

特許庁委託
ジェトロ海外工業所有権情報

模倣対策マニュアル

パナマ編

2002年3月
JETRO

はじめに

我が国とアジア太平洋地域との経済的相互依存関係の深まりの中で、今後とも我が国企業の同地域への進出、事業展開のより一層の拡大が見込まれるところ、我が国企業が今後地域社会において事業を展開していく前提として、商標・意匠・特許等の知的所有権が国内のみならず投資先においても適切に保護されることが不可欠となっています。

開発途上国における知的所有権制度は WTO・TRIPS 協定の成立、APEC の進展などを受けて近年急速に整備されてきたものの、いまだに不備な部分が残されており、また制度が存在していても運用面、特にエンフォースメントが適切になされていないため、一般的に投資先としての知的所有権の保護とそれにより生ずる収益の回収が十分になされていない状況がみられます。

特に、アジア太平洋地域においては、商標・意匠を中心にして、我が国企業の製品に対する模倣が相当程度増加しつつあり、我が国企業の真正商品のマーケットシェアおよび企業のイメージに悪影響を及ぼしています。

このような状況下、ジェトロでは、平成 9 年度より特許庁からの委託により、「各国工業所有権情報収集等事業」を実施しています。

13 年度は、北京、上海、香港、ソウル、メキシコ、サンパウロ、サンティアゴ、ブエノスアイレス、サンホセの 10 都市において、現地のジェトロ事務所が特許法律事務所と契約をし、工業所有権の模倣対策に資する情報を収集、同地域における工業所有権の侵害実態を把握、模倣対策の強化に努めようというものです。

ここに本事業において収集した情報を基に、「模倣対策マニュアル パナマ編」を作成しましたのでお届けいたします。また、日本貿易振興会ホームページ(<http://www.jetro.go.jp>)においても同情報をご覧頂くことが可能です。本事業及び本誌が皆様のお役に立てば幸いです。

2002 年 3 月

日本貿易振興会 投資交流部

目 次

序文	1
1．工業所有権の概念	3
1.1 発明、意匠等新解決技法	3
1.1.1 発明	
1.1.2 意匠	
1.1.3 発明および意匠に共通する技術的解決特性	
1.1.4 有効期限	
1.1.5 特許登録の権利	
1.1.6 例外	
1.2 工業用創作物	11
1.2.1 工業用モデル・図面	
1.2.2 工業用モデル・工業図面の共通特性	
1.2.3 工業用モデル・図面登録手続	
1.2.4 権利存続・更新期間	
1.2.5 善意の第三者が提起し得る訴訟	
1.3 商業・工業秘密	14
1.3.1 特性	
1.3.2 商・工業に秘密が生じる場合	
1.3.3 秘密暴露犯罪と処罰	
1.4 商業性識別表示	16
1.4.1 商標	
1.4.2 呼称・商号	
1.4.3 広告物・看板	
1.4.4 原産地表示・名称	
1.5 復元請求権と認定優先権	21
1.6 許諾証、権利の譲渡	21
2．工業所有権の取得	22
2.1 特許取得	22
2.2 商標登録	22
2.2.1 登録手続	
2.2.2 異議申し立て	

2.2.3	有効期間とその更新	
2.2.4	商標登録取り消し	
2.2.5	商標登録の無効化	
2.3	呼称または商品名	38
3.	工業所有権の保護	41
3.1	保護メカニズム	41
3.1.1	権利保有者による提訴	
3.1.2	内務・法務省通達	
3.1.3	税関措置	
3.2	工業所有権の不正使用	43
3.3	DIGERPI（工業所有権庁）決定の解除	43
4.	各種 DIGERPI サービスおよび手数料	50
5.	商標・商品名登録手数料	51
6.	特許出願料	51
7.	意匠または工業モデル・図面許諾出願料	52
8.	工業所有権およびその登録の公的監督機関	53
	参考資料（原文）	54
	事項索引	113

序文

パナマは、処罰と処罰対象者との間の調和の取れた安定を図るような法律体制を維持するものであり、このような理由から、一般的な法定利益関係を保護するあらゆる側面を調和の取れた取締りに反映させている。

かかる体制の下で、1996年5月15日、法律第35号により、当共和国の知的所有権取締規定が施行され、商標、商品名、看板等として法的に理解し得る人間才知の創作物に関する従来の規定やそれまでの概念に修正が施された。この取締規定では、市場の統一や地球規模化を図る観点から、法律とともに商業の分野において重要とされる側面に重点がおかれている。

現在の通商行為や処罰対象者相互間の既存関係から、パナマを含め、全ての国は、知的所有権の一般的な側面一切に関する規制が、複雑な結果を招くことなく、むしろ、法人関係や国際通商関係を保護する意図をもって、迅速に行えるような基準制定の必要性に迫られる。

本マニュアルでは、工業所有権につき、歴史的進化や、特に、パナマの法律制定動機となった既存の共通理念を始めとし、その最も重要かつ相対的な側面に地球規模の焦点が当てられている。また、工業所有権やそれを構成する各種創作物について、各々の内容や特性に関連する側面にも重点が置かれている。

かかる権利の取得形態、その登録手順、登録や発明特許の権利保有者が取得する許諾証、その使用が認められない場合等についても、その概要が述べられている。

本マニュアルの大半は、法律第35号のかかる権利保護規定に関する記述に当てられ、登録や発明特許の権利を所有する本人、その不在時には、権利そのものの行使、法的権限、もしくは本人に付与された許諾証の使用が認められた者が行える訴訟に関する3つのメカニズムまたは形態が明示されている。内務・法務省の関与ならびに上記取締規定に基づく権利侵害が生じた場合に踏まれる手続きについても、税関本部が関与する場合とともに、その概要が述べられている。

最後に、特に、重要なこととして、保護権利に対する様々な侵害を成立させる状況について、刑法に定める行為に当てはまる状況とそれに伴う処罰を含め、その説明がなされている。同様に重要なこととして、登録の手続きや更新・取り消しを決定する業務を所轄する商工省の外郭公共機関、すなわち、工業所有権庁(DIGERPI)についての記述がなされている。

登録や特許取得を望むものが、基本的に、行わなければならない3種類の出願とそれに伴う登録料ならびに消費税等登録や特許の概念に係る費用についても、概述されている。

1. 工業所有権の概念

工業所有権とは、事業者の産業もしくは商業活動に関わる無形製品を対象とすることを共通の特徴とする各種権利の集合体を言う。

パナマ共和国の 1996 年法律第 35 号には、工業所有権の具体的な定義がなされていないが、以下の引用条文におけるごとく、本件保護の対象となる創作物を順不同で列挙している。

第 1 条：「本法律の目的は、発明、意匠および工業図面、産業・商業秘密、製品・サービスの構成、共用・保証マーク、手順表示、原産地名称、商号、ならびに広告物・看板を保護することである。」

以上は、順不同とはいえ、最終的に工業所有権と見なすことができるもののみを挙げているので、基本的な指針の記述と見てよく、法律第 35 号は、この意味において、商標、商号、企業秘密等経済的、道義的に重要な知的創造物に係る保護につき、これを斬新且つ柔軟に定めている。

パナマの法律が以上に列挙する工業所有権の内容は、さらに、3 つの具体的工業成果物に分類することができる。

発明、意匠等新解決技法（ソリューション）

工業モデル・図面等の工業用形式創造物。これには、産業・商業秘密も含まれる。

商号や広告物・看板の他、原産地表示・名称を含む商業的識別表示

1.1 発明、意匠等新解決技法（ソリューション）

これは、その名称が示すごとく、新規性と独創性のある概念あるいは研究成果、意匠等人間の知的成果物または創作物であって、その実定権利（法定規格）を保護するための規制が必要となり、したがって、知的成果一切の登録が極めて重要となるものを言う。以下は、これを分類し、その個々について述べたものである。

発明や意匠の排他的使用権は、その創作者あるいはかかる創作者によるその使用の明確な承諾に係る。この権利は、発明については特許、意匠の場合は登録により付与されるが、かかる権利の保有者は自然人または法人（企業）のいずれであってもよい。

特許出願書もしくは登録申請書に発明者を名乗る者が発明者と見なされ、その創作に係る権利の譲渡または非譲渡が行える。但し、その公開の権利を行使できる可能性は残される。

言い換えれば、発明者は、作品の創作者として、それに付随する相応の権利とともに、別途公開の権利も有すると言える。

創作、発明、もしくは工業図面に係る労使関係については、パナマの法律が定めるところによる。

1.1.1 発明

a. 概念と規制

発明は、通常、人間の問題を具体的で確固たる技法により解決できる発明者の考えと定義される。

法律第 11 条によれば、発明は以下のようなものとされる。

「発明とは、明確な技術上の問題を解決するうえで、実際に使用できる一切の考えを言い、その各々は、製品および/もしくは製品の不特定または非限定的使用に係る手順であってよい。」

製品の発明とは、特に、実体の有るもしくは有形の構成を成す物品、機械、設備、装置等と解釈される。

手順の発明とは、特に、製品や結果の創作もしくは取得につながる方法、システム、または一連の事象と解釈される。

人間の知的成果物としての発明は、新しい製品や有形物を取得することがその本来の目的であるものの、特定製品を得るための新しい手順構築に向けて講じた様々な手段としての製品あるいは結果であってよい。発明は、その技術の状況に前例がないかぎり、新規と解釈される。すなわち、発明に使用した技術がパナマの国内、国外を問わず、公開あるいは公知となっていなければならない。

技術の公開状況が発明の特許性を損なうのは、パナマの法律に定めるパナマでの特許出願日もしくは認定優先権手続き開始日以前において、販売、商取引、使用等各種の目的により、書面、口頭のいずれにかかわらず、かかる状況が公開されている場合である。

認定優先権とは、パナマ国民による部分もしくは一括海外出願に基づき、工業所有権を取得するための高位の権利と解釈される。

但し、パナマでの出願日以前に、世界のどこかで 12 カ月間公開されているか、上記の認

定優先権手続きを経ることなく公開されている場合であって、発明者または受益者の直接、間接の行為の結果として、あるいは第三者の信用毀損違法（法律に違反する）行為により公開されている場合はこの限りではない。

パナマ共和国による判断の根拠となる法律や国際条約の実際の趣旨や明確な理念によれば、以下は発明と解釈されない。

学説や学術的理論

未知なるも、既に、自然界にあるものの提示もしくは明確にする発見

純粋な精神活動や娯楽に係る経済計画、企画、事業の理念や方法

コンピュータの特定使用に係るものを含めたコンピュータ・プログラム

情報表示形態

美術的創作物や芸術・文学作品

人体適用もしくは動物に関連した手術、治療、および診断方法。これは、製品、特に、その素材や部品、あるいは上記方法の実践用装置・器具には適用されない。

著名な発明の類似物や周知製品の混成物とその形態、寸法、または素材の改良版。但し、個別の動作が不可能であるような、あるいは特性や機能の修正が、資格ある技術員が見て、明らかに産業影響性を及ぼさないような組み合わせや融合は、この限りではない。

国の法律、福祉、公安、倫理、または国家安全に反する発明

以下に係る発明にも、それに付随する特許付与はなされない。

植物、動物、もしくはその改良種の取得または再生を目的とする基本的に生物学的発明で、DIGERPI（工業所有権登録局長官）が人間の道德観、本質、または尊厳性に背く意図が存在したと判断する場合。

動・植物の品種や種族

生物学的性格の材質

人体の生きている部位

植物の改良種

b. 発明特許派生権利

特許権の保有者には、第三者に以下の行為を行わせない権利が付与される。

発明が製品とされる場合は、

(a) その製品の製造

(b) 販売に供されている発明製品の販売もしくはそのための使用、取り扱い、ま

たは貯蔵

発明が手順とされる場合は、その特許権保有者は、第三者に以下の行為を行わせない権利が付与される。

- (a) その手順の使用
- (b) 発明手順により直接入手された製品の使用。その特許権による保護の範囲設定は、発明の記述や図面の解釈立証による。

特許権は、以下を妨げるものではない。

民間の第三者による、商業規模または商業目的によらない特許発明に係る行為
業界や企業一般あるいは教育・学術機関による、特許発明の趣旨に鑑みて実験に相当する目的もしくは学術研究や教育目的での発明の製造や使用に係る行為
市販が許可されている特許製品や特許手順により入手される製品のいかなる者による販売、取得、または使用
特許出願日以前もしくは、特許出願済みの場合は、認定優先日以前のいかなる者による特許手順の使用、特許製品の製造、あるいはかかる使用や製造を行うのに必要な準備

悪意の行為により発明の内容を知り得た者については、上記以外の適用がなされない。

c. 悪意の第三者に対抗できる権利

特許権保有者は、特許許諾以前にその承諾なしに特許手順や特許製品の操作を行うか、その特許出願が、略称 BORPI が標記される政府工業所有権登録簿による公表後にかかる操作を行った第三者に対し、適宜の補償もしくは損害賠償や損失弁済を求めることができる。

手順特許の承諾なき操作を行った者は、以下の両方または一方の状況を立証する義務が課せられる。

製品の新規性

特許保有者が、正当な調査を行ったにもかかわらず、当該手順の優先使用がなされたか否かの判定が行えない場合、当該製品が当該手順により生じた可能性

違反と判定された者でも、その者の工業または商業秘密保護利益が配慮される。

d. 特許期間

特許権は、出願日を含め 20 年間、不可侵の有効性を持ち、法律により、かかる権利は有

料で維持される。但し、かかる期間経過後は、特許保有者によると当該特許の更新は行えない。

1.1.2 意匠

意匠は、法律第 24 条に、以下のように定義されている。

「工芸品、道具、器具、装置等物体のあらゆる形態、構成、あるいは配置をなす要素で、それが組み込まれている物体の機能、用途、あるいは製造方法を改善もしくは改変させ、以前にはなかった有用性、利点、または技術的效果が付加されているもの」

このパナマの法律による定義は、所期の解決を得るためになされ得る工芸品、器具、装置等の応用に係る。

それらは、新しいまたは新しいとされる効用を有する産業用モデルであれば、登録が行える。現在の効用のみで、これまでの発明や意匠と比較した実用性での貢献度が見分けられないほど違いの少ないモデルは登録できない。

意匠の権利取得には、発明と同じ手続きによる登録が必要となる。

意匠の登録は、出願日を含め 10 年間、その不可侵の有効性が維持され、かかる権利は、関係法律に基づいて、支払いの義務が生じる。意匠には、法律に定める特殊便宜措置に見合う発明特許同様の措置が適用される。

1.1.3 発明および意匠に共通する技術的解決特性

発明や意匠の主要特性は、特に、以下のことが重要となる。

- ・ ともに、新しく独創的な創作物でなければならず（新規性と独創性） そうでない場合は登録できず、したがって、その所有や資格により生じる権利を証明すべく、その後の特許取得もできない。
- ・ 発明者もしくは制作者とされる者の技能および知能による創作物とし、必要に応じ、その存在の先行性を立証する唯一の手段となる登録が極めて重要となる発明や創作物とされる。真の著作者名による登録がなされていないならば、作品創出概念の独創性立証が困難となり、著作者以外の者が、権利を盗用し、当人のものとならない発明に付随する一切の権利を取得することになりかねない。パナマは、創作物もしくは発明を登録した者（自然人または法人）に対し、高位の権利なる理念による賢明な認定

法律制度を採用しており、また、海外への一括あるいは部分登録出願が行われている場合は、認定優先権が付与される。

- ・ 有用性のある物品、製品、または創作物であることも重要であり、これは、実質的なあるいは社会全体への代表的な利益となる、言い換えれば、人間の進歩に明確に貢献する特性とされる。

- ・ 発明と意匠は、ともに、社会的規範に則ったものとし、国の倫理や伝統に反するものであってはならず、したがって、登録される国の社会秩序を混乱させないものであることが必要であり、もしくは、登録が拒否される。これに関し、法律第 35 号は、その第 3 条において、社会秩序に係る規制を以下のごとく明確に述べている。パナマは、社会の倫理、伝統、および平和共存の理念を侵害し得る工業所有権対象物に関する登録、もしくは出願を拒否できる。

a. 排他的権利

発明者や意匠の創作者は、DIGERPI 発行の特許証受領とともに、付属の登録証に暗示される権利の完全な実施、およびその事前の承諾なき第三者による当該創作物に関連する特定の行為禁止が行える。これに関しては、法律第 35 号がその第 38 条において、同一の発明を、複数の発明者が、各々独自になした場合、特許権は、認定優先権または出願日を有する出願書を保有する者に付与される。

登録証もしくは特許権を保有する者は、また、正当な法定登録立証が可能な成果物につき、その第三者による製造、使用、販売、輸出、貯蔵等

b. 擁護請求権

付随の登録や特許により保護される工業所有権や知的所有権の保有者は、その権利の第三者による侵害を認めた場合、DIGERPI への申し立てが行える。これにより、その創作者に帰属すると立証される権利が保護されることになる。優先権の擁護請求は、同法第 37 条に定める以下の規定を守らなければならない。

- ・ 優先権の擁護請求は、先行出願がなされた国または機関とともに、その際の出願日と出願番号を記入した願書の提出と同時に発効する。
- ・ パナマへの擁護請求願書提出の日から 6 カ月以内に、先行出願書の受理を行った工業所有権機関が、出願日を含め、証明する当該先行出願書コピーの提出がなされなければならない。

- ・ スペイン語によらない証明書は、その管轄当局認証の翻訳を添付しなければならないが、公証人や領事の公認・承認は免除される。

1.1.4 有効期限

工業所有権法によれば、有効期限とは、発明特許や登録の権利保有者が、その創作物の使用とともに、その権利侵害阻止も行える期間を言う。

有効性は、法律が新しくなるごとに改定され、保護の対象となる創作物の種類により異なる。発明特許の有効期限は、必要な費用の全額支払い（ならびに権利・義務一切の行使・履行）がなされているかぎり、DIGERPI への出願がなされた日から 20 年とされ、その更新が可能である。

意匠の登録有効期限は、付随する権利・義務の行使・履行がなされた出願の日から更新可能な 10 年と、特許に比べ短い。

1.1.5 特許登録の権利

発明や意匠のいかなる創作者も、自動的に、その排他的使用権を取得するのは想像に難くない。しかし、この取得した権利やそれに付随する訴訟の一切を有効とすべく、特許や登録は、各々の登録手続きを踏むことが必要とされる。

創作物の使用は、既存の商業手段一切による特許あるいは登録の対象物を使用することに他ならない。創作者は、その創作物に係る使用等の行為を自分自身で実行する必要はなく、それを承諾することにより、他人に行わせることもできる。DIGERPI 登録済みの特許や登録の権利保有者は、その創作物の問題なき使用維持に役立つ権利等の取得を大量に行えば、それだけ多くの義務も課せられることを忘れてはならない。

取得権利の一つとして、第三者による当該成果物の製造、その製法の使用、販売用提供、手順を含めた販売や使用、あるいは、かかる目的のいずれかによるその輸出または貯蔵の阻止が行える。

許諾がなされた特許権の保有者が有するもう一つの権利として、かかる特許権保有者は、第三者が、特許権許諾以前に、当該権利保有者の創作物を、承諾なしに使用した場合であっても、その使用が、BORPI による当該特許・登録の公開日以後に生じているかぎり、かかる第三者に対し、損害や損失の十分な賠償・弁済請求が行える。これは、特許や登録の

許諾がなされるまでの期間が短くなく、どちらかと言えば、長いと考えられる場合に有意義な権利である。

特許や登録により生じる権利の全部または一部を放棄あるいは移転する権利も、同様の方法で取得される。

特許権保有者は、合意により、許諾証を使用させるべく、その譲渡の権利も有するが、第三者による侵害を有効に防止でき、譲渡権利保護手段としての訴訟提起が行えるよう、その旨の DIGERPI への登録が必要とされる。

1.1.6 例外

発明や意匠の創作者がその権利や権限を十分行使できない場合も多いが、これは、第三者の利益が優先される例外的な場合とされる。

例えば、官民の別なく、労使関係において、経済的依存関係や業務上の主従関係が生じている状況の下で創作された発明、意匠、工業モデル・図面等については、その権利保有者が、発明等を創作した者でなく、その者の勤める企業等であるとされるため、労働法規の適用を受ける。

パナマ共和国の労働法は、かかる場合につき、その第 IV 篇第 V 章『労使関係下の発明』においてこれを定め、その規定が基本的に適用される状況として、特に、以下の 3 つを掲げている。

発明が企業内で創作された場合、言い換えれば、発明の過程が生じた施設等が企業に所属している場合。

勤務上の発明、すなわち、従業員が企業との契約においてなした発明の権利は、当該企業に帰属するが、発明者は、その氏名を、当該発明品の創作者として公表させることができる。

契約によらない創意が主体であるか、従業員が偶然に行う発見等、自由発明と称される発明もあるが、この場合、たとえ、それが労使関係の下で生じていても、その権利は、発明や発見を行った者に帰属する。

社会の道徳、伝統、および平和的共存を脅かすような工業所有権対象物のパナマにおけるその・登録・出願拒否

1.2. 工業用創作物

1.2.1 工業モデル・図面

工業モデルとは、実用的な工業製品に組み込まれるか、あるいは応用されている装飾性が加味された形態もしくは態様に主眼を置く工業所有権対象物を言う。パナマの関係法規では、実用製品に組み込まれ、かかる製品をその製造モデルとならせ得る形態の一切とされている。モデルとは、その所有者が成果物の遂行や製作に役立つものを言う。

工業図面とは、製品等創作物の線描、筆画、および形取りに基づく図解を言う。法律では、実用製品の形態を 2 次元または 3 次元で表し、一種、その製造モデルとしての特殊な外観を呈するものとされている。

1.2.2 工業モデルと工業図面の共通特性

a. 装飾性

工業モデルおよび工業図面は、技術的考案趣旨に留まらず、製品の明確な特性を引き立たせ、工業目的に沿う装飾性や外装性を有するものとされる。

b. 新規性と独創性

工業所有権法第 7 条には、モデルもしくは図面は、それが新規、すなわち、権利保有者もしくは法に適用者が、パナマであると世界の他の場所であるとを問わず、保護の権利取得を目的とするモデル等の公表以前、あるいは、上記のパナマにおける登録出願日または認定優先権手続き開始日以前に、世界のいかなる場所においても、公表、販売、商業化等理由の如何を問わず、未だ公知とならず、また、一般に使用されていない場合にかぎり保護される、と明確に謳われている。

日付に混同や対立が生じた場合は、最初に生じた日付とし、登録出願に先立つ 12 カ月間に公表された発明やモデルについてもこれが適用される。ただし、かかる公表が、その創作者もしくは所有者の直接、間接を問わない行為である場合、あるいはその創作者や法に適用第三者に対し不利となるような信頼失墜、契約不履行等不法行為により生じたものである場合に限る。

モデルや図面は、いかなる場合も、製品の種類の如何によらず、先行のものとの相違が極めて小さいかぎり、新規とはなされない。

c. 公安条件

公開に付されるいかなる工業モデル・図面も、全ての創作物が社会的機能を遂行し、これに背くべきでないことから、国の法的秩序に従い、国の道徳的秩序を明確に尊重しているものとされる。

d. 排他権

工業モデル・図面の保護は、第三者による当該物不正利用の可能性を除く権利を権利者に与えている。同時に、当該物の製造、販売向け提供、複製、貯蔵等登録権により権利保有者に付与されている排他的保護の妨げとなる行為をなす者を合法的に排除している。

1.2.3 工業モデル・図面登録手続

工業モデル・図面は、DIGERPI への登録出願がなされる。願書には、かかるモデルや図面の保護請求者・創作者、その適用対象となる製品のジャンル、採用される国際分類に基づく製品の種別が、全て、記載される。

その提出時に、少なくとも、以下の要素が記載されていない願書の受理はなされない。

- 出願人の身分と住所
- 工業モデル・図面の図解
- 所定の義務・権利に係る支払い証明

DIGERPI は、出願が工業所有権法第 75 条の要件に見合うものか否か、工業モデル・図面がその所定の特性条件を満たしているか否か、また、非公開要件を満足しているか否かの判定を行う。

願書提出日または優先権請求日から 18 カ月経過し、上記審査に合格し、DIGERPI が、登録許諾の妨げとなる不備がないか、不備があっても、妥当な是正がなされていると判断した時点で、出願人は、技術状況報告書につき、その以前における要請がなされていないかぎり、許諾手続き継続のために、現行工業所有権法に定める期間内に、かかる報告書の要請を行わなければならない旨の指示がなされる。

かかる報告書の要請がなされると、DIGERPI は、BORPI への出願公開命令を行う。当該期間終了前のいかなる時期においても、出願人は、その出願の公開を書面要請でき、BORPI での公開がなされたならば、利害を有するいかなる者も、公開日から 2 カ月以内に、管轄裁判所への登録請求に対する異議申し立てが行える。

かかる期間内に、いかなる異議申し立てもなされない場合、言い換えれば、出願人に有利な裁定がなされ、所定の要件が、すべて、満たされた場合は、その時点で、DIGERPI による工業モデル・図面登録ならびに出願人へのそれに伴う登録証発給が行われる。

工業モデル・図面の創作者は、申告を義務づけず事前合意がなされていない場合であっても、DIGERPI へのその意思がない旨の書面申告がなされていないかぎり、登録文書やそれに付随する公文書に、かかる創作者である旨の記述を行わせることができる。

1.2.4 権利存続・更新期間

工業モデル・図面のパナマにおける登録は、登録願書提出日から 10 年で、その期間が満了する。かかる登録は、所定の更新料支払いがなされているかぎり、さらに、5 年間の更新が行える。

工業モデル・図面登録の更新は、登録期間満了前 6 カ月以内における更新願書の提出と登録期間満了に先立つ更新料支払いが必要とされる。但し、料金の支払いは、所定の追徴金をもって、6 カ月の支払い猶予がなされ、この間、登録は、その効力が完全に維持される。

1.2.5 善意の第三者が提起し得る訴訟

a. 権利

工業モデル・図面の保護を受ける権利は、その創作者に帰属し、創作者は、譲渡であると相続であるとを問わず、その適当と見なす使用が行える。

工業モデル・図面の一般的保護は、その最初の公開により取得され、保護期間は、最初の公開日から 2 年間であり、その間、当該モデル・図面の権利保有者には、第三者によるモデルや図面の使用を排除できる権利が付与される。

その DIGERPI への登録をもってなされる工業モデル・図面の保護により、権利保有者は、自己の創作物に関し、それにより享受される利益の乱用行為を阻止する権利を含め、法的に個別の制限を受ける権利一切を取得する。

登録機関への登録により取得された権利は、その全部または一部の放棄や譲渡も行え、同時に、かかる放棄、譲渡等の行為は、各 DIGERPI 機関への登録により公開に付され、第三者への対抗措置が可能となる。

b. 例外

工業モデル・図面の最終的な創作目的は、正確に言えば、それに係る権利が、かかるモデルや図面の不正使用による損害を被らないよう補償されるべきその商品化であることから、市場に上る以前の取得、商品化、使用といった事実は、適用の範囲から除外される。

登録もしくは認定優先権の願書提出日以前において、登録済みの工業モデル・図面の使用あるいはその準備を行った者に対する訴訟提起は、かかる者が、悪意の手段により、登録対象物の情報を得ていないかぎり行えない。

利害を有する第三者の要請に応じ、管轄裁判所は、工業所有権法の規定、基本的には、その第 70 条の規定に違反している旨が示されるかぎり、登録を無効とする裁定を行う。

すなわち、登録出願を行う者に正当性要件が欠如しているかぎり、無効の裁定がなされ、この場合、被害当事者は、その権利回復もしくは登録取り消しの請求が行える。

かかる訴訟は、登録許諾後 5 年間を限度として、管轄裁判所において実施される。但し、登録を許諾された者の行為が悪意によるものである場合はこのかぎりではなく、その場合は、その有効期間内における随時の登録取り消しがなされ得る。

1.3 商業・工業秘密

商業・工業秘密は、その所有者が、商工目的での使用を懸念して、機密に保護している記述的知識と解釈される。工業所有権法第 83 条には以下のように謳われている。

工業もしくは商業秘密は、個人または法人により、その競争力維持あるいは経済活動実現に向けた第三者への有利な立場維持を目的として保有され、その機密性保護や利用制限のために十分な手段や体制が講じられている商工用途の機密性情報と解釈される。

留保とは、その内容の如何にかかわらず、工業用途を有する知識や技術を第三者に漏らさないようにしようとする所有者または法に適う第三者の態度を言う。工業モデルとともに、特許や製品の質を改善する技術、言い換えれば、上記分野に経済的利点をもたらす技術は、その秘密保護がなされ得る。

1.3.1 特性

公知とならず、資格ある技術員による審査がなされていず、当局による公布がなされていない商工情報とされる。秘密なる情報は、文書、電子・磁気装置、光ディスク、マイクロフ

イルム、映画等の形態であってよいが、実際には、その機密性により、全て、他に利用されないようにするためのものであることから、明確な物的支持は全く不要である。但し、なんらかの記録を保有すれば、立証を必要とする場合に有利である。経済活動の実現で、競争力や他より経済的に有利な立場をその所有者にもたらすような商工用途とされる。

1.3.2 商・工業秘密が生じる場合

どんな場合に、商・工業秘密が生じるかを判断するのは困難であるが、理念や慣行から、これが生じると判断される場合には、以下の3つがある。

秘密の対象物が、企業の利益を構成している場合

秘密の対象物が、保留を要する性格のものである場合

利害当事者が、その保留維持に明瞭な利益を見いだしている場合

まず、上記から、特に、商・工業分野内と限定される適用の範囲内において、有用な結果が得られる情報が含まれていると言える。すなわち、その意図は、一連の既存商行為において、創作物や秘密が使用される可能性の制限にある。

この機密性が基本的に重要な情報は、また、その使用が特定の者に限られたり、公知となっていたりするものでなく、自然人、法人のいずれを問わず、なんらかの利益を得る目的で、その保有を自己のみに留めたいとする情報となる。

最後に、かかる秘密は、これを所有する本人が、金の流れを伴う活動において、第三者に対する競争的、経済的優位を得たり、維持したりできるような結果をもたらすものとされる。

1.3.3 秘密暴露犯罪の防止と処罰

商・工業秘密は、その使用につき、所有者による第三者への権利譲渡もしくは承諾が可能である。商・工業秘密の使用を認められた者は、いかなる手段によっても、その暴露を行わないことが義務づけられる。

技術情報、技術支援、あるいは基本的または詳細な技術の提供に関する契約では、機密性とされる側面に考慮した相対的な商・工業秘密の保護に向け、機密性条項が設けられる。

業務、採用、地位、義務、専門性の追求、業務関係等を理由として、その機密性の事前催告がなされた商・工業秘密を使用する者は、その自身の商業目的のみによる使用および正

当な大義なき、あるいは秘密の所有者・使用権保有者による承諾なき暴露を謹まなければならないが、これに反して、かかる秘密が暴露された場合も、その即時停止と損害や損失の補償を求めることができる。不正手段により、他人の商・工業秘密に関わる情報を取得、暴露、あるいは使用する者も、同様に、その責任が問われる。

過去の事例一切にかかわらず、情報の機密性に関する事前催告がなされ、当該秘密を所有する者の承諾を得ずして、これを暴露した者は、1996年の法律第35号第87条および刑法第170条の標準規定に違反し、損害・損失補償等の経済的処罰が課されるとともに、行政・民事処罰としての暴露停止が言い渡される。

さらに、その行為が刑法に定める罪に該当する場合は、本人への10カ月ないし2年の懲役もしくは30ないし150日分の収入に相当する罰金が課せられる他、最高2年間の業務、採用、専門的、技術的活動等の停止が言い渡される。

以上は、品位ある誠実な、とりわけ、責任あるかつ清潔な競争の奨励に向けた一連の商業活動における秘密保護の意図についての記述であり、他の者の努力を流用するいかなる競争も、処罰されないまま放置されるものではない。

1.4 商業性識別表示

商品の差別化・個別化という共通の要素や特性を有し、図柄、言葉、あるいはその要素や特性の組み合わせ等、形態は様々で、製品のみならず、特定のサービスがその対象となる。

1.4.1 商標

a. 概念

商標は、基本的に、他の類似製品・商品との識別や差別化を行う。上記の法律第89条によれば、商標とは、

「製品や商業サービスの性格を個別化する図柄、言葉、かかる要素の組み合わせ等の手段」とされる。

商標がもつ多様な上記表示形態の一つとしての図柄は、画像、図形、記号、立体形状、枠付け、色、およびこれらの各種組み合わせから成る。

b. 機能

商標一切の基本的機能は、市場に出回る製品の識別、差別化、ならびに個別化にある。ま

た、大衆の注意を引き付け、製造者や販売者に当該製品知名度向上のための評判を得させる間接的機能も有する。

c. 分類

区別を必要とする対象、すなわち、製品もしくはサービスが認定、法定もしくは事実上のものか否かにより以下のように分類される。

製造商標と販売商標

製造商標とは、一般消費者に供される製品が製造された工場の法的証明を有する対外商標を言う。これに対し、販売商標は、製品の販売、流通、市場化に関するものである。

製品商標とサービス商標

この分類の意図は、個別化の対象が消費社会に供される製造製品であるか、それとも商業サービスかの区別にある。

法定商標と既成商標

既成商標が製造者によるもの、もしくは販売者によるものを問わず、適宜の当局承認を得ずして使用されるのに対し、法定商標は、明確な法的機関を通じて得られる権利のために使用される。

著名商標と有名商標

有名商標が市場や一般消費者に豊富に出回り、使用頻度が高いのに対し、著名商標は、よく出回り、よく使われる点で同じながら、さらに、その対象となる消費社会での知名度が高くなければならない(第95条)。

d. 商標成立要素

人物の紹介に係るものを含む語句や語句の組み合わせ

画像、紋様、記号、および図形

文字、数字、およびその組み合わせによる明確な表象単位

包装紙、梱包等製品への立体的使用に伴うものやホログラム等による立体図形

はっきりした色の組み合わせ

文字と数字の組み合わせによる短文

e. 商標やその要素としての登録不能なもの

紋章、旗等表象物、国家または国家・国際機関の短縮形、呼称、および略称の無承認複製 / 模造品

対象となる製品やサービスの性格、特徴、用途、型式、品質、数量、仕向け地、価格 / 製造地 / 原産地、もしくは製造日を示す一群の語句、あるいは共通 / 一般的呼称を構成する表現。その使用により、他と区別されるか、特異となる説明的あるいは一般的商標

一般の誤解を招くあるいは招き得る立体的形状を含むもの、言い換えれば、保護の対象となる製品やサービスの特性、部品、品質等を偽るもの

特殊で、間違いを生じ得ない個人資産となる場所であって、その所有主の承諾がなされている場合のその名称を除く、特定製品の製造がなされた都市等場所のその保護を目的とする呼称

f. 道徳、公安、および伝統に背くもの

出願人以外の者の、その者の、その死亡している場合は、その相続人の承諾を得ない氏名、雅号、署名、ならびに肖像。歴史上の人物に係る肖像や氏名については、そのかぎりではない。

硬貨、紙幣、国が使用する保証 / 管理印章、切手、印紙、または国庫管理に係るもの一般の意匠。

登録出願人や付与後に権利放棄を行った者に実際に付与されたものを除き、登録出願時に、付随する製品やサービスの知名度向上を想定したその付与が約束される記章、賞状、免状等。

他が使用、普及、または登録を行っているか、あるいは、新たな商標での保護を意図するものと同種または類似の同等製品・サービス差別化を目的とする登録の過程にある他の商標に、綴字・図形上の、もしくは、聴覚的、視覚的、観念的な同一性や類似性のあるものであって、かかる類似性や同一性により、製品・サービスやその原産地について、一般に錯誤、混同、誤解、疑惑等を生じさせると考えられる場合。関連する製品・サービスで被害を受けたとする者は、本篇に記載されるところに基づき、登録への異議申し立てが行える。

使用対象となる製品やサービスの如何を問わず、有名・著名な商標と同一または類似のものや特定グループの消費者を対象とした特定製品に使用される有名ま

たは著名なもの。

製品・サービスの原産地を示す正当な、あるいは共通の地理名や地図および名称、形容語句、とりわけ国名であって、混同や誤解を生じさせるようなもの。

既に、その使用、普及、または登録が行われているか、同等あるいは類似製品・サービスの差別化を目的とする登録の過程にあるものを、基本的に、スペイン語に翻訳したもの一切。

第三者に帰属し、商標登録出願前に使用されていた著名な国家・国際商品名の一般に誤解を生じさせるような複製、模造、翻訳、またはコピーの全部または一部。独創性に欠け、他との区別を容易にできない立体的形状や、その特性、商業的機能等をその理由とする一般的で共通性のある製品形状。

動画、映画、電光掲示等、視覚に捕らえられるものの、動的表現がなされた平面・立体形状。

文学・芸術・科学作品の題名あるいは架空の人物や象徴的人物の名。但し、著作者の承諾を得ているか、得ていなくとも、著作者が能動的権利と明確な人格を維持する場合を除く。

差別化を目的とする記号、意匠、呼称等の全体ではなく、その分離した一部としての文字、数字、または色。

地域特有のあるいは宗教に係わる共同社会や非営利団体が、その文化、伝統、特質、あるいは宗教活動を表現する手段であるも、当該社会・団体の利益となる用途が未構築となる製品・サービス等をその制作方法も含めて差別化するために用いる語句、文字、キャラクター、記号等。

法律に定められた遺跡名や国の史跡名を意匠の基本としたもの

1.4.2 呼称、商号

経済活動の識別に用いる名称を言う。パナマの法律によれば、商工企業、専門企業、協会等を識別するための正式名称や愛称、公称、あるいは呼び名とされる（第 145 条）（商法第 36 条）。その登録義務により、事業者は、登録出願日からとりあえず 10 年間、その公表による使用が行え、その後、必要な手続きを踏むことにより、同様の期間を無限に更新できる。

第 146 条には、商号・呼称あるいはその要因とされない状況が列記されている。

- ・ 有名な商号に類似した名称や商標の呼び替え
- ・ 商標と一致しないものや混同を生じやすいか、あるいは倫理、公安、または伝統に背くもの
- ・ 事業許可証に記載されるものと異なる事業体名

- ・ 他の者が使用する、または登録するか、それに類似するもの

1.4.3 広告物・看板

一般の注意を引き付ける手法による製品・サービス品質の一括宣伝媒体のことを言う。

第 156 条に以下に定義される広告物・看板は、特定の製品、商品、サービス、企業、もしくは事業所についての、通知、主題、標語、文章、語句の組み合わせ、デザインなど極めて多様であるが、消費者や使用者の注意を引く目的で使用され、独創的で特徴があり、印刷または他の同様メディアの形態をとる。

広告物・看板と解釈されるべき創作物に必要なとされる特性は、パナマの法律において、その暗示的定義がなされている。

a. 独創性

独創性とは、これまでに、いかなる者による公表もなされていない新しい概念を言う。パナマでは、絶対所有権の制度はない。すなわち、他国での登録やその出願がなされている場合は、パナマでの当該出願を行う者に対し、自動的に、そのかかる他国で有する権利に優先させる認定優先権のみが付与される。

b. 魅力性

広告物・看板は、使用者や消費者がそれを見た途端、どの製品のことかが分かるような個別化特性の高いものとされる。

c. 製品識別特性

当該広告物・看板を使用して発売、市販、または流通に付される製品やサービスの全体を正しく識別するのに適した特性が発揮されるようなものとされる。

1.4.4 原産地表示・名称

1996 年法律第 35 号の第 131 条によれば、原産地表示とは、製品もしくはサービスが原産される国、国家群、または特定地の表示に使用される語句や記号を言う。

ともに、その原産となる国、地域、または特定地から製品を識別するのに用いられる。しかし、より具体的に言えば、原産地表示・名称は、その対象となる製品の品質や天然特性を左右する要因としての自然、人的要素等地域特質を示すのに用いられるものである。

パナマでは、パナマを原産とする原産地表示一切の権利は国が保有しており、その使用は、行政機関承認の下で可能となる。

1.5 復元請求権と認定優先権

復元請求権および認定優先権は、ともに、法律第 35 号第 4 条に定められている。復元請求権は、正当な承認を通じ、解除された権利領域の回復請求ができる権利である。

その概念は、工業所有権の有効性という点で、2 つの問題が考えられる。1 つは、前述の定義に係る措置が講じられているかということである。もう 1 つは、工業用創作物の登録出願による製品・サービス特性の保護請求に関する問題である。

認定優先権は、創作物の登録時に講じられる優先措置である。パナマにおける出願対象物の出願につき、以前に同種の出願を行っている者に対してかかる優先権が付与されるが、この場合、かかる事実を有効に実証する文書を願書に添付する必要がある。

1.6 許諾証、権利の譲渡

許諾証は、権利行使承認文書である。ここでは、工業所有権対象物のうち、知的創作物の著作により生じる権利の行使に係る。

特許や登録の権利保有者は、合意により、特許・登録創作物使用許諾証の譲渡が行える。かかる許諾証の使用には、当然、DIGERPI への登録が必要となる。この登録により、許諾証に基づいて権利を行使する者は、かかる譲渡につき、登録・特許の権利保有者が、特に、その意思を否定しない限り、係る権利を行使するという解釈の下で、例外的に認められる。

許諾証は、以下を理由として、取り消されることがある。

- ・特許や登録の権利保有者と許諾証の譲受人が、ともに、取り消しを求めた場合
- ・一方の当事者が、許諾証譲渡契約に取り消し意思を反映させた場合
- ・特許や登録が効力停止もしくは期間経過となった場合
- ・裁判所命令による場合

2．工業所有権の取得

2.1 特許取得

特許取得には、1 つ以上の請求事項、それに付随する図面、および要約の他、保証金支払いと提出委任の証明書を添えた特許出願を、パナマの弁護士または弁護士事務所を通じ、DIGERPI に行わなければならない。

願書には、出願人の氏名・住所、発明者の氏名、筆頭代理人の氏名・住所、それに発明の名称が記載されていなければならない。

発明の特許出願人は、自然人または法人のいずれであってもよい。出願人が発明者でない場合は、各発明の譲渡契約書等出願人の特許取得権利を正当に証明する書類を願書に添付しなければならない。特許出願の願書における特許取得権利の証明については、願書記載の発明につき、その全部であると一部であるを問わず、その都度、パナマにおける特許権等による保護の申請を工業所有権機関に行っている旨の明記であってよい。かかる旨は、願書への明記であっても、保護申請先への日付と番号による明記依頼であってもよい。

発明の記述は、その評価と専門家による該当技術事項の実施が可能な程度に十分明確かつ完全な開示説明でなければならない。

発明の記述には、発明者の氏名に加え、以下の情報が含まれていなければならない。

発明者が言わんとする、あるいは、発明に応用された技術分野。当該発明の理解・審査に有用と考えられる先行出願人による著名な先行技術とかかる技術に係る参考文献・出版物。当該発明により解決される技術的問題点の理解に必要な発明の説明と先行技術に勝る利点の明示。図面とその説明。実施例と図面参照による発明の実施・実践方法につき、その発明者の知る限りにおける説明。発明の記述または特徴で明らかにされている場合を除き、当該発明の製法や特定行為への利用方法。

発明が、公共の利用に供されない微生物の使用を想定させ、当該発明の専門家による実施が不可能とされる製品もしくは生物学的手順に係るものである場合は、特許関連手続き使用での寄託物質なる国際認識を定めた「1977年のブダペスト条約」が認める寄託機関等 DIGERPI 指定機関への当物質寄託がなされている旨の記述記載が伴われるべきとされる。このような場合、寄託の発効は、主として、パナマにおける願書提出日、もしくは、優先権立証日とされる。

記述の内容に生物学的寄託の事実が生じている場合は、当該記述に、寄託機関の名称と所

在地、寄託日と寄託機関が付与した番号が明記される。さらに、発明の普及に必要な場合は、寄託物質の特性記述が付される。寄託生物学的物質は、記述の一体的不可分な一部を成す。図面等の文書は、発明の理解、評価、あるいは実施に必要なかぎりにおいて添付される。

請求事項は、特許による保護を望む事項を明らかにするものであるのみならず、その明確で簡潔な表現が求められるとともに、発明の記述と、少しでも、矛盾を生じていてはならない。要約には、発明の記述で明示される内容のまとめ、請求事項と添付図面の再吟味、ならびに、適宜、発明の特性をより明確にする化学式や図面が含まれる。

要約は、技術的問題点や当該発明によるその解決法の要旨とともに、その主用途が理解できるものとされる。要約は、技術情報としてのみ用いられ、保護の範囲解釈を目的とする使用はなされない。

特許出願は、提出時に以下の最低要件を満たしている場合に限り、受理される。

- 出願者の身分と住所
- 明確な発明の記述に係る文書
- 明確な請求事項および保証金支払い・提出委任の証明に係る文書

願書に図面参照の旨が記載されるも、出願時に、その添付がない場合は、願書への提出日指定が行われず、図面が受領されるまでの間、出願人による願書添付図面への参照が無効とされる旨の提出がなされないかぎり、手続きが開始されることはない。

複数の発明者が、相互に独立して、同一の発明をなした場合、かかる発明の特許権は、最初の願書提出者もしくは認定優先権保有者に帰属する。特許出願は、単一の発明、または、複数の発明であっても、併せて、単一の発明理念を構成する発明に係るものとしてよい。願書が以上の条件を満たしていない場合、DIGERPIは、当該出願人に対し、当初の出願日と優先権認定日を維持したまま、6カ月を限度とし、さらに2カ月間の更新を可能とする発明の分割出願が行える旨の書面通知を行う。出願人が、期限到来までに、分割出願を行わない場合、出願が遺棄されたと見なされ、その旨の記録がなされる。

複数の発明が、併せて、単一の発明理念を構成するのは、特に、以下の場合とされる。

- 一つの特定製品に係るものであって、特に、その製造を意図とする製法や使用に係る請求事項
- 一つの特定製法に係るもので、特に、その応用を意図とする装置や手段に係る請求事項
- 一つの明確な製品に係るものであって、特に、その製造を意図とする製法ならびにその応用を意図とする装置や手段に係る請求事項
- 一つの手順やそれにより製造された製品の使用に係る請求事項

意匠や工業モデル・図面の作成に要した手順や機械・装置は、前者の登録出願とは別の出願を必要とする。

特許の分割出願が必要となる場合、出願人は、優先権の請求に係る文書ならびに最初の願書に添付済みの翻訳を除き、各回の出願毎に、発明の記述、請求事項、図面等の提出が必要となる。願書に記載された図表や発明の記述は、当初の願書に述べられる発明の修正につながる変更を行うことはできない。発明特許の出願人は、その出願を意匠の出願とし、そのように処理すべき旨の要請が行える。出願の変更は、発明の性格が許す場合にのみ行える。意匠登録の出願人は、その出願を発明特許の出願とすべき旨の要請が行える。出願変更要請は 1 回のみとし、規程の料金が支払われる。再提出される願書の日付は、最初の願書の日付とされる。

要請の受理した DIGERPI は、文書の審査を行い、不明瞭を糺すとともに、不備の訂正を求める。また、進歩の事実、発明行為等を除き、特許出願の対象物が、工業所有権法に基づく特許規定を満たしているか否かの判定も行う。

しかし、DIGERPI は、出願の対象となる発明が進歩の事実を公告し、周知させるに不十分と判断した場合は、事前の聴聞により、決定の理由を添えたうえで、特許の許諾を拒否することがある。DIGERPI の要求を満たさない出願人は、6 カ月を限度とし、その要請により、さらに 6 カ月間の更新が可能な出願の不備訂正が行え、この間に、かかる訂正を行わないかぎり、出願は遺棄されたと見なされ、その旨が記録される。

提出される願書には、決して、請求事項の追加や最初の願書で示された特許請求の範囲を超える請求事項の記載がなされてはならず、これを行う場合は、新たな出願が必要とされる。

DIGERPI により、出願の対象物が特許不能もしくは不備是正不能と判断された場合は、出願の全部または一部が拒否される。DIGERPI が、審査の結果、特許許諾の妨げとなる不備がないか、不備の妥当な是正がなされていると断定した場合は、出願人に対し、かかる要請を事前に行っていないかぎり、許諾手続きの継続には、現行工業所有権法に定める期間内に、技術状況報告書の審査結果を要請しなければならない旨を伝える。

願書提出日または優先権認定請求日から 18 カ月が経過し、上記審査に合格し、出願人による技術状況報告書に関する請求がなされた時点で、DIGERPI は、BORPI への特許出願公開命令を行う。上記期間終了時以前のいかなる時期においても、出願人は、規定の要件を満たしていることを条件として、その要請公開先に対する書面公開要請が行える。

提出日から 14 カ月以内に、出願人は、DIGERPI から、技術状況報告書の審査結果を要請し、所定の料金支払いを行わなければならない。優先権請求がなされている場合は、優先権認定日から 14 カ月以内とされる。出願人が不備を是正しなければならない場合は、かかる是正に認められた期間は、工業所有権法第 45 条に定められる。

同法前条に言う通知がなされた時点で、出願人は、かかる通知の翌月内に、技術状況報告書の処理を要請しなければならない。出願人が同法本条に言う策を講じない場合は、出願は遺棄されたものと見なされる。追加特許に係る技術状況報告書の審査結果要請は、主特許および、もしあれば、過去の追加特許に係る同様の要請が、過去、現在のいずれにかかわらず、なされていないかぎり行えない。

第 45 条に言う出願の審査に合格し、出願人による技術状況報告書に関する要請がなされた時点で、DIGERPI は、8 カ月以内に、特許請求対象に関する出願の処理を開始する。DIGERPI は、国家・国際機関等の業務を通じた技術状況報告書審査終了が行える。

DIGERPI は、出願人が提出し、国家・国際機関の業務を通じて処理された技術状況報告書を受理できる。

当報告書には、進歩の事実や発明行為に鑑みた出願対象の評価に向け、考慮できる技術状況の各種要素が記され、願書の請求事項に基づく、発明の記述や、適宜、図面を考慮に入れた評価がなされる。

技術 DIGERPI は、状況報告書を、その処理がなされた時点で、特許要請を行う出願人に手渡され、BORPI において公開に付される。

全部、一部を問わず、発明の記述や請求事項が不明瞭であることから、技術状況報告書の

処理が行えない場合は、DIGERPI は、該当部分の特許許諾を拒否することがある。DIGERPI は、特許許諾の明確な否認決定に先立ち、出願人に対し、その旨の通知とともに、6 カ月を限度とし、さらに 2 カ月間の更新を可能とするに必要と認める申し立てが行える旨を伝える。

いかなる者も、公開の日から 2 カ月以内に、技術状況報告書につき、妥当な理由による妥当な書面意見提示が行える。第三者による技術状況報告書への意見提示が認められる期間が経過した時点で、出願人に対し、その 2 カ月以内の適正とされる勧告に基づく修正が行えるような情報文書提供がなされる。

出願人の意見提示期間が経過した時点で、DIGERPI は、技術状況報告書や第三者により提示される意見の内容とは関係なく、付随する権利の対価支払いがなされていることを条件として、請求に係る特許の許諾を行う。請求事項に修正がなされている場合、DIGERPI は、技術状況報告書への意見提示を行う第三者にそのコピーを送付する。特許は、当該発明特許の有効性やかかる特許対象物の効用に関する国家保証を行うことなく、第三者の侵害により生じる権利を除き、その許諾がなされる。出願人による許諾権利の取り消しは 2 カ月以内に行われなければならない。所定期間内の支払いがなされていない場合、出願は遺棄されたものと見なされ、その旨の記録がなされる。

国家活動に関する特許請求が行われている場合は、その公開に先立ち、関係国家機関による意見提示が必要となる。

DIGERPI は、その認証・国家認定保有者である旨の証しとして、個々の特許証交付を行う。特許証には、発明の記述、請求事項、ならびに、適宜、図面のコピーが添付されるとともに、以下が記載される。

- 特許番号 / 種別
- 送付先となる者または団体の名称と所在地
- 複数を含む発明者の氏名・住所
- 願書提出日ならびに、適宜、認定優先権請求日と請求国および取得日
- 発明の名称
- 決定番号・日付

2.2 商標登録

法律によれば、出願により要請できる登録は、1回につき、正当に特定された1種類の製品・サービスに対する商標1件のみとされる。

商標は、その使用を通じ、登録の権利が取得され、かかる登録により、排他的な使用の権利が得られる。商標登録が行える権利の優先性は、以下の通りとされる。

- 最長の商業使用を行っていた者が、優先的に登録が行える。
- 商標の使用が、未だなされていない場合は、最初に登録する権利は、それに関連する出願順位が一番早い者または優先権請求の最も古い者に付与される。
- 商標登録第三者によるその使用阻止を目的とするものでなければならない。

但し、他によるそれまでの使用が立証可能な場合は、他による登録の阻止やその取り消し・無効化要請を目的とする商標登録でなくてもよい。

「有名・著名商標」の権利保有者は、登録や不正使用の阻止とともに、登録が許諾されている場合は、その無効化の請求が行える。

商標登録の権利保有者は、その承認なしに、第三者が行う以下のいかなる行為も、これを阻止できる。

- 明らかに、登録済み製品・サービスやその販売あるいは提供に関連して使用されるもの同一のマークや記号を用いる使用形態を問わないラベル、レターヘッド、梱包材、包装紙等の製造、印刷、または複写
- 商標登録済み製品、商標登録済みサービスを通じた推敲、修正、または処理がなされた製品、あるいは一般へのかかるサービス提供に向けて使用する物品に関し、一般に誤解を招くような瓶、包装紙、梱包材、または下地への、糊付け、接着等による同一もしくは類似識別マーク貼着
- 関連製品を含め、商標登録済みとなる製品・サービスの識別を目的とする登録商標と同一または類似の識別表象使用
- 商標登録済みのものと異なる製品・サービスとの識別を目的とし、かかる製品・サ

ービスに関連したその使用により、登録商標との混同を招いたり、連想の危険性を生じさせるような登録商標と同一または類似の識別表象使用

- 正当な理由なき、また、商標所有者に、特に、商標の識別度や商業価値を損なう等、損失を生じさせるような登録商標と同一または類似の識別表象使用
- 特定商標に関し、商標の識別度や商業価値を損なう等、商標所有者に損失を生じさせるだけの目的による類似または同一製品への異なる商標条件使用

商標登録によっても阻止不能な第三者の行為

- 権利保有者、その実施権者、もしくは正当な授権者が、当該商標での販売等正当な市場行為を行っている正当表示製品につき、かかる製品やそれと直に触れ合う瓶等の梱包材にいかなる改造や改変も生じさせないままなされるかかる製品に係る商行為
- 商標につき、正当表示製品の公表や販売用提供、その存在や入手可能性の表示、あるいは登録商標製品に使用される予備部品や付属品の適合性・妥当性表示等、一般への周知徹底のみを目的とした各製品の製造元把握に混同を生じさせないような使用
- 権利保有者が製造や制作を行う製品 / サービスの型式、品質、数量、仕向け地、価格、製造 / 制作がなされた場所や時間等に関連し、一般への理解・周知徹底のみを目的とした製品 / サービスについての混同を生じさせないような権利保有者の氏名、雅号、または住所、もしくは一般的地名等純粹名称表示の使用

2.2.1 登録手続

商標の登録には、弁護人を通じ、DIGERPI への以下を明記する願書提出がなされる。

- 出願人と弁護人の氏名、国籍、正確な住所、および身分証明書番号
- 法人である場合は、その商号、創業地、ならびに正確な所在地
- 市場化される商標の呼称および / もしくは意匠
- 当該商標が使用されているまたは使用される製品・サービスの仕様

願書には、以下の書類が添付される。

- 弁護人を通じた出願の場合は、本篇に言う保証書、もしくは、法人である場合は、公証人によるその所在・法定代理人についての宣誓 / 認証書、公証人不在の場合は、適宜当局の認定書を伴う委任状。外国法人である場合は、その本国の適宜当局による認定書
- 商標の実施に係る誓約書
- 商標貼着ラベル 6 枚、うち 1 枚は願書に貼着
- 登録 / 登録 / 公開料支払い証明書
- 優先権を保有している場合は、国際協定に基づく当該権利の回復請求書

弁護人を通じた出願を行う場合は、DIGERPI 指定の書式による保証書とともに保証金 100 米ドルの預託を行う。

預託保証金は、2 カ月を限度とする。正当な事由でさらに 1 カ月更新可能な期間内に願書が提出された時点で返却される。

当該期間内での願書提出がなされない場合は、国庫への保証金入金とともに、出願の拒否が行われ、その旨が記録される。

出願が所定の要件を満たしているか否かに関し、DIGERPI による審査が行われる。

出願が、かかる要件をいくぶんでも満たしていない場合は、当該当事者に対し、登録出願公示日から 3 カ月以内に、誤謬や不備の是正を行う旨の通知が、誤謬・不備の是正が当該期間内になされないかぎり、出願が遺棄されたものと見なされ、記録される旨の警告とともに行われる。

前述の審査終了に続き、出願につき、その現行工業所有権法への抵触性一切に係る判定がなされる。

DIGERPI により、抵触するとされた場合は、その正当な判断により、登録の請願が拒絶され、その旨の記録が命じられる。

逆に、登録出願が許諾された場合は、BORPI での以下を主な内容とする一括公開に付される。

- 出願番号
- 願書提出日
- 最初の出願国
- 国際分類
- 商標様態
- 保護対象製品・サービス
- 色等商標作成要素
- 出願人の氏名 / 国籍 / 住所
- 法定代理人

登録証記載事項

- 商標所有者の氏名または商号、住所等一般的身分記述
- 登録命令決定番号 / 日付
- 登録出願 / 登録期間満了日
- 登録簿への記載日
- 商標の名称またはコピー
- 商標により保護される製品・サービスの分類番号と、場合に応じ、仕様または制限事項
- 登録証発給日付

2.2.2 異義申し立て

異義とは反駁を意味し、工業用途の創作物では、登録に反論することと解釈される。

このような状況は、「商品名、意匠等創作物一切」の登録過程で生じ得るが、製品やサービスの絶え間ない流れを扱うため、相互の類似比較が行える商業界と直結した創作物の扱いをするという点で、「商標登録」でのその通常性が高か高い。

異義申し立てがなされるのは、2通りの場合が考えられる。

- 他による商標使用に対するもの
- 他による商標登録に対するもの

「他による商標使用に対する異義」は、商標登録がなされているかぎり、登録の権利保有者が、製品の製造、サービスの制作、一般消費者への製品・サービス提供、ならびにそれに関連する行為を排他的に行えるが、登録がなされていない場合は、DIGERPIを含め、その存在を知るものがないことから、他による使用がなされ得るということと解釈される。

他により申し立てられる「商標登録への異議」では、申し立て人自身が最初の商標使用者である旨を立証すれば十分である。この種の異議については、工業所有権法第 107 条に、以下のような記述がなされている。

「前条に言う公開の日から 2 カ月以内に、いかなる者も、請願に係る商標登録への異議申し立てが行える。異議申し立てがなされた場合は、正当な決定を通じた登録命令が出され、当該当事者に対し、第三者に侵されざるべき権利を保障する登録証が発給される。

かかる権限は、商標使用者に限らず、いかなる者にも与えられるものの、登録願書提出日以前の商標使用事実を周知する者による登録阻止が可能とはいえ、かかる申し立てを行う者は、登録に対する異議についての事実や情報一切の明確な提示が必要とされる。」

異議申し立ては、他の申し立てと同様の要領でなされるが、その訴状には、その趣旨を申し立て手続きに応じたものとするのに必要な側面の一切が記載される。

申し立てが受理された時点で、被告人は、5 日以内に、その旨の通知が行われる。被告人への通知は、以下のように行われる。

- 被告人の住所が裁判所の管轄内にある場合は、個人宛の通知がなされる。
- 被告人の住所が裁判所の管轄内にない場合は、裁判法第 997 および 998 条に定めるところにより、その住所に所在する当局、言い換えると、巡回裁判所または地方自治体裁判所を通じた通知がなされる。
- 被告人の住所が海外である場合は、国際法の規定に基づき、40 日以内に、パナマの大使館または領事館へのその代行機関を通じた通知がなされる。原告は、勧告または召喚令状による被告人の出廷を求めることもできる。

手続きが開始された時点で、裁判官は、当該当事者に対し、DIGERPI 宛に訴状提出の旨を伝える、また、DIGERPI に対し、提出の是非に関する正当な裁定結果を伝える通知状をそれぞれ送付しなければならない。いずれの場合も、これらの通知状は、手続きの種類とともに、商標、商品名、発明特許、意匠、工業モデル・図面、広告物・看板等手続き対象の別を明記したうえで、可能なかぎり早期に、当該当事者に配布される。

提出される訴状には、訴状提出の是非を仰ぐ通知状とそれに添付した出廷要請文書ならびに訴状提出の是非に関する裁定結果通知のコピーが添付される。

原告が、被告人の商標や商品名の登録に異議を唱える場合は、異議申し立て書の作成が必要となる。

原告は、異議申し立て根拠となる被告人の商標、商品名、発明特許、意匠、工業モデル・図面、もしくは広告物の登録取り消し要請により、異議申し立てを行う。

手続き作成が終了し、聴聞日が決定され、公示された時点で、その旨の通知がなされるが、これには、1 カ月以上かかる場合もある。裁定や手続き中止・延期の通知が行われるのは、1 カ月以内とする。

訴状提出回答がなされた時点で、裁判官は、聴聞において、自己の権利弁護に有利な証拠提示・引証を行う日時を定める。

両当事者の法定代理人は、聴聞の 3 日前までに、当事者の他、証人や専門家の住所や事務所に関する正確な情報を裁判官に提供し、聴聞への召喚を行うよう要請しなければならないことを考慮しておくべきである。

手続き上最大の論点に関連する場所、文書、または事からにつき、その他の手続きと同様の方法による法的調査実施が要請されることがある。このような要請は、聴聞に先立ち、あるいは聴聞中に、裁判官が、因果関係のより正確な把握に向けた、未だ、不明瞭な点の解明を望む場合に行われるが、裁判官は、また、手続き段階のいかんにかかわらず、判例の調査も行える。

両当事者間で合意がなされている場合、聴聞は行われず、開催日の変更は1回限りとされ、開催に先立つ意見陳述が認められる。改めて、所定の期日に、両当事者出廷の下、聴聞が開かれるが、2回の召喚後、いずれか、または両当事者とも出廷しない場合は、手続きを中止して、訴状に示される証拠や回答書に基づき、裁判官が実施しやすいと考えるところにより、裁定が下される。

裁判官は、手続き中に提示された証拠につき、それにより十分な情報が得られたと判断するかぎり、両当事者の申し立てを聴取した時点で、聴聞中にその裁定を下すことができる。もしくは、20日を超えない期間内に裁定が下される。

訴状の提出が認められれば、10日間の裁判期間が設定されるが、初めの5日間は、申し立て側の意見陳述、後の5日間は、これに対する反論側の意見陳述に当てられる。

第二審では、第一審での引証がなされず、所定の期間内に、その提出が行えなかった理由と異議申し立て事由、あるいは、裁判所による証拠提出の免責がなされている旨の陳述を添え、裁判官への書面証拠提出を行ったため、使用されなかったもののみが引証される。証拠の提出が必要とされる場合は、更新不能の10日以内に提出され、その時点から、さらに10日間をもって、裁判官が裁定を下す。

裁定の一切において、敗訴側が、裁判官により、その明確な善意による裁定承諾がなされたと認められない限り、裁判費用の一切を支払う。

工業所有権対象物の原料に関する訴訟手続きは、1996年の法律第29号第141条および第143条における「管轄裁判所の裁定」条項に基づき、裁判所の管轄とはならない。

2.2.3 商標登録有効期間とその更新

商標登録の有効期間は、願書提出日から10年であり、所定の期間内に更新要請がなされ、所定の料金が支払われているかぎり、同一期間の更新が無限に行える。商標登録更新の要請は、各登録期間の満了1年前から満了後6カ月までに行われる。

期間満了がなされた時点で、更新の登録がなされていない場合は、登録の権利は、すべて、無効となる。

所定の追徴額支払いにより、6 カ月間の登録更新が可能となる。かかる期間中、登録の効力は完全に維持される。

更新願いで商標の変更や登録の対象となる製品・サービスの上乗せは行えないが、かかる製品・サービスの数は減らせる。商標の変更や製品・サービスの上乗せには、新たな願いを出さなければならない。

登録の更新は、公開されたり、異議が申し立てられたりすることなく、その発効日を最初の登録期間満了日とする。

更新願いが受理されれば、更新が発令され、かかる発令決定書の認定コピーが出願人に発給される。発効後の保護対象製品・サービスの上乗せは行えないが、その都度、DIGERPI への要請を行うことにより、かかる製品・サービスの数は減らせる。かかる製品・サービスの上乗せには、新たな登録願書の提出が必要となる。

商標登録に関する事からは、すべて、国際分類体系に基づいて処理される。

製品・サービスの分類に生じるいかなる疑義も、その解決は DIGERPI においてなされる。

団体商標

生産者、製造者、販売者、サービス提供者、あるいは非営利のいかなる団体も、市場において、その構成員の製品・サービスを当該要請団体に属しない者の製品・サービスと区別すべく、団体商標の登録要請が行える。

団体商標登録願書には、要請団体の身分情報とともに、かかる商標の使用が許される者、当該団体への加入条件、商標の使用条件、商標の使用を当該団体の構成員に限る理由等を述べた商標使用規定の内容記載がなされる。

団体構成員にその使用を限定する団体商標使用規定の違反等に対する処罰は、かかる使用の限定を行う商標の権利保有者がこれを行う。

かかる商標使用規定の改定は、すべて、権利保有者が DIGERPI に通知し、DIGERPI は、

かかる改定が、工業所有権法に定める条件を満たさない場合、その取り下げを命じることができる。

団体商標使用規定の改定は、DIGERPI への登録がなされた時点で効力を発する。

団体商標は、第三者への譲渡や団体が正式に認めていない者による使用が禁じられる。

保証商標

保証商標とは、正当な授権者が推敲・販売あるいは提供し、商標の権利保有者が管理する製品・サービスの共通特性、特に、品質、部品、および製造・提供元を証明する表象や媒体を言う。

保証商標登録願書には、対象となる製造・サービスの品質、部品、製造・提供元等を含む特性を述べた商標使用規定の内容が記載される。商標使用規定には、当該保証商標の使用管理手段や適用処罰についても定められる。

商標使用規定は、当該保証商標の対象となる製品・サービスの特性について、適宜の行政機関がこれを認めるものでなければならない。かかる認証がなされないかぎり、保証商標登録出願は拒否される。

使用者が保証商標使用規定に違反した場合、権利保有者は、当該商標使用の権利取り消し等、商標使用規定に基づきかかる使用者の処罰が行える。

保証商標使用規定のいかなる改定も、かかる商標の権利保有者から DIGERPI への通知がなされる。

工業所有権法に定める条件を満たさない改定は、その取り下げが命じられる。

保証商標使用規定の改定は、DIGERPI に登録された時点でその効力を発する。

許諾証と権利譲渡

許諾証とは、工業所有権の対象が知的創作物である場合の著作権等に係る行為の実現を許諾する証書を言う。(DIGERPI 法律第 35 条)

登録商標の所有者は、登録により保護されている製品・サービスにつき、契約により、その全部または一部の使用权を 1 人以上の者に許諾でき、同時に、かかる所有者も、当該商

標の使用権を維持する。

許諾された商標使用権の登録には、弁護人による DIGERPI への申請が必要とされ、かかる申請書には、以下が明記される。

- 当該当事者の氏名 / 商号、国籍 / 創業地、正確な住所、および身分証明書番号
- 商標の呼称および / もしくは説明とその登録番号 / 日付
- 当該商標の使用が認められている製品・サービスの仕様
- 使用許諾証の種類と有効期間

申請書には、以下の書類が添付される。

- 委任状または保証書
- 商標の使用に係る契約書または許可証の認証コピー。取引管理の場合は、第 103 条の規定が適用される。

使用が許諾された者は、使用に伴う効果一切の点で、権利保有者と同様の使用が行える。

許諾された使用権は、すべて、DIGERPI への登録がなされるが、各々が登録され、権利や義務に係る費用の一切が支払われるまで、第三者に対する侵害防止効力は生じない。

商標使用許諾による技術情報や技術支援が行われても、かかる許諾がなされた者が、商標権利保有者が定める統一業務・販売・管理方法での商品製造・販売 / サービス提供により、当該商標で識別される製品・サービスの品質、特徴、イメージ等を維持できないという例外的なケースも存在する。

許諾使用権登録は、以下の場合に取り消される。

- 商標の権利保有者と許諾使用権の保有者が、ともに、それを望む場合
- 一方の当事者が、許諾使用権の契約条件に基づいて、それを望む場合
- 商標登録が無効または期間満了となるか、あるいは取り消された場合

- 裁判所が命令した場合

商標登録または使用権許諾により生じる権利の放棄または譲渡

出願や登録商標に係る個々の権利は、その放棄や 1 人以上の者への譲渡が行える。かかる権利の譲渡は、DIGERPI への登録により、第三者に対するその侵害防止効力を得ることができる。

商標所有者の氏名や住所が合併または変更された場合は、第三者に対する侵害防止効力を得るべく、その登録が必要とされる。

法人が合併または連結された場合は、それが「裁判所命令」によるものでないかぎり、登録商標は継承される。

2.2.4 商標登録の取り消し

登録商標所有権は、以下の場合に生じる個々の登録取り消しにより終了する。

- 権利保有者による権利放棄
- 連続 5 年を超える商標不使用
- 現行工業所有権法の規定に基づく更新申請書提出なき登録期間満了
- 適宜の当局による登録の無効化宣言と取り消し命令執行

それを望むいかなる者も、所定の異議申し立て手順に基づく商標登録の取り消しまたは無効化もしくはその両者を要請できる。

登録の取り消しを求められる期間は、その有効期間内に、随時の措置を講じ得る悪意の要請でないかぎり、登録の日から 10 年間である。

但し、商標の権利保有者は、登録の拒絶が行える。かかる拒絶は、DIGERPI への書面通知がなされなければならない、DIGERPI は、これを登録簿に記録する。

DIGERPI に登録された商標の使用許諾がなされている場合は、許諾契約でかかる権利の拒絶がなされていないかぎり、許諾された者による拒絶合意の言明がなされた後、初めて、

かかる拒絶の登録が行える。

2.2.5 商標登録の無効化

登録は、以下の場合に無効となる。

- 工業所有権法第 91 条に違反した許諾がなされている場合
- 願書やそれに付随する文書の実質的に虚偽のもしくは間違った情報により許諾されている場合。この場合、悪意による取得の旨が登録簿に記録される。
- 商標権利保有者の弁護人、法定代理人、商標使用者、または製品販売者が海外での請願登録をなし、かかる外国商標権利保有者は明確な承諾なしに、当人あるいは第三者の名義により、混同を生じさせるような当該製品もしくは類似製品の登録を行っている場合。この場合、悪意による取得の旨が登録簿に記録される。
- 商標登録の対象となる製品・サービスの 1 件のみ、あるいは数件が商標登録の無効化根拠となる場合、登録が無効となるのは当該製品・サービスのみとなる。全部と一部の別なく、無効化宣言決定がなされた場合、その登録日に、決定制限内の無効化が生じたと見なされる。

無効化は、商標権利保有者による悪意の行為により生じた損害・損失の補償を損なうことなく、以下に対する遡及効果を有しない。

- 裁定に基づいてなされ、無効化が言い渡される以前に実施された商標の侵害に関する決定
- 無効化が言い渡される前に締結され、善意により、無効化宣言以前に実施されていた契約。但し、公平を理由として、状況が許す限り、契約に係る費用支払いによる復元の請求が行える。

取り消しや登録拒否がなされた商標は、その命令の決定がなされた日から 2 年間、そのファイルが DIGERPI に保存された後、国立文化研究所記録保管本部に送達される。

2.3 呼称または商品名

経済活動を識別するための名称である。パナマの法律によれば、商工企業、専門会社、さ

らに、組合等を識別するための正式名称、俗称、通称、あるいは呼称である(第145条)(商法第36条)。商工企業や経済活動の一切に付与する名称とされる。事業者の義務でもあり権利でもあるこの名称掲示期間は、登録出願日から10年であり、必要な手順実施を条件とする同一年数の更新が無限に可能である。

第146条には、商業呼称やその要素と見なされない場合が列記されている。

- 商品や有名・著名商標と同一であるか、類似している場合
- 間違いやすかったり、容易に混同を生じさせたり、道徳、公安、あるいは伝統に背くような表示が含まれている場合
- 商工事業認可状や自由貿易圏事業証明書記載の事業所名にそぐわない場合。組合は例外。
- 登録願書とは異なる氏名、企業名、肖像、印影等である場合。但し、所有者やその相続人の関係書類に、かかる名称、肖像、企業名、印影等の使用を許可する旨の明確な記述がなされている場合は、このかぎりでない。
- 他が使用していたり、他による登録がなされていたりするものと同様であるか、類似している場合
- 他による使用中、登録中、あるいは登録済みの商標と同一であるか、類似しており、当該商品名の使用により、市場での混同を招いたり、危険を生じたり、先行商標を連想させたりする懸念がある場合
- 地域特有のあるいは宗教に係わる共同社会や非営利団体が、その文化、伝統、特質、あるいは宗教活動を表現する手段であるも、当該社会・団体の利益となる用途が未構築となる製品・サービス等をその制作方法も含めて差別化するために用いる語句、文字、キャラクター、記号等

商品名を登録できる権利は、その商業的な採用・使用により取得されるが、DIGERPIへの登録により、排他的使用権が得られる。このような登録を望む者は、弁護人を通じ、以下が明記される願書をDIGERPIに提出しなければならない。

- 出願人の氏名、国籍、正確な住所、および身分証明書番号。

- 法人である場合は、企業名、創業地、ならびに正確な所在地。
- 登録を望む商品名の関連商業活動の詳細、関連企業の所在地を添えた正確な記述。

願書には、以下の書類が添付される。

- 第 103 条に言う保証書または、法人の場合は、宣言書を含む委任状
- 出願人やその法定代理人の国家身分証明書、もしくは、適宜の当局証明書。外国企業である場合は、その創業国の適宜当局による証明書
- 商品名の使用に係る宣誓書
- 商工事業認可状または暫定認可状の認証コピー。外国企業である場合は、出願人がその登録を望む商品名を商工事業専用とする旨を述べた適宜の当局証明書
- 商品名の貼着ラベルまたは挿絵・図形表示ラベル 6 枚
- 権利・義務に係る費用支払い証明書

使用に先立つ商品名の保護を望むいかなる者も、上記書類の事前提出が必要となる。

3．工業所有権の保護

3.1. 保護メカニズム

発明の特許や意匠、工業モデル・図面、商標等、人間がもつ独創的能力の成果物の登録という法的状況が生じると同時に、かかる登録の対象物は、多様なメカニズムを通じた国の特別保護下に置かれる。

3.1.1. 権利保有者による提訴

実施に向けた権利譲受人と正当に登録された者を含め、その不正使用の被害を受けやすい工業所有権に係る特許の権利保有者は、かかる不正行為に対する訴えを起こすことができる。

工業所有権不正使用は、2つの結果をもたらす。ひとつは、刑法による処罰の対象とならない民事性および刑法であり、もうひとつは罪の一部を構成すると十分認められる刑事的性格である。

被害を被った登録や許諾の権利保有者は、その排他的権利擁護に向け、刑事、民事いずれかの裁判所に訴えを起こすことができる。

権利保有者は、その権利擁護に向け、パナマ裁判法に定める条件に基づき、適宜の裁判所に正式な裁判請求を提出し、手続きを開始する。裁判所は、5日以内に、被告人への裁判通知を行う。訓告処罰を伴う義務として提示された住所に基づき、パナマ共和国内に住む者に対しては市町村判事または巡回裁判官が、被告人が海外居住者である場合は行政当局が、外交手段または領事を通じ、裁判法第 997 および 998 条に定める期間内に裁定手続きを実施する。

裁判請求の受理に続き、裁判所は、各々がその立場弁護に必要な証拠の提示・引用を行う聴聞に応じる日時を決める。聴聞の決定日時が通知された後の手続きについては、告示がなされるが、手続きの終了や継続中止についての通知のみ各々に直接行われる。

この種の訴訟は、違反が最後に起きた日から 6 年で時効となる。

3.1.2. 内務・法務省通達

内務・法務省の各出先機関は、人権犯罪が多発する中、手段を問わず知り得た著作者の権利等工業所有権違反のいかなる事実も、その通達義務を有する。かかる機関は、刑事措置が確実に講じられるよう、その必要と認めるあらゆる対策を取る十分な権限が与えられている。

内務・法務省出先機関は、保護に係る権利の保有者に対し、5日以内に、代理・授権手段による手続き開始通知を行う。しかし、罪状裁定手続きへの介入や口出しはしない。

原告個人が手続きに参加する場合は、裁判法の刑事手続き規定、特に、第 2010 および 2011 条に基づき、原告・被告人の氏名、罪名、発生した場所と日時に、違反する法律条項と裁判による真実立証意思を明記する大まかな主要情況説明を添えた文書を適宜の裁判所に提出しなければならない。

3.1.3. 税関措置

税関により、第 176 条に基づく登録権利保護措置が講じられる際、正式権限により講じる場合、適宜の当局命令により講じる場合、それに、手段のいずれを問わず、パナマ国内での通関手続き中において、工業所有権法または著作権等の権利に関する法律に違反する行為が認められた場合の 3 つのケースがある。コロン自由貿易区等国の管轄となる免税・通関特区の当局も、その所轄地域通過の物品取り扱いで同様の権限を有する。

物品が拘留された場合、拘留当局は、その旨を登録権利保有者に伝え、登録権利保有者は、拘留物品のサンプル送付を要請できる。登録権利保有者は、かかる拘留物品入出荷の是非について、書面で回答する。入出荷が是とされる場合は、直ちに、物品の通関処理が行われ、非とされた場合は、拘留物品の総評価額の 50 パーセントを超えない額の保証金を納めなければならない。保証金納付は、拘留が生じた日から 3 営業日以内に、保証書、銀行・保険機関振り込み、もしくは公債引き落としにより行う。

入出荷を非とする書面が提出されたなら、拘留当局は、内務・法務省に対し、適宜の当局が決定を下し、手続きが終了するまでの手続きならびに物品拘留を継続する旨の勧告書を提出する。

入出荷を非とした者が保証金を納めない場合は、最大 30 暦日の物品保管しかなされない。非とされた者は、登録権利保有者による保証金納付前であることを条件として、審理における弁明の機会が与えられ、登録権利保有者からの許諾証・承認状提示等による行為の正当性立証が行え、立証された場合は、直ちに、通関処理がなされる。

3つの保護措置発効メカニズムとも、権利侵害行為の差し止め、損害賠償・傷害弁済、違反継続・反復回避措置、官報への違反事実掲載等一連措置実施の要請や命令が可能である。

この種の手続きで取られる対策としては、侵害行為の即時差し止め、物品保留・保管等の手段、損害賠償や傷害弁済に備えた預託金等保証金の納付、コロン自由貿易区や国内の免税・輸出通関特区の行政当局による通関認定・許可差し止め、適宜の税関当局による国内通関手続き中や国内通過中の違反物品保留・保管等が挙げられる。

かかる対策は、新たな申請手続きにより開始され、裁判官が、これという手続きも踏まず実施するが、申請と同時に、対策を求める者に対し、違反に係る物品・手段総評価額の50パーセントを越えない額の預託金納付命令が出される。

コロン自由貿易区を含め、免税・通関特区での通関認定・許可差し止めについては、対策の実施に伴い、裁判官がその十分と判断する保証金の額を設定する。さらに、銀行・金融・保険機関振り込みまたは国債引き落としによる保証金納付がなされるかぎり、差し止めは解除されるが、保証金の額は推定被害額に応じたものとされる。

3.2. 工業所有権の不正使用

工業所有権については、第164条において、登録権利の不正使用がなされた物品の販売になんらかの形で関わった製造者、提供者、販売者等の全てが罰せられるとし、刑法第381および382条にかかる不正行為の例とそれに伴う処罰を挙げている。

利益提供手段により、競争相手の秘密を手に入れ、相手の承諾なしに使用しようとする者は、秘密の入手が、かかる行為により、商業的、経済的利益が明確に派生するため、それだけで、所有権を犯すという理由で罰せられる。

刑法第382条では、登録製品の製造、輸出、または販売、あるいは特許取得済み手順の使用を行う者がその排他的権利や許諾証の保有者でない場合、したがって、かかる発明を使用できる権利さえ保有しない場合は、特許の不正使用に当たるとしている。

3.3. DIGERPI（工業所有権庁）決定の解除

DIGERPIは、商工省の外郭団体であり、1996年法律第35号のその第2条に定める適用が主な業務である。この業務の遂行に伴い、多様な決定が下される。その一つとして、譲渡や登録の取り消しに関するものがあるが、人によっては、かかる決定を不服とする者もいると考えられる。このような場合を以下に見てみる。

決定の解除や見直しは、当局、この場合は DIGERPI が、その決定の取り消し、変更、追加、一部削除等を行うもので、当該決定通知後 10 営業日以内に、かかる改変理由・根拠を自局に書面提示し、手続き履行を開始する。解除の裁定は提出順に行われ、裁定結果は、人目につく場所に、周知徹底に必要と考えられる 5 営業日間公示される。

上訴は、上位機関である商工省に、その取り消しないしは変更を目的に、DIGERPI の決定を見直すよう求めることである。DIGERPI は、10 日以内に、商工省への完全な要請書を提出した後、なされた決定が関係者に公示される。

管轄裁判所法第 143 条に基づいて、第三司法裁判所が設けられる。この裁判所は、工業所有権侵害行為に係る訴訟理由を例示する第 141 条の理由で生じる上訴の一切を取り扱う。他の全ての裁判所同様、裁定判事 3 名の構成となる。

発明特許、意匠、工業モデル・図面、商品名、広告物・看板等の不正使用は、製造者、市場導入者、販売者を始めとし、その流布に關与する全ての者は、なんらかの責任を負い、以下を含む「あらゆる行為に直接の責任を有する」。

- 発明特許や意匠登録により保護される製品の、権利保有者の承諾なき、あるいは各々の許可なき製造や生産。
- 発明特許や意匠登録により保護される製品につき、かかる製品がその特許・登録権保有者の承諾を得ずして、あるいは各々の許可なく製造もしくは生産された事実を知りながら、その販売用提供または市場への導入を行った者の行為。
- 特許権保有者の承諾なき、あるいは各々の許可なく、特許済み手順を使用する者の行為。
- 特許済み手順使用の結果得られた製品につき、当該手順がその特許権保有者または使用許可を得ている者の承諾なしに使用された事実を知りながら、その販売用提供や市場への導入を行った者の行為。
- 登録により保護されている工業モデル・図面の権利保有者による承諾なき、あるいは各々の許可なき複製。

- 商標や商品名に関する嘘偽りの行為一切。
- 他の者が自身の製品、商品、サービス、看板、あるいは広告物に用いているものと同一もしくは実質的に類似の商標、商品名、または呼称を用いる行為。
- その登録に、他の者に帰属する商標、名称、または商品名の明らかな概念的模擬意図が伺われる商標、名称、あるいは商品名を使用する行為の一切。
- 虚偽・不正商標が施された物品やサービスの販売、販売用提供、販売・市場化承諾、あるいは虚偽・不正の商標、名称、もしくは商品名が施された、または商標、名称、もしくは商品名が不正に施された看板等静置表象物による事業所、工場等の差別化。
- 特性、品質、数量、個数、重量、寸法、原産地、メーカー等の看板等による虚偽の物品表示、あるいは登録されていないのに、登録商標やその頭文字である M.R. または R. の表示を使用する行為。
- 上記のごとく虚偽の表示による物品やサービスの販売や販売用提供を知りつつ行う行為。
- 類似・同一製品に使用される他の商標との比較による保護を意図として、他の商標の識別度や商品価値を損なわせ、あるいは低下させ、その所有者に損失を生じさせるだけのために商標を使用する行為の一切。

上記行為のいずれかを行ういかなる者も、嚴重な刑事処罰として、以下が課せられる。

- 1万米ドルないし20万米ドルの罰金。かかる罰金は、違反者本人の他、共犯者や事後共犯者にも課せられる。パナマのコロン自由貿易特区、免税特区、または輸出手続き特区で業務を営む企業である場合は、その月間収益の25%相当額が罰金として課せられるが、この額が7万5,000米ドルを下回る場合は、7万5,000米ドルが罰金額となる。

- 3カ月の営業・業務停止。
- パナマのコロン自由貿易特区、免税特区、または輸出手続き特区で当局が認可・許可する営業の停止や取り消し。停止の場合、その期間は3カ月以上となる。
- 違反が繰り返される場合、年度単位の処罰は2倍、3倍に増し、最高で4倍の処罰が、商工事業を取り締まる法律に定める酌量が講じられることなく課せられる。

工業所有権が不正に使用された場合、かかる所有権の違反に用いられた物品や機器は関係当局により押収され、事前目的により、識別表象が施されている場合は、これを除去した後、無料で提供される。識別表象の除去が不可能であるか、保護された権利の保有者がかかる提供に明確な合意を示さない場合は、当該権利保有者もしくはその代理人立ち会いの下に、かかる物品・機器の廃棄処分がなされる。

工業所有権の名の下に保護された権利の保有者は、その権利を侵害する一切の者につき、かかる者を相手取る民事訴訟の訴えを管轄裁判所に起こすことができる。

かかる権利が共有される場合、いかなる共有者も、別段の協定が結ばれていないかぎり、共有に係る他の者による承諾の必要性なく、その権利侵害に対する訴訟提起が行える。

現行工業所有権法が認める権利侵害訴訟の期限は、最終の侵害行為がなされた日から6年間とされる。

現行工業所有権法で保護される権利の侵害訴訟結果として、以下の1つ以上が要請または命令されることになる。

- 権利侵害行為の停止
- 生じた損害や損失の補償
- 侵害の継続 / 反復阻止に必要な措置
- 官報への有罪判決掲載

損害・損失補償額の算定基準として、原告は以下のいずれかが選べる。

- 侵害が生じていなければ、当該権利の保有者が得られていたであろうと予測される利益。
- 侵害行為を行った者が、かかる行為の結果として得た利益、すなわち、実施許諾契約が結ばれていたならば、侵害者が、侵害された権利や既に許諾されていた権利の対象となる物件の商品価値を考慮に入れたうえで、権利保有者に支払っていたであろうロイヤルティ額。
- 工業資産の権利として保護される工業所有権の侵害訴訟を提起する者、またはその意図を有する者が、かかる訴訟の有効性や損害・損失補償を確保すべく、裁判官に要請する「即時警告措置」命令。
- かかる警告措置は、当事者の聴聞を行わず、別途の手続きとして講じられ、裁判官は、新たな手続きを踏むことなく、直ちに、これを実施し、手続きの開始とともに、かかる措置を要請する者に、侵害の対象となった物件あるいは侵害が意図された手段の評価総額の 50 パーセント（50%）を超えない保証金の預託を命じることができる。

かかる保証金は、手続き開始日から 3 営業日以内に、保証書とともに預託される。

裁判官は、各々の訴訟で下された判決の実施を確保すべく、適宜の警告措置を講じることができる。命令できる警告措置としては、特に、以下が挙げられる。

- 侵害行為の即時停止
- 侵害の対象となる物件や侵害のみが意図される手段の保留・保管
- 上記の物件や手段の輸入停止
- 仮想侵害者による、最終的損害・損失補償支払い用としての保証金等の預託
- パナマのコロン自由貿易特区、免税特区、または輸出手続き特区で当局が認可・許可する営業の停止。かかる停止は、銀行、金融機関、保険会社、あるいは国債の購

入を通じた支払いにより解除される。支払い額は、発生する損害の推定額に比例する。

- 適宜の税関当局による税関通過中もしくは国内移動中となる侵害対象物件の保留・保管

警告措置のみが要請された場合、裁判官は、十分と考える措置を開始する。警告措置が取られた日から 10 日以内に侵害訴訟が提起されない場合は、権利の一切を無効としたまま、かかる措置が継続され、侵害者は、その生じさせたとされる損害や損失の補償が命じられる。

著作者の権利や工業資産に係る他の権利といった権利の上記に違反行為とされる手段による侵害が生じた場合は、内務・法務省当局による業界処罰命令が出される。

かかる当局による命令と同時に、処罰、とりわけ、捜査の対象となる物件の一時差し押さえ等処罰対象行為適用手段の効果的な実施確保に必要な警告措置が取られる。

かかる訴訟手続きでは、いかなる場合も、裁定が下される前に、商標の権利保有者および被告人が、ともに、それを希望するかぎり、裁判官や判事による手続き中止とその旨の記録が命じられる。内務・法務省当局は、訴えられた違反の捜査遂行を妨げることなく、5 日以内に、当該保護済み権利の保有者に対し、その法定代理人または正当な連絡先を通じた訴訟開始通知が行われる。

パナマ共和国の保護済み権利保有者は、場合に応じ、命令当局または裁判官への状況認証を行う限り、訴訟ならびにその手続きへの以下のごとき積極的参加が、随時、新たな手続きを講じることなく行える。

裁判法の関係条項に定めるところに基づき、処罰対象行為に係る証拠等の提示・引証を行う助力者としての参加。この場合、助力者として預託する補償金の額が命令当局者により設定されるが、この額は、2,000 米ドルから 5,000 米ドルの間とされる。パナマ共和国に居住しない外国企業である場合は、通常、係争期間中に生じたことの批准時に提出される法定所在証明書の裁判開始時における提出が不要となる。

適宜の訴訟手続き規定に基づく特定原告人としての参加。

税関本部は、国内各地で通関手続き中となる商品で、工業所有権法もしくは著作権およびそれに関連する権利に関する法律の規定に違反していると考えられる商品につき、代行機

関として、または正当な授権機関の命令に応じ、あるいはその旨の手段を問わない情報取得により、かかる商品の検査および/もしくは拘留が行える。コロン自由貿易特区、免税特区、または輸出手続き特区の国家行政当局は、国内を移動中の商品を取り扱う際、同様のことが行える。

物品の拘留がなされた時点で、かかる拘留を行った当局は、保護済み権利保有者への直接または代理人もしくは正当な連絡先を通じた当該行為に関する通知がなされる。権利保有者の要請に応じ、その材質が許す限り、拘留物品のサンプル提出が行われる。

工業所有権法もしくは著作権およびそれに関連する権利に関する法律で保護される権利に関し、その権利保有者による中央への登録がなされるまでは、DIGERPI や著作権本部に保管される記録が、当人がかかる権利の保有者である旨を示すうえにおいて、暫定的な効果を有し、パナマ共和国が加盟する国際協定の定めを損うことのない根拠となる。

権利保有者は、拘留物品の市場導入や流通に異議がある場合は、その旨の書面回答を行う。かかる異議がない場合は、物品の拘留が即時解かれるか、もしくは、工業所有権法第 171 条に定める条件による保証金の預託が義務づけられる。かかる預託は、保証書により、あるいは銀行、保険会社、または国債の購入を通じて行われる。

異議の書面提示がなされたならば、保留を命じた当局は、内務・法務省に対し、正当な機関が手続き終了の決定を下すまでの間、手続きの継続と当該商品の保管が行えるよう記録の開示を行う。保護済みの権利保有者が関連保証金の預託を行わない限り、商品の保留は、最高、30 日間続く。

捜査中であっても、権利保有者が保証金の預託を行っていないかぎり、被告人は、弁明の機会が与えられ、保護済み権利の保有者等適宜の取得先から入手した許諾証または承認状の提出により、所有の正当性を立証することができ、立証された場合は、物品拘留の即時解除がなされる。

保護済み権利の保有者は、工業所有権法もしくは著作権およびそれに関連する権利に関する法律やパナマ共和国が加盟にかかる事項に関する国際協定で保護される権利の保有者と解釈される。

4. 各種 DIGERPI サービスおよび手数料

(単位：米ドル)

商標または商品名の登録出願.....	10.00
特許、意匠、または工業モデル・図面の出願.....	10.00
先行商標配布願い*.....	1.00
各種証明.....	1.00
文書梗概.....	1.00
特許・登録権利保有者の住所変更届.....	5.00
商標・商品名権利保有者の氏名変更届.....	5.00
BORPI (官報) への販売登録.....	15.00
商標使用許諾願い.....	5.00
商標・商品名の妥協または譲渡願い.....	5.00
文書の認証コピー配布願い.....	0.50
意匠および工業モデル・図面先行物配布願い.....	25.00
技術状況報告書配布願い.....	200.00
商標の出願公開更新・訂正願い.....	6.00
特許、意匠、または工業モデル・図面に関する出願、訂正等の公開.....	6.00

- 消費税は、DIGERPI サービスを受ける者が支払う額の現行または過去の料率に鑑みた 20 パーセント (20%) と設定されている。消費税は所定の手数料と併せた支払いが行われる。DIGERPI の受領消費税は、一部、当局員への奨励金に当てられる。
- かかる奨励金は、その基本給総月額額の 50 パーセント (50%) を超えないものとされる。
- 前述の手数料収入は、パナマ国立銀行 (Banco Nacional de Panama) のサービス手数料と名付ける特別商工省口座に入れられる。
- 消費税収入は、サービス消費税と名付ける特別口座に入れられる。
- 両口座とも、パナマ共和国の経済・財政省主計局の収入として計上される。

5. 商標・商品名登録手数料

製品・サービスの商標登録は、以下の手数料を伴う。

- 登録出願日までに支払われる最初の 5 年間に対する保護登録料として 50 米ドル
- 最初の 5 年が経過する前に支払われる残余の 5 年に対する 50 米ドル

2 度目の 5 年間に対する手数料が、所定の支払い日から 6 カ月以内に支払われない場合は、権利保有者が登録手続きの権利を放棄したものと見なされ、全ての権利を失う。権利保有者は、6 カ月以内であれば、かかる登録の義務を取り消せるが、その旨の意思表示がなされるまでに経過した端数を含めた月数に対し、1 カ月当たり 10 米ドルの追徴金が課せられる。

登録の更新にも、上記と同じ手数料がかかる。その願いが出されるまでに経過した端数を含む月数に対し、1 カ月当たり 10 米ドルの追徴金が課せられる。商品名の登録料については、商標の場合と同じである。

6. 特許出願料

発明特許の許諾を受けるには、以下の手数料を伴う。

- 最初の 5 年間に対する保護登録料として 100 米ドル
- 2 回目の 5 年間に対する 200 米ドル
- 3 回目の 5 年間に対する 200 米ドル
- 残余の期間に対する保護登録料として 300 米ドル

最初の支払いは、願書提出時に行い、以後、願書提出日から 5 年毎の支払いが行われる。支払いは、それぞれ、5 年が経過する前に、随時、行える。

2 回目の 5 年間に対する支払いが、所定の支払い日から 6 カ月以内になされていない場合は、権利保有者が、登録手続きの権利を放棄したものと見なされ、全ての権利を失う。権利保有者は、6 カ月以内であれば、手続きの義務を取り消せるものの、その意思表示がなされるまでに経過した端数を含む月数に対し、1 カ月当たり 10 米ドルの追徴金が課せられる。

7. 意匠または工業モデル・図面の許諾出願料

- 最初の 5 年間に対する保護登録料として 50 米ドル
- その後、5 年毎の保護登録料として 100 米ドル

最初の支払いは、願書提出時に行い、以後、願書提出日から 5 年毎の支払いが行われる。支払いは、それぞれ、5 年が経過する前に、随時、行える。

2 回目の 5 年間に対する支払いが、所定の支払い日から 3 カ月以内になされていない場合は、権利保有者が、登録手続きの権利を放棄したものと見なされ、全ての権利を失う。権利保有者は、3 カ月の猶予期間内であれば、手続きの義務を取り消せるものの、その意思表示がなされるまでに経過した端数を含む月数に対し、1 カ月当たり 10 米ドルの追徴金が課せられる。

なんらかの理由により、発明、意匠、または工業モデル・図面の特許が許諾がなされていないか、あるいは商標、商品名、もしくは広告物や看板の登録が無効とされた場合、出願者は、その支払い額の半額が返済される。

出願者が発明者であり、その経済的理由により、願書提出や出願手続き、あるいは許諾された特許の効力維持に要する手数料を支払えない場合は、当該特許出願手数料支払い日に、その旨の届け出が行える。

このような場合であっても、出願者は、上記の経済的理由が存続する間、支払い額の 10 パーセント（10%）の支払い義務を負う。

手続き中となる特許の願書提出日から 2 年が経過しない譲渡、あるいは上記の経済的理由を生じていない者への許諾特許の譲渡は、上記経済的理由の届け出がなされていないければ支払われていたであろう手数料支払い額が支払われないかぎり登録されない。

DIGERPI は、前述の減額享受を要請した出願者につき、その届け出に疑義の理由を生じていたり、届け出時より当人の経済状態に改善が生じていると見られる場合、その裏付けを求めることができる。

8. 工業・知的所有権およびその登録の公的監督機関

DIGERPI（工業所有権庁）は、1982年2月11日、法律第2号により設立された。

当本部は、1996年5月10日に制定された法律第35号の実施により、パナマ共和国の工業所有権を取り締まる責任ならびに権限を有する機関である。

工業所有権庁に関連するものとしては、特に、以下が挙げられる。

- 工業所有権登録・更新・期間延長願いの受付けと手続き
- 関連する権利書や証明書の発給
- 登録済み権利訂正・譲渡の登録
- 取得工業所有権の体系的記録維持と登録済み権利の系統的記録管理
- 記録保管権利に係る報告書や認証コピーの配布
- 記録記載技術情報の流布
- 官報への工業所有権登録事項掲載

INTRODUCTION

The fundamental pillar of all states of law, is the perfect harmony offered by a good administration of justice, whose essential support is the law, and all juridical regulations that protect the relationship between those administrated and the state of law.

Panama does not escape from the legal profile that seeks the harmonious stability of the administration of justice and those administrated, and it is for that reason that all those aspects that protect relationships with typical juridical interests will be reflected in a harmonious regulation.

Following this profile, May 15, 1996, through Law 35, provisions were dictated that regulate industrial and intellectual property in the republic, and thus modifying the existing regulations and the concept that existed until that time of that which legally can be understood as trademarks, commercial names, advertising signs and all creations of human ingenuity. With the regulation of these aspects, they attempt to highlight their importance, in the legal as well as commercial field, as a result of the attempted unification or globalization of markets.

Present day commercial traffic and the existing relationships between those administrated make it necessary that all countries including Panama dictate a norm that permits, in an agile manner, regulation of all those typical aspects of industrial and intellectual property, without resulting in an entanglement, rather than protecting, between *intituo persona* and international commercial relationships.

This investigative work presents a global focus of the most important and relative aspects of industrial and intellectual property, starting with its historical evolution and the existing common doctrines, but emphasizing that that inspires Panamanian regulations.

It also emphasizes the relevant aspects of industrial property and each one of the creations that shape it with their elements and characteristics.

The form of acquiring such rights, the procedure for registering them, the license that the titleholder of a registration or invention patent acquires and the cases in which one cannot make use of them are also outlined.

A large part of the development of the body of work is dedicated to the study of the protection that Law 35 offers these rights, making known the three mechanisms or forms or actuation that can be exercised by anyone who shows the subjective right over the registration of an invention patent, or in his absence, the person authorized for a just title, legal authorization or license granted in his favor. Generalities regarding the participation of the Public Ministry and the procedure to follow in case of a violation of the rights that derive from such regulation, are also mentioned, along with those cases in which the participation of the General Customs Headquarters is required.

Finally, with special importance, those situations that determine, in any way, forms of aggression towards the protected right are mentioned, including when these situations convert in conduct typified by the Penal Code and the consequent sanctions.

No less importance is given to the public organ ascribed to the Ministry of Commerce and Industries that is the entity in charge of making the decisions in the process of inscription as well as renewal and cancellation, this being the General Headquarters of Industrial Property (DIGERPI).

Outlines of the three fundamental applications that anyone interested should apply in order to obtain a

registration or a patent and the corresponding rates and excise taxes or amounts for the concept of registration or patent are also presented.

In synthesis, this investigative work is a reflection of lived experience, interviews, compilation of the principal laws that regulate the material in the Republic of Panama, compilation of the most important studies supplied by the University of Panama and the information supplied by the Director of DIGERPI, Mr. Regner Arauz, who cordially supplied important information that helped to oriented us in regards to the procedure for registration and patent in legal practice and to whom we would like to show our great appreciation.

Attached to the investigative exposition, you will find an interactive CD-ROM that compiles an English version of the laws that establish and regulate industrial property in the Republic of Panama.

We conclude this preface, expressing our gratitude for your preference and for having confided the development of this legal consultation in our representative firm.

Sincerely

Consortio Jurídico Económico Bolaños y Asociados

**GENERAL SUMMARY OF THE MOST RELEVANT ASPECTS OF INDUSTRIAL AND INTELLECTUAL
PROPERTY
REPUBLIC OF PANAMA**

**CONCEPTS AND CONTENT OF INDUSTRIAL PROPERTY ACCORDING TO POSITIVE PANAMANIAN
LEGISLATION.**

Definition

Industrial property **CONSTITUTES A MORE OR LESS HETEROGENEOUS COLLECTION WHOSE COMMON CHARACTERISTIC IS BEING THE OBJECT OVER WHICH FALLS THE RIGHT OF IMMATERIAL GOODS RELATED WITH THE INDUSTRIAL OR COMMERCIAL ACTIVITY OF AN ENTREPRENEUR.**

THE 1996 LAW No. 35 of the Republic of Panama DOES NOT GIVE A CONCRETE DEFINITION OF WHAT INDUSTRIAL PROPERTY IS, BUT RATHER ENUMERATES, ALTHOUGH NOT IN ANY TAXEMIC ORDER, THE CREATIONS THAT CONSTITUTE OBJECTS OF THIS PROTECTION, AS SO INDICATED IN ARTICLE 1:

“The object of the present Law is to protect Invention, practical models and industrial drawings, industrial and commercial secrets, makes of products and services, collective and guarantee marks, procedural indications, source denominations, commercial names and advertising expressions and signs.”

THIS IS A BASICALLY DESCRIPTIVE NORM SINCE IT ONLY INDICATES WHAT CAN BE EVENTUALLY CONSIDERED AS INDUSTRIAL PROPERTY, ALTHOUGH NOT IN ANY TAXEMIC FORM, AND IN THIS SENSE THE LAW No. 35 of May, 1996 COVERS, IN AN INNOVATIVE AND FLEXIBLE REVELATION, THAT WHICH CONSTITUTES THE PROTECTION OF TRADEMARKS, COMMERCIAL NAMES, INDUSTRIAL

SECRETS AND OTHER INTELLECTUAL CREATIONS OF GREAT ECONOMIC AND MORAL IMPORTANCE.

IN VIRTUE OF THE ENUMERATION THAT THE PANAMANIAN LEGISLATION MAKES IN THIS RESPECT, THE CONTENT OF INDUSTRIAL PROPERTY CAN BE RECLASSIFIED INTO THREE CONCRETE TYPES OF INTELLECTUAL PRODUCTS:

- NEW TECHNICAL SOLUTIONS: IN WHICH ARE INCLUDED INVENTION AND PRACTICAL MODELS.
- FORMAL CREATIONS OF INDUSTRIAL APPLICATION: SUCH AS INDUSTRIAL MODELS AND DRAWINGS. THIS ALSO INCLUDES INDUSTRIAL AND COMMERCIAL SECRETS.
- DISTINCTIVE MARKS OF MERCANTILE CHARACTER: WHICH INCLUDE COMMERCIAL DENOMINATION AND ADVERTISING EXPRESSIONS OR SIGNS AS WELL AS INDICATIONS OF ORIGIN OR SOURCE DENOMINATION.

ACQUISITION OF INDUSTRIAL PROPERTY RIGHTS AND THE RESPECTIVE REGISTRATION

METHODS OF ACQUIRING INDUSTRIAL PROPERTY RIGHTS

WITH THIS SUBHEADING WE WISH TO MAKE ALLUSION TO THE ACTION THAT, ON A JURIDICAL LEVEL, CONFERS THE PROPERTY OF A MATERIAL OR IMMATERIAL THING TO A PERSON.

AS FOR THE METHODS OF ACQUISITION OF A PROPERTY, IT IS COMMON KNOWLEDGE THAT THERE EXIST ORIGINATING METHODS AND DERIVED METHODS.

ORIGINATING METHODS OF THE PROPERTY ARE THOSE THROUGH WHICH IS PRODUCED THE BIRTH OF THE SAME, IN OTHER WORDS, THE ACTIONS THAT CONSTITUTE THE PROPERTY FOR THE FIRST TIME, FOR WHICH THEY ARE ALSO GIVEN THE NAME OF CONSTITUENT METHODS.

DERIVATIVE METHODS OPERATE WHEN, FOR SOME REASON, A RIGHT IS ESTABLISHED IN FAVOR OF A FIRST PERSON (TRANSMITTER) WHO WISHES TO TRANSFER TO A SECOND PERSON (ACQUIRER); THIS CATEGORY IS MUCH BROADER SINCE IT MAY BE SUBJECT TO INDUSTRIAL PROPERTY RIGHTS.

THERE ARE FOUR SYSTEMS OR THEORIES THAT HAVE THE GREATEST RECEPTION IN THE DOCTRINAL FIELD IN RELATION TO THE INVENTION PATENT. THEY ARE: THE THEORY OF TRADE, THE DECREE SYSTEM, THE DECLARATIVE SYSTEM, AND THE MIXED SYSTEM.

IN THE TRADE THEORY THE INVENTOR HAS THE ENCOURAGEMENT OF MAKING HIS OWN SOMETHING THAT HAS NO OWNER. NEVERTHELESS, IN INDUSTRIAL PROPERTY EVERYTHING IS SUBJECT TO APPROPRIATION THAT MUST BE AUTHORIZED BY THE LAW, WITH THE EXCEPTION OF VEGETABLE VARIETIES AND ANIMAL BREEDS.

THE DECLARATIVE SYSTEM SEES THE CONCESSION OF THE INVENTION PATENT AS A MEANS THROUGH WHICH ARE RECOGNIZED THE RIGHTS OF THE TITLEHOLDER OVER HIS INVENTION. THIS IS A WAY OF MAKING IT PUBLICLY KNOWN THAT A PERSON HAS ACCOMPLISHED

AN INTELLECTUAL CREATION.

Inscription only serves as a function of publicity.

IN THE DECREE SYSTEM, THE INVENTOR CANNOT USE THE PRETEXT OF HAVING INVENTED THE CREATION TO CLAIM FREE RIGHTS, BUT MUST PATENT IT IN ORDER TO RECEIVE THE RIGHTS.

PANAMA FOLLOWS THE DECREE SYSTEM, IN ALL CASES IN WHICH A NEW JURIDICAL SITUATION IS CREATED WITH THE PATENT OR REGISTRATION THAT GIVES THE OWNER OF THE CREATION THE POSSIBILITY TO EFFECTIVELY EXERCISE HIS RIGHTS IN FRONT OF THIRD PARTIES.

PANAMA FOLLOWS THE SYSTEM OF REGISTRATION PRIORITY THAT MEANS THAT THE FIRST PERSON WHO REALIZES THE INSCRIPTION OR DEPOSIT OF THE MARK IN THE CORRESPONDING OFFICES OF INDUSTRIAL PROPERTY IS THE PERSON WHO ACQUIRES THE PROPERTY RIGHTS OF THE SAME.

DEFINITION OF PATENT AND REGISTRATION.

GENERALITIES

A patent, as well as a registration, is no more than mere titles shown by the creator of a model or an invention if he decides to inscribe his creation through the established legal mechanisms.

EFFECTIVE PERIOD

According to the Law of Industrial Property, the effective period is the period of time during which the titleholder of a patent of an invention or of a registration may enjoy use of his creation, and also impede the violation of his rights.

The effective tends to vary from one legislation to the next and also depends on the type of creation for which protection is sought. In the case of the invention patent, this period will be for twenty years, renewable, starting on the date of the presentation of the application before the DIGERPI as long as all the required costs (rights and duties) are covered.

The effective period for the registration of a practical model is less than that of a patent, in other words, ten years, renewable, starting on the date of the presentation of the application and if the corresponding duties and rights are paid.

RIGHTS CONFERRED WITH THE REGISTRATION OF THE PATENT

As it is to be imagined, anyone who creates an invention or practical model automatically acquires the exclusive rights to its exploitation. Nevertheless, in order for all the rights and actions that this confers to have value, a patent or registration, through the respective process of inscription, is required.

The exploitation of the creation is no more than the use of the patented or registered object through any existing commercial means. The creator does not have to realize the exploitation himself, but may do it through other people as long as they have his consent for realizing activities related to his creation. Once the DIGERPI, the titleholder of the patent or registration acquires a quantity of rights and actions that help him to maintain the peaceful exploitation of his creation, but he should remember that at the same time he is acquiring obligations.

One of the acquired rights is that he may impede third parties from producing the product, from using the procedure, offering for sale, selling or using the product or procedure, or importing or storing it for any of these ends.

Another of the rights acquired by the titleholder of the patent is that once the patent has been granted to the titleholder, he may demand an adequate compensation or an indemnization for damages and losses from a third party if they had exploited the creation without his consent before the concession, and as long as the exploitation occurred after the date of publication of the patent or registration in the BORPI. This makes sense if you consider that the process for granting a patent or registration is not a rapid, but rather a prolonged process.

In the same way he acquires the right to cede or transfer, totally or partially, those rights that come from the patent or registration.

The titleholder of the patent also has the power to concede licenses for exploitation, through agreements, which should be inscribed in the DIGERPI so that they will be effective against third parties and so they are able to exercise the legal actions conducive to the protection of the conferred rights.

EXCEPTIONS

There are diverse situations in which the person that creates the invention or the practical model cannot fully exercise his rights or powers; this is what would be called exceptional cases in which his will is subject to the interests of others.

Thus we see that in regards to inventions, practical models and industrial models or drawings created by someone subject to a labor relationship where economic dependence and labor subordination exist, whether in the public or private sector, that which is ordered in the labor code will be applied since such persons are not considered owners of the inventions but rather the company for which they work is considered the owner.

The labor code of the Republic of Panama, in Title IV, Chapter V, **“INVENTIONS DURING THE LABOR RELATIONSHIP,”** establishes the rules to be applied and basically gives three specific situations:

- If the inventions were created in the company, in other words, those in which the process occurred in its installations will belong to the company.
- If they are inventions for service, that is to say, when the company contracts workers to make the creation, the ownership of the same will belong to the company, but the inventors have the right to have their names recognized as authors of the work.
- There also exist those called free inventions in which ingenuity predominates, or where a worker discovered it by coincidence, in which case it will belong to the person who made the invention or discovery, even when it happened within a labor relationship.

RIGHTS THAT CAN BE EXERCISED TO DEFEND PATENT AND REGISTRATION RIGHTS

RIGHTS OF EXCLUSION

THIS IS A PRIVILEGE THAT THE INVENTORS OR CREATORS OF A PRACTICAL MODEL HAVE, ONCE THEY HAVE OBTAINED A PATENT OR DOCUMENT EMITTED BY THE INDUSTRIAL PROPERTY HEADQUARTERS (DIGERPI), WHICH ALLOWS THEM TO FULLY USE THE RIGHTS IMPLICIT IN THE OBTAINED REGISTRATION, PROHIBITING THIRD PARTIES FROM CERTAIN CONDUCT IN RELATION TO THEIR CREATION AND WITHOUT PREVIOUSLY OBTAINING THEIR AUTHORIZATION. IN THIS RESPECT, ARTICLE 38 OF LAW 35 STATES THAT WHEN NUMEROUS INVENTORS HAVE CREATED THE SAME INVENTION INDEPENDENTLY FROM EACH OTHER, THE PATENT RIGHTS WILL BE GIVEN TO THE ONE WHO HOLDS THE PETITION THAT HAS RECOGNIZED PRIORITY OR DATE OF PRESENTATION.

THE HOLDER OF THE RIGHTS TO REGISTER OR PATENT CAN ALSO IMPEDE THIRD PARTIES FROM THE FABRICATION, USE, SALE, IMPORTATION, STORAGE, ETC. OF THOSE PRODUCTS OVER WHICH HE CAN SHOW LEGITIMATE LEGAL REGISTRATION.

REINVINDICATION RIGHTS AND RECOGNIZED PRIORITY

WHEN THE HOLDER OF INDUSTRIAL OR INTELLECTUAL RIGHTS THAT ARE PROTECTED WITH THE CORRESPONDING REGISTRATION AND PATENT, FINDS THAT A THIRD PARTY IS AFFECTING HIS RIGHTS, HE CAN INITIATE A CLAIM BEFORE THE DIGERPI.

ARTICLE 4 OF THE INDUSTRIAL PROPERTY LAW DESCRIBE THEM AS FOLLOWS:

RECOGNIZED PRIORITY: PREFERENCE FOR THE OBTAINING OF A RIGHT OF INDUSTRIAL PROPERTY, CRADLE IN THE PRESENTATION ABROAD OF A REFERRED, TOTAL REQUEST OR PARTIALLY, TO THE SAME MATTER THAT IS OBJECT OF A PRESENTED/DISPLAYED LATER REQUEST IN THE REPUBLIC OF PANAMA.

VINDICATION: RECLAMATION OF THE PROTECTION OF AN ESSENTIAL CHARACTERISTIC OF A PRODUCT OR PROCESS, FACT OF PRECISE AND SPECIFIC WAY IN THE REGISTRY OR PATENT REQUEST, AND ARE GRANTED, IN ITS CASE, THE CORRESPONDING TITLE.

THIS PROCESS IS DIRECTED TOWARD THE PROTECTION OF RIGHTS THAT ARE PROVEN AND THAT BELONG TO THE CREATOR. ARTICLE 37 OF THE SAME LAW ESTABLISHES THAT THE PROCEDURE FOR REINVINDICATION OF PRIORITY RIGHTS SHOULD OBEY THE FOLLOWING RULES:

PRIORITY REINVINDICATION WILL BE TAKEN INTO EFFECT WHEN THE PATENT PETITION IS PRESENTED, AND IN WHICH THE COUNTRY OR OFFICE IN WHICH THE PREVIOUS PETITION WAS PRESENTED IS INDICATED ALONG WITH THE EXACT DATE OF PRESENTATION AND THE PETITION NUMBER THAT WAS ASSIGNED.

A COPY OF THE PRIOR PETITION, CERTIFIED BY THE OFFICE OF INDUSTRIAL PROPERTY THAT RECEIVED SAID PETITION AND CERTIFICATION OF THE DATE OF PRESENTATION EXPEDITED BY SAID OFFICE, MUST BE PRESENTED WITHIN SIX MONTHS FOLLOWING THE PRESENTATION OF THE NEW PETITION IN PANAMA.

IF THE CERTIFICATION IS NOT IN SPANISH, THE TRANSLATION AND AUTHENTICATION BY A COMPETENT AUTHORITY SHOULD BE ATTACHED, BUT IT WILL BE EXEMPT FROM ANY NOTARIAL OR CONSULAR LEGALIZATION OR AUTHORIZATION.

LEGAL CLASSIFICATION

NEW TECHNICAL Solutions

AS ITS NAME INDICATES, THIS HAS TO DO WITH NOVELTY AND ORIGINAL IDEAS, PRODUCTS OF HUMAN INTELLECT, CREATIONS SUCH AS THE PROTECTION OF POSITIVE RIGHTS (LEGAL NORM) REQUIRES, FOR THE REGULATION AND PROTECTION OF INVESTIGATIONS OR PRACTICAL MODELS, AND CONSEQUENTLY THE VITAL IMPORTANCE OF REGISTERING ALL INTELLECTUAL PRODUCTION. WITHIN THIS CLASSIFICATION ARE FOUND:

INVENTION AND PRACTICAL MODELS

General Provisions

THE EXCLUSIVE RIGHTS OF EXPLOITATION OF AN INVENTION OR PRACTICAL MODEL WILL CORRESPOND TO ITS CREATOR OR TO WHOM HE AUTHORIZES ITS USE WITH HIS EXPRESS CONSENT.

THIS RIGHT WILL BE GIVEN THROUGH PATENTS IN THE CASE OF INVENTIONS AND THROUGH REGISTRATIONS IN THE CASE OF PRACTICAL MODELS, WHOSE TITLE HOLDER CAN BE A PHYSICAL PERSON OR LEGAL ENTITY (COMPANY).

THE INDIVIDUAL WHO NAMES HIMSELF AS THE INVENTOR IN THE APPLICATION FOR THE PATENT OR REGISTRATION IS DEEMED THE INVENTOR AND HAS THE POWER TO CEDE OR NOT THE RIGHTS TO HIS CREATION. HOWEVER, THE POSSIBILITY TO EXERCISE HIS RIGHTS TO PUBLICITY IS RESERVED. IN OTHER WORDS, HE CAN BE MENTIONED AS THE CREATOR OF THE WORK IN THE CORRESPONDING TITLE, AS WELL AS IN ANY RESPECTIVE PUBLICATIONS.

IF THE CREATION, PRACTICAL MODEL OR INDUSTRIAL DRAWING IS MADE IN VIRTUE OF A LABOR RELATIONSHIP, IT WILL BE GOVERNED BY WHAT IS STATED IN PANAMANIAN LEGISLATION.

INVENTION

Concept and regulation

INVENTION IS USUALLY DEFINED AS AN INVENTOR'S THOUGHT THAT PERMITS THE SOLUTION OF A HUMAN PROBLEM IN A CONCRETE AND DETERMINED TECHNICAL MANNER.

Article 11 of Panamanian legislation indicates invention as being:

“All applicable ideas in practice for the solution of a determined technical problem. An INVENTION may be a product and/or procedure or the non-special use of a product or the non-evident use of a product.”

THE INVENTION OF A PRODUCT IS UNDERSTOOD AS AMONG OTHER THINGS, ANY SUBSTANCE OR MATERIAL COMPOSITION, OR ANY ARTICLE, MACHINE, EQUIPMENT, MECHANISM, ETC.

THE INVENTION OF A PROCEDURE IS UNDERSTOOD AS AMONG OTHER THINGS, ANY METHOD, SYSTEMS OR SEQUENCE OF EVENTS THAT LEAD TO THE CREATION OR OBTAINMENT OF A PRODUCT OR RESULT.

THE INVENTION AS A PRODUCT OF HUMAN INTELLECT MAY PURSUE DIFFERENT MEANS, SINCE EVEN ITS OWN END MAY BE TO OBTAIN NEW PRODUCTS OR MATERIAL OBJECTS, IN ORDER TO ACHIEVE NEW PROCEDURES TO OBTAIN CERTAIN EFFECTS, THAT CAN TAKE THE FORM OF A PRODUCT OR A RESULT.

AN INVENTION IS CONSIDERED NEW IF THERE IS NO PREVIOUS EXISTENCE OF ITS STATE OF TECHNOLOGY. THAT IS TO SAY THAT THE TECHNOLOGY WITH WHICH IT WAS CREATED HAS NOT BEEN DIVULGED, NOR MADE ACCESSIBLE PUBLICLY IN PANAMANIAN TERRITORY OR IN ANY OF THE WORLD.

IN ORDER TO THE DIVULGENCE OF THE STATE OF THE TECHNOLOGY TO AFFECT TO PATENTABILITY OF AN INVENTION, THE DIVULGENCE SHOULD HAVE BEEN TANGIBLE, ORAL, FOR SALE OR COMMERCIALIZATION, NOT ONLY FOR USE, BUT FOR MANY OTHER MEANS, BEFORE THE DATE OF PRESENTATION OF THE APPLICATION OF THE PATENT IN PANAMA, OR BEFORE THE DATE OF THE PROCEDURE OF RECOGNIZED PRIORITY, WHEN IT IS VINDICATED ACCORDING TO THE LAW.

RECOGNIZED PRIORITY IS UNDERSTOOD AS PRELACY RIGHTS **IN ORDER TO OBTAIN INDUSTRIAL PROPERTY RIGHTS BASED ON THE PRESENTATION ABOARD OF AN APPLICATION, EITHER PARTIALLY OR TOTALLY REFERRING BY SOMEONE IN PANAMA.**

THE DIVULGENCE THAT HAS BEEN GIVEN IN ANY PART OF THE WORLD AS IT HAS OCCURRED WITH THE TWELVE MONTHS PREVIOUS TO THE DATE OF PRESENTATION OF THE APPLICATION IN PANAMA OR IN ABSENCE OF THE PROCEDURE OF RECOGNIZED PRIORITY BEFORE MENTIONED, AS LONG AS IT HAS BEEN THE PRODUCT OF DIRECT OR INDIRECT ACTS MADE BY THE INVENTOR, BENEFICIARIES OR BY ILLICIT ACTS (AGAINST THE LAW) ABUSE OF CONFIDENCE OR IN NON FULFILLMENT OF A CONTRACT BY A THIRD PARTY.

FOR ALL PRACTICAL EFFECTS AND EXPRESS ORDER OF THE LAW AND INTERNATIONAL Treaties to which the republic of panama is ascribed, the following are not considered inventions:

- **THEORETICAL OR SCIENTIFIC PRINCIPLES.**
- **DISCOVERIES THAT CONSIST OF PRESENTING OR REVEALING SOMETHING THAT ALREADY EXISTS IN NATURE, EVEN THOUGH IT WAS NOT KNOWN.**
- **ECONOMIC PLANS, SCHEMES, PRINCIPLES OR METHODS OF BUSINESSES, REFERRING TO PURELY MENTAL ACTIVITIES AND GAMES.**
- **COMPUTER PROGRAMS PER SE THAT PERTAIN TO THE DESIGNATED USE OF A COMPUTER.**
- **FORMS OF PRESENTATION OF INFORMATION.**
- **ESTHETIC CREATIONS AND ARTISTIC OR LITERARY WORKS.**
- **METHODS OF SURGICAL OR THERAPEUTIC PROCESSING OR OF DIAGNOSIS, APPLICABLE TO THE HUMAN BODY, AND THE ONES RELATIVE TO ANIMALS. THIS PROVISION WILL NOT BE APPLIED TO PRODUCTS, ESPECIALLY TO SUBSTANCES OR COMPOSITIONS, NOR TO THE INVENTIONS OF APPARATUSES OR INSTRUMENTS FOR PUTTING IN PRACTICE SUCH METHODS.**
- **THE JUXTAPOSITION OF WELL-KNOWN INVENTIONS OR MIXTURE OF KNOWN PRODUCTS, THE VARIATION IN ITS FORM, DIMENSIONS OR MATERIALS, UNLESS ITS COMBINATION OR FUSION MAKES IT SO THAT THEY CANNOT WORK SEPARATELY, OR THAT THEIR CHARACTERISTIC QUALITIES OR FUNCTIONS ARE MODIFIED TO OBTAIN NON-OBVIOUS AND INDUSTRIAL RESULTS FOR A QUALIFIED TECHNICIAN.**
- **INVENTIONS THAT OPPOSE NATIONAL LAWS, THE WELFARE, PUBLIC ORDER, MORALITY, OR THE SECURITY OF THE STATE.**

NOR WILL THE CORRESPONDING PATENT BE GIVEN TO THOSE INVENTIONS THAT REFER TO:

- **ESSENTIALLY BIOLOGICAL CASES TO OBTAIN OR REPRODUCE PLANTS, ANIMALS, OR THEIR VARIETIES, WHENEVER THE DIGERPI CONSIDERS THAT THEY VIOLATE THE MORALITY, INTEGRITY OR DIGNITY OF THE HUMAN BEING**
- **VEGETABLE SPECIES AND THE ANIMAL SPECIES AND RACES**
- **BIOLOGICAL MATERIAL AS IT IS IN NATURE**
- **THOSE THAT REFER TO THE LIVE MATTER THAT COMPOSES THE HUMAN BODY**
- **VEGETABLE VARIETIES.**

**RIGHTS emanating from the PATENT
ABILITY of an invention.**

- **THE PATENT WILL CONFER TO ITS HOLDER THE RIGHT TO PREVENT THIRD PEOPLE FROM CARRYING OUT THE FOLLOWING ACTS:**
- **WHEN IT HAS BEEN GRANTED FOR A PRODUCT.**
- **TO IMPEDE THE MAKING OF THE PRODUCT**
- **TO OFFER FOR SALE, TO SELL OR TO USE THE PRODUCT, OR TO IMPORT IT OR TO STORE IT FOR ANY OF THESE AIMS.**

WHEN THE PATENT HAS BEEN GRANTED FOR A PROCEDURE IT WILL CONFER TO ITS HOLDER THE RIGHT TO PREVENT THIRD PARTIES:

- **FROM USING THE PROCEDURE**
- **FROM USING A PRODUCT OBTAINED DIRECTLY FROM THE PROCEDURE. THE SCOPE OF THE PROTECTION CONFERRED BY THE PATENT WILL BE DETERMINED BY THE JUSTIFICATIONS WITH WHICH THE DESCRIPTION AND THE DRAWINGS WILL BE INTERPRETED.**

THE RIGHT THAT CONFERS A PATENT WILL NOT PRODUCE, ANY EFFECT AGAINST:

- **THIRD PARTIES THAT, IN THE PRIVATE SECTOR AND TO NONCOMMERCIAL SCALE, OR WITH A NONCOMMERCIAL PURPOSE, CARRY OUT ACTS RELATED TO THE PATENTED INVENTION.**
- **AN INDUSTRY OR COMPANY, IN GENERAL, OR EDUCATIVE OR SCIENTIFIC ORGANIZATION THAT MANUFACTURES OR USES THE INVENTION FOR EXPERIMENTAL ENDS, RELATIVE TO THE OBJECT OF THE PATENTED INVENTION, OR WITH AIMS OF SCIENTIFIC INVESTIGATION OR EDUCATION.**
- **NOR WILL IT AFFECT ANY PERSON WHO COMMERCIALIZES, ACQUIRES OR USES THE PATENTED PRODUCT OR THAT OBTAINED BY THE PATENTED PROCESS, AFTER THE PRODUCT HAD BEEN INTRODUCED ALLOWEDLY ON THE MARKET.**
- **OR ANY PERSON WHO, PRIOR TO THE DATE OF PRESENTATION OF THE APPLICATION FOR A PATENT OR, IF APPLICABLE, OF RECOGNIZED PRIORITY, HAD USED THE PATENTED PROCESS, MADE THE PATENTED PRODUCT OR HAD INITIATED THE NECESSARY PREPARATIONS TO CARRY OUT SUCH USE OR MANUFACTURE.**

THIS EXCEPTION WILL NOT BE APPLICABLE IF THE PERSON HAD ACQUIRED KNOWLEDGE OF THE INVENTION BY MEANS OF AN ACT OF BAD FAITH.

Rights or resources that can be exercised against third parties of bad faith.

AFTER THE PATENT IS GRANTED, HIS HOLDER WILL BE ABLE TO DEMAND SUITABLE COMPENSATION FROM A THIRD PARTY, OR IN THIS CASE, THE INDEMNIFICATION OF DAMAGES AND LIABILITIES, IF BEFORE THE GRANTING HAD OPERATED WITHOUT HIS CONSENT THE PROCEDURE OR PATENTED PRODUCT.

WHEN THIS OPERATION HAD BEEN MADE AFTER THE DATE OF THE PUBLICATION OF THE PATENT REQUEST IN THE GOVERNMENT REPORTER OF THE INDUSTRIAL PROPERTY, THAT IN AHEAD WILL BE DENOMINATED WITH ABBREVIATION BORPI.

TO THE CASE OF OPERATION WITHOUT AUTHORIZATION OF PROCEDURE PATENTS, THE BURDEN OF PROOF WILL FALL TO THE PERSON OF THE DEMANDED ONE, WHEN TO BOTH OR ONE OF THE

FOLLOWING ELEMENTS OCCUR:

- **IF THE PRODUCT IS NEW**
- **IF IT IS QUITE LIKELY THAT THE PRODUCT HAS COME ABOUT BY MEANS OF THE PROCEDURE AND IF THE HOLDER OF THE PATENT, IN SPITE OF HAVING CARRIED OUT THE JUSTIFIED PROCESSES, HAS NOT BEEN ABLE TO DETERMINE WHICH PROCEDURE WAS USED IN REALITY.**
- **WHEN GATHERING AND CITING CONTRARY PROOF, THE ACCUSED'S INTERESTS WILL BE TAKEN INTO ACCOUNT FOR THE PROTECTION OF THEIR INDUSTRIAL OR COMMERCIAL SECRETS.**
- **TIME FRAME OF PATENT**
- **THE PATENT WILL HAVE A USE OF TWENTY YEARS RENEWABLE, STARTING ON THE DATE OF PRESENTATION OF THE REQUEST, AS LONG AS HE PAYS THE RIGHTS INDICATED BY THE LAW.**
- **THAT IS TO SAY THAT THE TITLEHOLDER CANNOT SOLICIT RENOVATION OF THE SAME PATENT ONCE THE PERIOD HAS EXPIRED.**

PRACTICAL MODELS

Concept and regulation

ACCORDING TO PANAMANIAN LAW, THE LAW SUPER INDICATED BY ARTICLE 24 HAS DEFINED PRACTICAL MODELS, WHICH EXPLAINS THEM AS:

"ALL FORMS, CONFIGURATIONS OR DISPOSITION OF ELEMENTS OF AN ARTIFACT, TOOL, INSTRUMENT, MECHANISM OR OTHER OBJECT, OR OF ONE OF ITS PARTS, THAT PERMITS A BETTER OR DIFFERENT FUNCTION, UTILIZATION OR FABRICATION OF THE OBJECT TO WHICH IT IS INCORPORATED, OR THAT PROPORTIONS IT ANY USEFULNESS, ADVANTAGE OR TECHNICAL EFFECT THAT IT DID NOT PREVIOUSLY HAVE."

THIS LEGAL DEFINITION GIVEN BY THE PANAMANIAN LEGISLATION HAS TO DO WITH ANY APPLICATION THAT CAN BE GIVEN TO AN ARTIFACT, INSTRUMENT OR MECHANISM IN ORDER TO OBTAIN A DETERMINED SOLUTION.

THEY ARE ABLE TO BE REGISTERED, THE NEW AND SUSCEPTIBLE MODELS OF UTILITY OF INDUSTRIAL APPLICATION. A MODEL OF ONLY PRESENT UTILITY WILL NOT BE ABLE TO BE REGISTERED WHEN SMALLER DIFFERENCES, CONSIDERING ITSELF, LIKE SUCH, THOSE THAT DO NOT CONTRIBUTE ANY DISCERNIBLE UTILITARIAN CHARACTERISTIC WITH RESPECT TO INVENTIONS OR TO PREVIOUS MODELS OF UTILITY.

IN ORDER TO OBTAIN THE RIGHTS CONFERRED BY THE TITLE OF A PRACTICAL MODEL THE PROCEDURE OF REGISTRATION SHOULD BE FOLLOWED IN WHICH THE PROCESS WILL FOLLOW THE NORM OF PROCEDURE FOR PROCESSING PATENTS.

Time frame of a Practical Mode

THE REGISTRY OF THE UTILITY MODELS WILL HAVE A USE OF TEN YEARS RENEWABLE, COUNTED AS OF THE DATE OF PRESENTATION OF THE REQUEST, AND WILL BE SUBJECT TO THE PAYMENT OF THE RIGHTS THAT ESTABLISHES THE CORRESPONDING LAW. THE PROVISIONS RELATIVE TO THE INVENTION PATENTS ARE APPLICABLE, CONDUCTIVELY, TO PRACTICAL MODELS,

UNDER RESERVE OF THE SPECIAL PROVISIONS CONTAINED IN THE LAW. .

COMMON CHARACTERISTICS OF INVENTION AND PRACTICAL MODELS AS NEW TECHNICAL SOLUTIONS

AMONG THE PRINCIPAL CHARACTERISTICS OF INVENTION AND PRACTICAL MODELS THE FOLLOWING ARE EMPHASIZED:

IT IS REQUIRED THAT BOTH MUST BE NEW AND ORIGINAL CREATIONS (NOVELTY AND ORIGINALITY), FOR IF THEY ARE NOT, THEY CANNOT BE REGISTERED NOR FOR THAT MATTER, CAN THE CONSEQUENT PATENT BE OBTAINED IN ORDER TO SHOW RIGHTS THAT

Emanate from its ownership or title

IT SHOULD BE AN ORIGINAL PRODUCT OF THE SUPPOSED INVENTOR OR ARCHITECT'S SKILL AND INTELLECT AND SHOULD NOT BELONG TO ANYONE, FOR WHICH THE REGISTRY OF INVENTIONS AND CREATIONS IS EMINENTLY IMPORTANT, SINCE IN THE EVENT OF NECESSARY PROOF, THIS IS THE ONLY WAY TO PROVE PREVIOUS EXISTENCE. IF THERE IS NO REGISTRATION IN THE NAME OF THE TRUE AUTHOR, IT IS VERY DIFFICULT TO PROVE THE ORIGINALITY OF AN IDEA THAT GIVES LIFE TO A WORK, AND ANOTHER PERSON COULD USURP THE RIGHTS, OBTAINING THE RECOGNITION OF SOLE RIGHTS FOR SOMEONE ELSE'S INVENTION. PANAMA, IN A WISE WAY, HAS ADOPTED A POSITION THAT RECOGNIZES THAT WHICH IS DOCTRINALLY KNOWN AS PRELACY RIGHTS AS LEGAL RECOGNITION MADE IN FAVOR OF A PERSON (PHYSICAL OR JURIDICAL) WHOSE CREATION OR INVENTION IS REGISTERED, OR FOR WHICH THERE EXISTS AN APPLICATION FOR REGISTRY ABROAD, WHETHER IT BE TOTAL OR PARTIAL, GIVING ITS TITLE THE RECOGNIZED PRIORITY RIGHTS.

ANOTHER IMPORTANT CHARACTERISTIC REFERS TO THE MATERIAL PROFIT OR ANY TYPE OF BENEFIT THAT IT SHOULD REPRESENT FOR THE SOCIAL CONGLOMERATE, THIS BEING UNDERSTOOD AS THE USEFULNESS OF THE GOODS, PRODUCT OR CREATION, IN OTHER WORDS, THAT IN SOME WAY IT POSITIVELY CONTRIBUTES TO HUMAN PROGRESS.

INVENTION AS WELL AS PRACTICAL MODELS SHOULD FIT INTO A SOCIAL BOUNDARY WITHOUT OFFENDING THE ETHICS OR GOOD CUSTOMS OF THE COUNTRY, THEREFORE IT IS NECESSARY THAT THEY DO NOT DISTORT THE SOCIAL ORDER OF THE STATE WHERE THEY SEEK TO BE REGISTERED, FOR IF THEY DO, THE REGISTRATION WILL BE DENIED. IN THIS SENSE, LAW 35 IS CONSIDERED AS A STANDARD FOR PUBLIC ORDER, WHICH IS CLEARLY PALPABLE IN ITS ARTICLE 3 THAT CLEARLY STATES:

THAT PANAMA CAN REFUSE INSCRIPTION OF, REGISTRATION OF OR PETITION FOR ANY OBJECT OF INDUSTRIAL PROPERTY THAT LEADS TO THE AFFECTATION OF THE ETHICS, GOOD CUSTOMS AND PEACEFUL COEXISTENCE OF SOCIETY

PROCESSING OF PATENTS

IN ORDER TO OBTAIN A PATENT, THROUGH LAWYER OR COMPANY OF SUITABLE LAWYERS IN PANAMA, A REQUEST FOR A PATENT MUST BE MADE TO DIGERPI, ACCOMPANIED BY A DESCRIPTION, ONE OR MORE CLAIMS, THE CORRESPONDING DRAWINGS, A SUMMARY, AS WELL AS THE PROOF OF PAYMENT OF THE GUARANTEE AND THE ESTABLISHED RIGHT OF PRESENTATION.

THE REQUEST MUST INDICATE THE NAME AND THE ADDRESS OF THE APPLICANT, THE NAME OF THE INVENTOR, THE NAME AND THE ADDRESS OF THE CHIEF EXECUTIVE AGENT AND THE NAME OF THE INVENTION.

THE APPLICANT OF AN INVENTION PATENT MAY BE A PERSON OR LEGAL ENTITY. IF THE APPLICANT IS NOT THE INVENTOR, THE REQUEST WILL HAVE TO BE ACCOMPANIED BY THE RESPECTIVE AGREEMENT OF CESSION, OR ANY OTHER DOCUMENT THAT PROPERLY JUSTIFIES THE RIGHT OF THE APPLICANT TO OBTAIN THE PATENT. IN THE PATENT REQUEST THE OBTAINED FACT WILL BE ABLE TO BE EXPRESSED OF TO HAVE SOLICITED EITHER, BEFORE AN OFFICE OF INDUSTRIAL PROPERTY, THE PATENT OR ANOTHER TITLE OF PROTECTION, WHENEVER IT TALKS ABOUT, TOTAL OR PARTIALLY, TO THE SAME INVENTION VINDICATED IN THE REQUEST THAT APPEARS IN PANAMA. IT WILL BE ABLE TO BE EXPRESSED BEFORE THE RESPECTIVE OFFICE OF PRESENTATION, OR BEFORE WHICH IT HAD OBTAINED THE TITLE, THE DATE AND THE NUMBER.

THE DESCRIPTION CONSISTS OF DISCLOSING THE INVENTION IN A SUFFICIENTLY CLEAR AND COMPLETE MANNER, TO THE EFFECT OF BEING ABLE TO EVALUATE IT AND SO THAT A PROFESSIONAL IN THE CORRESPONDING TECHNICAL MATTER CAN EXECUTE IT.

THE DESCRIPTION WILL INDICATE THE NAME OF THE INVENTION AND WILL INCLUDE THE FOLLOWING INFORMATION: THE SECTOR OF TECHNOLOGY TO WHICH ONE TALKS ABOUT OR TO WHICH THE INVENTION IS APPLIED; WELL-KNOWN PREVIOUS TECHNOLOGY BY PRIOR APPLICANTS WHO CAN CONSIDER FOR THE UNDERSTANDING AND THE EXAMINATION OF THE INVENTION USEFUL, AS WELL AS REFERENCES TO DOCUMENTS AND PUBLICATIONS RELATIVE TO THIS TECHNOLOGY; A DESCRIPTION OF THE INVENTION IN TERMS THAT ALLOW ONE TO UNDERSTAND THE TECHNICAL PROBLEM AND THE SOLUTION CONTRIBUTED BY THE INVENTION, AS WELL AS TO EXPOSE THE ADVANTAGES OF THIS ONE OVER PREVIOUS TECHNOLOGY; DRAWINGS AND A DESCRIPTION OF THEM; A DESCRIPTION, USING THE BEST OF THE APPLICANT'S KNOWLEDGE, OF HOW TO EXECUTE THE INVENTION OR HOW TO PUT IT INTO PRACTICE, USING EXAMPLES AND REFERENCES FROM THE DRAWINGS; THE WAY IN WHICH THE INVENTION CAN BE PRODUCED OR BE USED IN SOME ACTIVITY, EXCEPT FOR WHEN IT IS EVIDENT FROM THE DESCRIPTION OR THE NATURE OF THE INVENTION.

WHEN THE INVENTION TALKS ABOUT A PRODUCT OR BIOLOGICAL PROCEDURE, THAT SUPPOSES THE USE OF BIOLOGICAL MATERIAL THAT IS NOT AT THE DISPOSITION OF THE PUBLIC AND CANNOT BE DESCRIBED SO THAT THE INVENTION CAN BE EXECUTED BY A PROFESSIONAL, THE DESCRIPTION SHOULD BE ACCOMPANIED BY A DEPOSIT OF THIS MATERIAL IN A DEPOSIT

INSTITUTION, LIKE THE ONES RECOGNIZED IN THE TREATY OF BUDAPEST OF 1977, THAT ESTABLISHED INTERNATIONAL RECOGNITION OF THE DEPOSIT OF MICROORGANISMS FOR THE USE IN THE PROCEDURES REGARDING PATENTS, AND ANY OTHER INSTITUTION THAT THE DIGERPI RECOGNIZES. IN SUCH CASE, THE DEPOSIT WILL TAKE PLACE, TO TAKING MORE, IN THE DATE OF PRESENTATION OF THE REQUEST IN PANAMA OR, IN ITS CASE, THE ONE OF VINDICATION OF THE PRIORITY.

WHEN A BIOLOGICAL DEPOSIT WILL TAKE PLACE TO COMPLEMENT THE DESCRIPTION, THE NAME AND THE ADDRESS OF THE INSTITUTION OF DEPOSIT, THE DATE OF THE DEPOSIT AND ITS DEPOSIT NUMBER GIVEN BY THE INSTITUTION SHOULD BE INDICATED IN THE DESCRIPTION. FURTHERMORE, THE NATURE AND THE CHARACTERISTICS OF THE DEPOSITED MATERIAL SHOULD BE DESCRIBED, WHEN IT WAS NECESSARY FOR THE PROPAGATION OF THE INVENTION. THE DEPOSITED BIOLOGICAL MATERIAL WILL CONSTITUTE AN INTEGRAL PART OF THE DESCRIPTION. DRAWINGS OR OTHER DOCUMENTATION WILL APPEAR WHEN THEY ARE NECESSARY TO UNDERSTAND, TO EVALUATE OR TO EXECUTE THE INVENTION.

THE CLAIMS DEFINE THE MATTER FOR WHICH THE PROTECTION BY PATENT IS SOUGHT; IN ADDITION, HEY MUST BE CLEAR, CONCISE AND BE ENTIRELY SUSTAINED BY THE DESCRIPTION. THE SUMMARY WILL INCLUDE A SYNTHESIS OF THE DISCLOSED ARTICLE IN THE DESCRIPTION, A REVIEW OF THE CLAIMS AND THE DRAWINGS THAT WILL BE INCLUDED AND, IF RELEVANT, WILL INCLUDE THE CHEMICAL FORMULA OR THE DRAWING THAT BETTER CHARACTERIZES THE INVENTION.

THE SUMMARY SHOULD ALLOW ONE TO UNDERSTAND THE ESSENCE OF THE TECHNICAL PROBLEM AND THE SOLUTION CONTRIBUTED BY THE INVENTION, AS WELL AS ITS MAIN USE. THE SUMMARY WILL BE USED EXCLUSIVELY FOR TECHNICAL INFORMATION AND IT WILL NOT BE USED TO INTERPRET THE SCOPE OF PROTECTION.

A PATENT REQUEST WILL BE ADMITTED ONLY IF, AT THE TIME OF ITS PRESENTATION, IT CONTAINS THE FOLLOWING MINIMUM REQUIREMENTS:

- THE IDENTIFICATION OF THE APPLICANT AND HIS ADDRESS;**
- A DOCUMENT THAT, AT FIRST SIGHT, OFFERS A DESCRIPTION OF THE INVENTION;**
- A DOCUMENT THAT, AT FIRST SIGHT, CONTAINS ONE OR MORE CLAIMS, AND THE PROOF OF PAYMENT OF THE GUARANTEE AND THE ESTABLISHED RIGHT OF PRESENTATION.**

IF THE REQUEST MADE REFERENCE TO DRAWINGS AND THESE WERE NOT ENCLOSED AT THE TIME OF THE APPLICATION, A DATE FOR THE PRESENTATION WILL NOT BE ASSIGNED TO THE REQUEST NOR WILL ANY PROCEEDINGS OCCUR WHILE THE DRAWINGS ARE NOT RECEIVED, UNLESS THE APPLICANT INDICATES, IN WRITING, THAT ALL REFERENCES TO DRAWINGS CONTAINED IN THE REQUEST BE CONSIDERED NULL AND VOID.

WHEN SEVERAL INVENTORS HAVE MADE THE SAME INVENTION, INDEPENDENTLY OF EACH OTHER, THE RIGHT TO THE PATENT WILL BELONG TO THE ONE WHO PRESENTED THE APPLICATION FIRST OR WHO HAS RECOGNIZED PRIORITY. THE PATENT APPLICATION MAY ONLY REFER TO A SINGLE INVENTION, OR A GROUP OF INVENTIONS RELATED TO EACH OTHER IN SUCH A WAY THAT THEY FORM ONLY ONE INVENTIVE CONCEPT. IF THE REQUEST DOES NOT FULFILL THAT ESTABLISHED IN THE PREVIOUS ARTICLE, THE DIGERPI WILL INFORM THE APPLICANT IN WRITING

SO THAT, WITHIN A PERIOD OF SIX MONTHS, RENEWABLE FOR TWO ADDITIONAL MONTHS WITH JUST CAUSE, HE CAN DIVIDE IT INTO SEVERAL REQUESTS, CONSERVING THE RESPECTIVE DATE ON ONE: THAT OF THE INITIAL REQUEST AND THAT OF RECOGNIZED PRIORITY. IF THE APPLICANT HAS NOT MADE THE DIVISION WHEN THE PERIOD ENDS, THE REQUEST WILL BE CONSIDERED ABANDONED AND THE FILE WILL BE ARCHIVED.

IT IS CONSIDERED THAT A GROUP OF INVENTIONS FORMS A SINGLE INVENTIVE CONCEPT, IN THE FOLLOWING CASES, AMONG OTHERS:

- THE CLAIMS OF A CERTAIN PRODUCT AND THE ONES RELATED TO PROCESSES SPECIALLY CONCEIVED FOR ITS MANUFACTURE OR USE.
- THE CLAIMS OF A CERTAIN PROCESS AND RELATIVE TO AN APPARATUS OR MEANS SPECIALLY CONCEIVED FOR ITS APPLICATION
- THE CLAIMS OF A DETERMINED PRODUCT, THOSE OF A PROCESS SPECIALLY CONCEIVED FOR ITS MANUFACTURE AND THOSE OF AN APPARATUS OR MEANS SPECIALLY CONCEIVED FOR ITS APPLICATION.
- THE CLAIMS OF A PROCEDURE AND THE USE OF THE PRODUCT THUS MADE.

THE PROCESS, MACHINERY OR APPARATUS, TO OBTAIN A PRACTICAL MODEL OR AN INDUSTRIAL MODEL OR DRAWING, REQUIRES A REQUEST, INDEPENDENT OF THE REQUEST OF REGISTRY OF THE FORMER.

WHEN A PATENT REQUEST MUST BE DIVIDED, THE APPLICANT WILL PRESENT THE NECESSARY DESCRIPTIONS, CLAIMS, GRAPHS OR DRAWINGS FOR EACH REQUEST, EXCEPT THE DOCUMENTATION RELATIVE TO DEMANDED PRIORITY AND, THE TRANSLATION THAT ALREADY IS IN THE INITIAL REQUEST. THE GRAPHS OR THE DRAWINGS AND THE DESCRIPTIONS THAT ARE EXHIBITED, WILL NOT UNDERGO ALTERATIONS THAT MODIFY THE INVENTION CONTEMPLATED IN THE ORIGINAL REQUEST. THE APPLICANT OF AN INVENTION PATENT, MAY REQUEST THAT HIS APPLICATION BECOME AN APPLICATION FOR REGISTRATION OF A PRACTICAL MODEL AND THEN IT WILL BE PROCESSED AS SUCH. THE CONVERSION OF THE APPLICATION WILL ONLY OCCUR WHEN THE NATURE OF THE INVENTION ALLOWS IT. THE APPLICANT FOR THE REGISTRATION OF A PRACTICAL MODEL, MAY REQUEST THAT HIS APPLICATION BECOME AN APPLICATION FOR AN INVENTION PATENT. THE REQUEST FOR THE CONVERSION OF AN APPLICATION WILL APPEAR ONLY ONCE AND WILL REQUIRE PAYMENT OF THE ESTABLISHED RATE. A RETURNED REQUEST WILL MAINTAIN THE DATE OF PRESENTATION OF THE INITIAL REQUEST.

ONCE THE REQUEST IS RECEIVED, THE DIGERPI WILL MAKE AN EXAMINATION OF THE DOCUMENTATION, AND WILL REQUEST CLARIFICATION OF WHAT IT CONSIDERS NECESSARY, OR THAT OMISSIONS BE CORRECTED. ALSO, IT WILL DETERMINE IF THE OBJECT OF THE PATENT APPLICATION FULFILLS THE ESTABLISHED REQUIREMENTS FOR A PATENT UNDER THIS LAW, EXCEPT FOR THOSE OF NEW DEVELOPMENT AND INVENTIVE ACTIVITY.

HOWEVER, THE DIGERPI WILL DENY, PREVIOUS HEARING OF INTERESTED, THE CONCESSION OF THE PATENT BY MEANS OF MOTIVATED RESOLUTION, WHEN IT IS THAT THE INVENTION OBJECT OF THE REQUEST LACKS WAY NEW DEVELOPMENT DECLARES AND WELL-KNOWN. IF THE APPLICANT DOES NOT FULFILL THE REQUIREMENTS THAT THE DIGERPI REQUESTS OF HIM, HE HAS A PERIOD OF SIX MONTHS, RENEWABLE FOR SIX MONTHS AT THE APPLICANT'S

REQUEST, IN ORDER TO CORRECT THE DEFICIENCIES OF THE APPLICATION, AND IF HE DOES NOT MAKE THE CORRECTIONS IN THIS TIME, THE APPLICATION WILL BE CONSIDERED ABANDONED AND THE FILE WILL BE ARCHIVED.

THE DOCUMENTS THAT ARE PRESENTED MAY NOT CONTAIN, BY ANY MEANS, ADDITIONAL CLAIMS NOR CLAIMS WITH A GREATER SCOPE THAN THE CLAIMS REQUESTED IN THE ORIGINAL REQUEST, SINCE, IF THIS WERE THE CASE, A NEW REQUEST WOULD BE NECESSARY.

THE DIGERPI WILL DENY THE REQUEST, TOTALLY OR PARTIALLY, IF IT DECIDES THAT THE OBJECT IS NOT PATENTABLE OR ITS DEFECTS GO UNCORRECTED. ONCE THE EXAMINATION OF THE DIGERPI DECLARES THERE ARE NO DEFECTS THAT PREVENT THE CONCESSION OF THE PATENT, OR WHEN SUCH DEFECTS HAVE BEEN PROPERLY CORRECTED, IT WILL ADVISE THE APPLICANT WHO, IN ORDER TO CONTINUE THE CONCESSION PROCEDURE, WILL HAVE TO REQUEST THE RESULTS OF THE REPORT ON THE STATE OF THE TECHNIQUE, WITHIN THE TERMS STATED IN THE PRESENT LAW, IF HE HAS NOT ASKED FOR IT PREVIOUSLY.

ONCE EIGHTEEN MONTHS HAVE PASSED FROM THE DATE OF PRESENTATION OF THE APPLICATION, OR FROM THE DATE OF THE PRIORITY THAT WAS CLAIMED, AND ONCE THE PREVIOUSLY MENTIONED EXAMINATION IS SURPASSED, AND ONCE THE APPLICANT HAS MADE THE REQUEST FOR THE REPORT ON THE STATE OF THE TECHNIQUE, THE DIGERPI WILL ORDER THE PUBLICATION OF THE APPLICATION OF THE PATENT IN THE BORPI AT ANY TIME BEFORE THE END OF THE AFOREMENTIONED TERM, THE APPLICANT WILL BE ABLE TO REQUEST, IN WRITING WHO PUBLISHES HIS REQUEST IF HE HAS FULFILLED THE ESTABLISHED REQUIREMENTS.

WITHIN THE FOURTEEN MONTHS FOLLOWING THE DATE OF PRESENTATION, THE APPLICANT WILL HAVE TO REQUEST THE RESULTS OF THE REPORT ON THE STATE OF THE TECHNIQUE FROM DIGERPI, PAYING THE ESTABLISHED FEE. IF A PRIORITY HAS BEEN CLAIMED, THE FOURTEEN MONTHS WILL BE COMPUTED FROM THE DATE OF PRIORITY. WHEN THE APPLICANT MUST CORRECT DEFICIENCIES, THE PERIOD ALLOWED TO CORRECT THEM WILL BE THE ESTABLISHED IN ARTICLE 45 OF THE LAW.

ONCE THE NOTIFICATION MENTIONED IN THE PREVIOUS ARTICLE IS MADE, THE APPLICANT WILL HAVE TO REQUEST THE PROCESSING OF THE REPORT ON THE STATE OF THE TECHNIQUE, WITHIN THE MONTH FOLLOWING THIS NOTIFICATION. IF THE APPLICANT DOES NOT FULFILL THE ARRANGEMENTS IN THE PRESENT ARTICLE, THE APPLICATION WILL BE CONSIDERED ABANDONED. THE RESULTS OF THE REPORT ON THE STATE OF THE TECHNIQUE OF AN ADDITION MAY NOT BE REQUESTED IF PREVIOUSLY OR SIMULTANEOUSLY, IT IS NOT REQUESTED FOR THE MAIN PATENT AND, IF THEY EXIST, FOR THE PREVIOUS ADDITIONS.

ONCE THE EXAMINATION OF THE APPLICATION IS SURPASSED, AS STATED IN ARTICLE 45, AND THE APPLICANT HAS PRESENTED THE REQUEST FOR THE REPORT ON THE STATE OF THE TECHNIQUE, THE DIGERPI WILL BEGIN PROCESSING THE APPLICATION IN REFERENCE TO THE OBJECT OF THE PATENT REQUEST, WITHIN A TERM NO GREATER THAN EIGHT MONTHS. IN ORDER TO COMPLETE THE REPORT, THE DIGERPI MAY USE THE SERVICES OF NATIONAL AND INTERNATIONAL ORGANISMS, OR HOMOLOGOUS OFFICES.

THE DIGERPI WILL BE ABLE TO ADMIT THE REPORT ON THE STATE OF THE TECHNIQUE

THAT THE APPLICANT PRESENTS, CONDUCTED BY NATIONAL AND INTERNATIONAL ORGANISMS.

THIS REPORT WILL MENTION THE ELEMENTS OF THE STATE OF THE TECHNIQUE, THAT CAN BE TAKEN IN CONSIDERATION TO APPRECIATE THE NEW DEVELOPMENT AND THE INVENTIVE ACTIVITY OF THE OBJECT OF THE REQUEST; AND IT WILL BE EVALUATED ON THE BASIS OF THE CLAIMS OF THE REQUEST AND CONSIDERING THE DESCRIPTION AND, IF APPLICABLE, DRAWINGS.

ONCE THE REPORT ON THE STATE OF THE TECHNIQUE IS PROCESSED, THE DIGERPI WILL GIVE IT TO THE APPLICANT SEEKING THE PATENT AND IT WILL PUBLISH IT IN THE BORPI.

WHEN THE LACK OF CLARITY OF THE DESCRIPTION OR THE CLAIMS PREVENTS, TOTALLY OR PARTIALLY, THE PROCESSING OF THE REPORT ON THE STATE OF THE TECHNIQUE, THE DIGERPI WILL DENY, IN THE CORRESPONDING PART, THE CONCESSION OF THE PATENT. BEFORE ADOPTING THE DEFINITIVE DENEGATION RESOLUTION OF THE CONCESSION OF THE PATENT, THE DIGERPI WILL NOTIFY THE APPLICANT, GRANTING TO HIM THE TERM OF SIX MONTHS, RENEWABLE FOR TWO ADDITIONAL MONTHS, SO THAT HE MAY FORMULATE THE ALLEGATIONS THAT IT CONSIDERS APPROPRIATE.

ANY PERSON WILL BE ABLE TO FORMULATE OBSERVATIONS, PROPERLY REASONED AND DOCUMENTED, TO THE REPORT ON THE STATE OF THE TECHNIQUE, WITHIN A TERM NO GREATER THAN TWO MONTHS, FROM THE DATE OF PUBLICATION. ONCE THE TERM GRANTED TO THIRD PARTIES FOR THE PRESENTATION OF OBSERVATIONS TO THE REPORT ON THE STATE OF THE TECHNIQUE HAS EXPIRED, THE INFORMATION WILL BE PRESENTED TO THE APPLICANT IN WRITING, SO THAT, WITHIN A TERM NO GREATER THAN TWO MONTHS, HE MAKE MODIFICATIONS IF HE CONSIDERS THE RECOMMENDATIONS APPROPRIATE.

INDEPENDENTLY FROM THE CONTENT OF THE REPORT ON THE STATE OF THE TECHNIQUE AND THE OBSERVATIONS FORMULATED BY THIRD PARTIES, ONCE THE TERM FOR THE OBSERVATIONS OF THE APPLICANT IS FINALIZED, THE DIGERPI WILL GRANT THE REQUESTED PATENT, AS LONG AS THE PAYMENT OF THE CORRESPONDING RIGHTS HAS BEEN REALIZED. IF THERE IS ANY MODIFICATION OF THE CLAIMS, THE DIGERPI WILL SEND A COPY OF THESE, TO THIRD PARTIES THAT MAY HAVE MADE OBSERVATIONS TO THE REPORT ON THE STATE OF THE TECHNIQUE. THE CONCESSION OF THE PATENT WILL BE GRANTED, LEAVING THE RIGHTS OUT OF DANGER OF THIRD PARTIES, WITHOUT GUARANTEE ON THE PART OF THE STATE OF THE EFFECTIVENESS OF THE PATENT, THE SAME INVENTION OR THE UTILITY OF THE OBJECT ON WHICH IT FALLS. THE APPLICANT WILL HAVE TO CANCEL THE RIGHTS OF CONCESSION WITHIN A TERM OF TWO MONTHS. IF THE PAYMENT HAS NOT BEEN MADE WITHIN THE ESTABLISHED PERIOD, THE APPLICATION WILL BE CONSIDERED ABANDONED AND WILL BE FILED.

WHEN ONE IS REQUESTING A PATENT RELATED TO THE ACTIVITIES OF THE STATE, THE OPINION OF THE CORRESPONDING STATE ORGANIZATION WILL BE REQUIRED BEFORE ITS PUBLICATION.

THE DIGERPI WILL SEND A TITLE FOR EACH PATENT, AS A CERTAINTY AND OFFICIAL RECOGNITION TO THE HOLDER. THE TITLE WILL INCLUDE A COPY OF THE DESCRIPTION, THE CLAIMS, AND THE DRAWINGS, IF APPLICABLE, AND THE FOLLOWING WILL BE STATED:

- NUMBER AND CLASSIFICATION OF THE PATENT**
- NAME AND ADDRESS OF THE PERSON OR PEOPLE TO WHOM IT IS SENT.**
- NAME OF THE INVENTOR OR INVENTORS.**

- **DATE OF PRESENTATION OF THE APPLICATION AND, IF APPLICABLE, THE ONE OF RECOGNIZED PRIORITY AND THE CORRESPONDING COUNTRY, AS WELL AS THE ONE OF EXPEDITION**
- **DENOMINATION OF THE INVENTION**
- **NUMBER AND DATE OF THE RESOLUTION.**

FORMAL CREATIONS FOR INDUSTRIAL USE

INDUSTRIAL MODELS AND DRAWINGS

Concept of Industrial Model

INDUSTRIAL MODELS CONSTITUTE THE OBJECT OF AN INDUSTRIAL PROPERTY RIGHT RECOGNIZED IN RESPECT TO THE FORMS OR ASPECTS INCORPORATED OR APPLIED TO A UTILITARIAN INDUSTRIAL PRODUCT TO WHICH ORNAMENTAL CHARACTER IS CONFERRED.

THE CORRESPONDING PANAMANIAN LAW CONSIDERS IT AS ANY FORM INCORPORATED INTO A UTILITARIAN PRODUCT THAT MAKES IT ABLE TO SERVE AS A MODEL FOR ITS FABRICATION.

A MODEL IS AN OBJECT THAT WILL SERVE THE OWNER FOR ELABORATION OR FABRICATION OF A PRODUCT.

INDUSTRIAL DRAWINGS

Concept

AN INDUSTRIAL DRAWING IS A GRAPHIC REPRESENTATION, BASED ON LINES, STROKES AND FORMS OF A PRODUCT OR ANY OTHER CREATION. THE LAW REGULATES THEM AS ANY TWO-DIMENSIONAL OR THREE-DIMENSIONAL FORM THAT IS INCORPORATED INTO A UTILITARIAN PRODUCT AND THAT GIVES IT A SPECIAL APPEARANCE TO SERVE AS A TYPE MODEL FOR ITS FABRICATION.

COMMON CHARACTERISTICS OF MODELS AND INDUSTRIAL DRAWINGS

Ornamental character

MODELS AND INDUSTRIAL DRAWINGS SHOULD GO BEYOND THE PURPOSE OR CONSIDERATIONS OF TECHNICAL ORDER, THEY SHOULD BE OF AN ORNAMENTAL NATURE, OF ADORNMENT, THAT HIGHLIGHTS THE POSITIVE CHARACTERISTICS OF THE PRODUCT AND THAT HAVE INDUSTRIAL ENDS.

Novelty and Originality.

ARTICLE 7 OF THE INDUSTRIAL PROPERTY LAW CLEARLY INDICATES THAT A MODEL OR DRAWING WILL ONLY BE GIVEN PROTECTION BY THE LAW IF IT IS NEW, THAT IS TO SAY, AS LONG AS IT HASN'T BEEN MADE PUBLIC OR HASN'T BEEN MADE ACCESSIBLE TO THE PUBLIC, IN ANY PART OF THE WORLD, WHETHER THROUGH PUBLICATION, SALE, COMMERCIALIZATION OR ANY OTHER MEANS THAT IS:

BEFORE THE DATE THAT THE TITLEHOLDER OR LEGITIMIZED PERSON DIVULGES THE MODEL IN ORDER TO OBTAIN THE RIGHTS OF PROTECTION, IN PANAMA OR IN ANY PART OF THE WORLD.

BEFORE THE AFOREMENTIONED PRESENTS THE APPLICATION FOR REGISTRATION IN PANAMA OR BEFORE THE DATE OF RECOGNIZED PRIORITY.

IN THE EVENT OF ANY CONFUSION OR CONFLICT ABOUT THE DATES, THE OLDEST ONE WILL PREVAIL AND THE SAME AS OCCURS WITH INVENTION, ANY DIVULGENCE OF THE MODEL THAT

HAS BEEN MADE DURING THE TWELVE MONTHS PRIOR TO THE APPLICATION FOR REGISTRATION, AS LONG AS THE DIVULGENCE OCCURRED DIRECTLY OR INDIRECTLY FROM ACTS MADE BY ITS CREATOR OR ITS OWNER, OR BY ABUSE OF CONFIDENCE, BREACH OF CONTRACT OR ANY OTHER ILLEGAL ACT COMMITTED AGAINST ITS CREATOR OR LEGITIMATE THIRD PARTIES.

MODELS OR DRAWINGS CANNOT IN ANY WAY BE CONSIDERED AS NEW IF THEY ONLY HAVE SMALL DIFFERENCES IN REGARDS TO PRIOR ONES, EVEN IF THEY RELATE TO DIFFERENT TYPES OF PRODUCTS.

Subject to Public Order.

ANY INDUSTRIAL MODEL OR DRAWING THAT IS GOING TO BE MADE PUBLIC SHOULD BE SUBJECT TO NATIONAL JURIDICAL ORDER AND SHOULD PLAINLY RESPECT THE MORAL ORDER OF THE COUNTRY, SINCE ALL CREATIONS SHOULD FULFILL A SOCIAL FUNCTION AND NOT GO AGAINST IT.

Exclusion Rights.

PROTECTION OF INDUSTRIAL MODELS AND DRAWINGS GIVES THE TITLEHOLDER THE RIGHT TO EXCLUDE ANY THIRD PARTY FROM THE POSSIBILITY OF EXPLOITING THE SAME, AND AT THE SAME TIME, THE RIGHT TO LEGALLY REPEL THE PERSON THAT MAKES, OFFERS FOR SALE, REPRODUCES, STORES, OR IN ANY OTHER WAY PERTURBS THE EXCLUSIVE PROTECTION GIVEN TO THE TITLEHOLDER BY THE REGISTRATION RIGHTS.

**PROCEDURE FOR THE REGISTRATION
OF AN INDUSTRIAL MODEL OR DRAWING.**

THE APPLICATION FOR REGISTRATION OF AN INDUSTRIAL MODEL OR DRAWING SHOULD BE PRESENTED TO THE DIGERPI. THE SOLICITOR AND CREATOR OF THE MODEL OR DRAWING, THE TYPE OR GENRE OF PRODUCTS TO WHICH IT WILL BE APPLIED AND THE CLASS OR CLASSES TO WHICH SAID PRODUCTS BELONG, IN ACCORDANCE WITH THE INTERNATIONAL CLASSIFICATION THAT IS ADOPTED, SHOULD ALL BE INDICATED IN THE APPLICATION.

AN APPLICATION WILL NOT BE ADMITTED IF IT DOES NOT CONTAIN AT LEAST THE FOLLOWING ELEMENTS WHEN IT IS PRESENTED:

- THE IDENTIFICATION AND ADDRESS OF THE APPLICANT**
- A GRAPHIC REPRESENTATION OF THE INDUSTRIAL MODEL OR DRAWING**
- PROOF OF PAYMENT OF THE ESTABLISHED DUTIES AND RIGHTS.**

THE DIGERPI WILL DETERMINE IF THE APPLICATION COMPLIES WITH THE REQUIREMENTS ESTABLISHED IN ARTICLE 75 OF THE LAW AND IF THE INDUSTRIAL MODEL OR DRAWING COMPLIES WITH THE ESTABLISHED CONDITIONS THAT GIVE IT SUCH CHARACTER, AND IF THERE WAS SATISFACTORY COMPLIANCE WITH THE REQUIREMENT OF NON-DIVULGENCE TO THE PUBLIC.

ONCE EIGHTEEN MONTHS HAVE PASSED FROM THE DATE OF PRESENTATION OF THE APPLICATION, OR FROM THE DATE OF THE PRIORITY THAT WAS CLAIMED, AND ONCE THE PREVIOUSLY MENTIONED EXAMINATION IS SURPASSED, AND ONCE THE DIGERPI DETERMINES

THAT NO DEFECTS EXIST THAT IMPEDE THE CONCESSION OF THE REGISTRATION, OR WHEN SUCH DEFECTS EXIST, THEY HAVE BEEN PROPERLY CORRECTED, IT WILL ADVISE THE APPLICANT THAT IN ORDER TO CONTINUE TO THE PROCESS OF CONCESSION, HE SHOULD REQUEST A REPORT ON THE STATE OF THE TECHNIQUE, DURING THE PERIOD ESTABLISHED IN THE PRESENT LAW, IF IT WAS NOT PREVIOUSLY SOLICITED.

ONCE THE REQUEST FOR THE REPORT HAS BEEN MADE, THE DEGERPI WILL ORDER THE PUBLICATION OF THE APPLICATION IN THE BORPI. AT ANY TIME BEFORE THE END OF THE REVERENT PERIOD, THE APPLICANT MAY ASK, IN WRITING, THAT HIS APPLICATION BE PUBLISHED; IF IT IS PUBLISHED IN THE BORPI, THEN ANYONE INTERESTED MAY PRESENT, BEFORE THE CORRESPONDING TRIBUNAL, OPPOSITION TO THE SOLICITED REGISTRATION, WITHIN A PERIOD OF TWO MONTHS, STARTING ON THE DATE OF THE PUBLICATION.

IF THIS PERIOD ENDS AND NO OPPOSITION HAS BEEN PRESENTED, OR IN OTHER WORDS, ONCE RULED IN FAVOR OF THE APPLICANT AND ALL THE ESTABLISHED REQUISITES ARE FULFILLED, THE DIGERPI WILL REGISTER THE INDUSTRIAL MODEL OR DRAWING AND WILL ISSUE THE CORRESPONDING CERTIFICATE OF REGISTRATION TO THE APPLICANT.

THE CREATOR OF THE INDUSTRIAL MODEL OR DRAWING HAS THE RIGHT TO BE MENTIONED AS SUCH, IN THE REGISTRATION AND IN THE CORRESPONDING OFFICIAL DOCUMENTS, UNLESS, THROUGH WRITTEN DECLARATION TO THE DIGERPI, HE INDICATES THAT HE DOES NOT WANT TO BE MENTIONED, AS LONG AS IT HAS NOT BEEN AGREED THROUGH ANY PRIOR AGREEMENT THAT OBLIGES HIM TO BRING ABOUT SUCH A DECLARATION.

PERIOD OF ENFORCEMENT AND RENEWAL.

THE REGISTRATION OF AN INDUSTRIAL MODEL OR DRAWING WILL EXPIRE AFTER TEN YEARS, STARING ON THE DATE OF PRESENTATION OF THE APPLICATION FOR REGISTRATION IN PANAMA.

THE REGISTRATION CAN BE RENEWED FOR AN ADDITIONAL FIVE YEARS, AS LONG AS THE ESTABLISHED RIGHTS OF RENEWAL ARE PAID.

THE APPLICATION FOR RENEWAL SHOULD BE PRESENTED DURING THE SIX MONTHS PRIOR TO THE EXPIRATION OF THE REGISTRATION AND THE RIGHT OF RENEWAL SHOULD BE PAID BEFORE THE EXPIRATION OF THE REGISTRATION OF THE INDUSTRIAL MODEL OR DRAWING.

NEVERTHELESS, A GRACE PERIOD OF SIX MONTHS WILL BE CONCEDED FOR THE PAYMENT OF THE RIGHT, WITH THE ESTABLISHED SURCHARGE; AND DURING THIS PERIOD, THE REGISTRATION WILL MAINTAIN ITS FULL ENFORCEMENT.

ACTIONS THAT THIRD PARTIES OF GOOD FAITH MAY EXERCISE AGAINST THE APPLICATION OR INSCRIPTION OF THE REGISTRATION OF AN INDUSTRIAL MODEL OR DRAWING.

RIGHTS

In order to discuss this theme, we should divide the material of the study into two sections, **general protection and protection by registration.**

The right to obtain the protection of an industrial model or drawing belongs to its creator, who acquires the power to make use of it as he sees fit, whether through acts among live persons or through inheritance.

General protection is acquired with the first disclosure of the industrial model or drawing and will last for two years, starting on the date of its first publication, and during this period the rights to exclude third parties from the exploitation of the model or drawing is conferred to the titleholder.

With the protection by registration of the industrial model or drawing in the DIGERPI, the titleholder acquires all the rights over his creation, including the prerogative to act against those people who intervene in the free disposition, pleasure or enjoyment that he seeks from the same, observing the respective limitations established by law.

He also acquires the power to cede or to transfer the rights acquired by the inscription in the Registry, whether totally or partially, and he should also inscribe any transaction he may have made in the offices of the DIGERPI so that the act acquires publicity and can be effective against third parties.

EXCEPTIONS

Due to the fact that the final aim in creating an industrial model or drawing is, precisely, to commercialize it, of those rights destined to indemnify the damage caused by the illegal use of the same, the fact that the model or drawing was acquired, commercialized or used before the date it is launched on the market, is excluded from the field of application.

Unless the person obtained the information about the object of the registration through means that show bad faith, it is impossible to act against someone who may have used the registered industrial model or drawing, or that initiated the preparations for such use, prior to the date of presentation of the application for inscription or of recognized priority.

At the petition of any interested party, a competent judge will declare the registration null if it is shown that it was made in contravention to any of the provisions of the Law and basically with that contained in Article 70.

In this way it is declared null if the person who applied for the registration lacks the necessary legitimacy, in which case the injured party may vindicate his right or ask for the annulment of the registration.

THIS ACTION WILL BE EXERCISED BEFORE A COMPETENT JUDGE AND WILL BE PRESCRIBED FIVE YEARS AFTER THE REGISTRATION WAS GRANTED, UNLESS THE PERSON WHO OBTAINED THE REGISTRATION DID SO IN BAD FAITH, IN WHICH CASE IT MAY BE INSTIGATED AT ANY MOMENT DURING THE EFFECTIVE PERIOD OF THE REGISTRATION.

COMMERCIAL AND INDUSTRIAL SECRETS

Concept

COMMERCIAL AND INDUSTRIAL SECRET SHOULD BE UNDERSTOOD AS TECHNICAL KNOWLEDGE CONFIDENTIALLY GUARDED BY THE PERSON WHO OWNS IT, SUSCEPTIBLE TO BE USED WITH COMMERCIAL AND/OR INDUSTRIAL ENDS. ARTICLE 83 OF THE LAW OF INDUSTRIAL PROPERTY STATES:

AN INDUSTRIAL OR COMMERCIAL SECRET IS CONSIDERED ANY INFORMATION OF INDUSTRIAL OR COMMERCIAL APPLICATION, OF A CONFIDENTIAL CHARACTER, KEPT BY A PERSON OR LEGAL ENTITY WITH THE PURPOSE OF MAINTAINING A COMPETITIVE ADVANTAGE FOR HIMSELF OR ECONOMIC OVERHEAD FOR A THIRD PARTY IN THE REALIZATION OF ECONOMIC ACTIVITIES, AND FOR WHICH SUFFICIENT MEANS OR SYSTEMS HAVE BEEN ADOPTED TO PRESERVE ITS CONFIDENTIALITY AND TO RESTRICT ACCESS TO IT.

THE RESERVE REPRESENTS AN ATTITUDE OF THE OWNER OR LEGITIMATISED THIRD PARTY OF NOT DIVULGING THE KNOWLEDGE OR TECHNIQUE HE POSSESSES TO THIRD PARTIES, REGARDLESS OF THE THEME, AS LONG AS IT IS AN INDUSTRIAL APPLICATION. THE SECRET OF AN INDUSTRIAL MODEL, AS WELL AS A PATENT OR ANY TECHNIQUE THAT LEADS TO BETTER QUALITY OF A PRODUCT, IN OTHER WORDS, ANYTHING THAT OFFERS AN ECONOMIC ADVANTAGE INSIDE THE AFOREMENTIONED FIELD, CAN BE GUARDED.

Characteristics

Confidentiality

IT SHOULD BE COMMERCIAL OR INDUSTRIAL INFORMATION THAT IS NOT IN THE PUBLIC DOMAIN, NOR EVIDENT FOR A QUALIFIED TECHNICIAN, NOR SHOULD IT BE DIVULGED BY LEGAL NOR JUDICIAL DECREE.

THE INFORMATION REFERRED TO BY THE SECRET MAY BE DOCUMENTS, ELECTRONIC OR MAGNETIC MEANS, OPTIC DISCS, MICROFILM, MOVIES, OR ANY OTHER MEANS, BUT FOR ESTABLISHED EFFECTS, IT IS NOT REALLY NECESSARY THAT THERE BE ANY EVIDENT MATERIAL SUPPORT, SINCE IT IS UNDERSTOOD THAT BECAUSE OF THE CONFIDENTIAL NATURE ALL POSSIBLE MEANS ARE USED TO KEEP IT FROM FALLING INTO THE HANDS OF OTHERS. NEVERTHELESS, IT WOULD BE ADVANTAGEOUS TO HAVE SOME RECORD IN THE EVENT PROOF IS NEEDED.

FIELD OF APPLICATION

APPLICABLE TO THE COMMERCIAL OR INDUSTRIAL FIELD, THAT SIGNIFIES A COMPETITIVE OR ECONOMIC ADVANTAGE OVER OTHERS IN THE REALIZATION OF ECONOMIC ACTIVITIES FOR THE PERSON THAT POSSESSES IT.

WHEN AN INDUSTRIAL SECRET EXISTS

It is not easy to determine when an industrial secret exists; nevertheless, doctrine and practice have determined their existence when the following three elements occur:

- That the object of the same is of interest for the company.
- That it has a reserved character.
- The interested party manifests interest in maintaining it reserved.

First of all, according to the given elements, it should contain information that has useful repercussions inside the field of application that is delimited inside that which is industrial or commercial. That is to say, that it seeks to regulate the creations and secrets that have the possibility of being used inside the existing commercial flow.

The confidential character that should cover such information is also of fundamental importance, so it should not be information that is communicated to just anyone, nor should it be of public domain, a person or legal entity should keep it to himself, with the aim of obtaining some benefit from it.

Finally the secret should have repercussion on the market in such a way that it permits the subject to obtain or maintain a competitive or economic advantage over third parties in activities that represent the flow of money.

SANCTIONS AND IMPEDIMENTS FOR COMMITTING THE CRIME OF DIVULGENCE OF A SECRET

THE PERSON WHO GUARDS AN INDUSTRIAL OR COMMERCIAL SECRET CAN TRANSMIT OR AUTHORIZE ITS USE TO A THIRD PARTY.

THE AUTHORIZED USER WILL BE OBLIGATED TO NOT DIVULGE THE INDUSTRIAL OR COMMERCIAL SECRET BY ANY MEANS.

IN THE AGREEMENTS RELATIVE TO THE TRANSMISSION OF TECHNICAL KNOWLEDGE, TECHNICAL ASSISTANCE, OR BASIC OR DETAILED ENGINEERING PROVISIONS, CONFIDENTIALITY CLAUSES MAY BE ESTABLISHED TO PROTECT THE RELATIVE INDUSTRIAL SECRETS, WHICH SHOULD POINT OUT THE ASPECTS CONSIDERED CONFIDENTIAL.

WHEN BY MOTIVE OF HIS WORK, EMPLOYMENT, POSITION, OBLIGATION, FULFILLMENT OF HIS PROFESSION, OR BUSINESS RELATIONSHIP, A PERSON HAS ACCESS TO AN INDUSTRIAL OR COMMERCIAL SECRET, OF WHOSE CONFIDENTIALITY HE WAS FOREWARNED, HE SHOULD REFRAIN FROM USING IT FOR HIS OWN COMMERCIAL ENDS OR FROM REVEALING IT WITHOUT JUST CAUSE AND WITHOUT CONSENT OF THE PERSON THAT GUARDS SAID SECRET, OR OF THE AUTHORIZED USER; IF IT WAS NOT AUTHORIZED THEN THE RIGHT TO SOLICIT IMMEDIATE SUSPENSION OF THE DIVULGENCE OF SAID SECRET AND THE INDEMNIZATION OF DAMAGES AND LOSSES IS GIVEN. THE PERSON WHO, THROUGH ILLICIT MEANS, OBTAINS, DIVULGES OR USES INFORMATION THAT INVOLVES THE INDUSTRIAL OR COMMERCIAL SECRET OF ANOTHER PERSON WILL BE HELD EQUALLY RESPONSIBLE.

IN ANY OF THE ANTERIOR CASES, AND EVEN THOUGH THE PERSON HAS BEEN FOREWARNED OF THE CONFIDENTIALITY OF THE INFORMATION, AND HE DOES NOT HAVE THE CONSENT OF THE PERSON WHO GUARDS THE SECRET, HE DECIDES TO DIVULGE IT, HE WILL BE INFRINGING THE STANDARD PROVISIONS OF ARTICLE 87 OF LAW 35 OF 1996, AND ARTICLE 170 OF THE PENAL CODE, WHICH WILL GIVE WAY TO AN ECONOMIC SANCTION SUCH AS INDEMNIZATION FOR DAMAGES AND LOSSES, AS WELL AS THE SUSPENSION OF THE DIVULGENCE, WHICH REPRESENTS THE ADMINISTRATIVE AND CIVIL SANCTION.

FURTHERMORE, IF THE CONDUCT FALLS UNDER THE CRIME DESCRIBED BY THE PENAL CODE, THE PERSON RESPONSIBLE WILL BE SANCTIONED WITH PRISON FROM 10 MONTHS TO 2 YEARS, OR 30 TO 150 DAYS FINE, ALONG WITH THE INABILITY TO PRACTICE SUCH TRADE, EMPLOYMENT, PROFESSION OR ART, FOR UP TO 2 YEARS.

WITH THIS IT IS SOUGHT TO PROTECT THE SECRET INSIDE THE COMMERCIAL LINE OF BUSINESS WITH THE AIM OF GRANTING A DIGNIFIED AND LOYAL, BUT ABOVE ALL RESPONSIBLE AND CLEAN COMPETITION, WHERE THE APPROPRIATION THAT OTHER COMPETITORS COULD MAKE OF THE EFFORT OF OTHERS WILL NOT GO UNPUNISHED.

DISTINCTIVE SIGNS OF MERCANTILE NATURE CHARACTERISTICS OF THE MOST COMMON SIGNS

THESE CONTAIN CERTAIN COMMON ELEMENTS OR CHARACTERISTICS, SUCH AS: USE FOR DIFFERENTIATING OR INDIVIDUALIZING GOODS IN COMMERCE; THEY HAVE MANY FORMS, WHICH MEANS THAT THEY MAY BE MADE OF SIGNS, WORDS, OR SIMPLY COMBINATIONS OF BOTH ELEMENTS AND CHARACTERS, AND MAY REFER TO AS MUCH A PRODUCT AS A DETERMINED SERVICE AT THE SAME TIME.

TRADEMARKS

CONCEPT

TRADEMARKS ARE BASICALLY A SIGN THAT MAY IDENTIFY OR DIFFERENTIATE A PRODUCT OR GOODS FROM OTHERS THAT ARE SIMILAR. ACCORDING TO ARTICLE 89 OF THE AFOREMENTIONED LAW A TRADEMARK IS:

Any sign, word, combination of these elements or any other means that, by its characteristics, permits individualization of a product or commercial service.

A TRADEMARK MAY BE MADE UP OF DIVERSE ELEMENTS, IN ADDITION TO THOSE PREVIOUSLY MENTIONED, SUCH AS IMAGES, FIGURES, SYMBOLS, THREE-DIMENSIONAL FORMS, CONTAINERS, HOLOGRAMS, COLORS OR DIFFERENT COMBINATIONS OF ALL THESE.

FUNCTIONS

THE ESSENTIAL FUNCTION OF ALL TRADEMARKS IS TO IDENTIFY, DIFFERENTIATE AND INDIVIDUALIZE MANUFACTURED PRODUCTS THAT CIRCULATE IN COMMERCE. THEY ALSO SERVE, INDIRECTLY, THE FUNCTION OF ATTRACTING THE PUBLIC'S ATTENTION, PERMITTING THE MAKER OR THE PERSON IN CHARGE OF ITS SALE TO GAIN A REPUTATION OR MAKE THE PRODUCT KNOWN.

CLASSIFICATION

THESE ARE CLASSIFIED ACCORDING TO THE OBJECT THAT THEY CLAIM TO DISTINGUISH: FOR LEGAL RECOGNITION OR FOR LEGAL AND DE FACTO PRODUCTS AND SERVICES.

FACTORY TRADEMARKS AND COMMERCIAL TRADEMARKS

FACTORY TRADEMARKS ARE EXTERNAL MARKS THAT, WITH LEGAL VALIDATION, SHOW THE FACTORY ORIGIN OF THE PRODUCT THAT IS PRESENTED TO THE CONSUMER PUBLIC. ON THE OTHER HAND, COMMERCIAL TRADEMARKS REFER TO THE DISTRIBUTION, CIRCULATION AND COMMERCIALIZATION OF THE PRODUCT.

TRADEMARKS OF PRODUCTS AND SERVICES

THE OBJECTIVE OF THIS CLASSIFICATION IS INDIVIDUALIZATION THAT MAY RELATE TO MANUFACTURED PRODUCTS OR COMMERCIAL SERVICES THAT ARE RENDERED FOR THE CONSUMER SOCIETY.

LEGAL AND DE FACTO TRADEMARKS

The Facto trademarks are those that are utilized, whether it is by the maker or a merchant, without having been authorized by the proper authorities. Legal trademarks, on the other hand, are those that are exploited in virtue of the rights given through the established mechanisms of the distinct legislation.

WELL KNOWN AND FAMOUS TRADEMARKS

Famous trademarks are those that have been amply spread for intensive use in the market and publicity. Well Known trademarks, on the other hand, possess the same characteristics in regards to their distinctive diffusion and strength, but in addition, they must be known by the group of consumers to which they are directed (ARTICLE 95).

SOME DENOMINATIONS THAT MAY CONSTITUTE TRADEMARKS

- Words or a combination of words, including those that serve to identify people;
- Images, figures, symbols and graphics;
- Letters, Digits, and their combinations when they are made up of distinctive elements;
- Three-dimensional forms, including wrappers, packages, the form or presentation of the product, and holograms;
- Distinct combinations of color;
- Any combination of the elements that, with declarative character, are mentioned in the previous numerals.

THINGS THAT CANNOT BE REGISTERED AS A TRADEMARK OR AN ELEMENT OF SUCH

- Reproductions or imitations of coats of arms, flags, and other emblems, acronyms, denominations or abbreviations of denominations of any State or of any national or international organization, without the proper authorization;
- Those that consist, in a group, of descriptive indications of nature, characteristics, use or application, type, quality, quantity, destination, or value of the place of manufacture or origin, or of the time of production, of the product or the rendering of a service that it is related to, as well as the expressions that constitute the common or generic denomination of the product or service. Descriptive or generic trademarks that have come to be distinctive or singular by their use;
- Figures or three-dimensional forms that can deceive the public or lead it to err, in other words, those that constitute false indications of the nature, components or qualities of the products or services that seek protection;
- Denominations of towns or places that are characterized by the production of certain products, to protect these, except the names of places that are private property, when they are special and unmistakable and there is consent from the proprietor;

Those that go against morality, public order or good customs;

Names, pseudonyms, signatures and portraits of any person that is not the applicant, without consent from that person or if he is dead, of the heirs. The portraits and names of historic persons are exceptions.

The designs of coins, bills, guarantee or control seals used by the State, stamps, tax stamps or fiscal objects in general;

Those that include or reproduce medals, prizes, diplomas and other elements that suppose the attainment of recognition with respect to the corresponding products or services, with the exception of those honors that were truly given to the applicant of the registration, or to the person who may have ceded the right, and that it is accredited at the time of the application for registration;

Those that are identical, similar or resemble, in their orthographic, graphic, phonetic, visual or conceptual aspect, another brand that is in use, known, registered, or in the process of registration by another person, in order to distinguish equal products or services, of the same class or similar to those that they wish to

protect with the new brand, as long as this similarity or identity is susceptible to provoke errors, confusion, mistakes or deception in the mind of the public, in regards to those products or services or to their origin. In the case of related goods or services, the person that feels affected may oppose the registration on the basis of that indicated in this numeral.

Those that are the same as or similar to a famous or renamed trademark, to be applied to any product or service; or those that are notable or known, to be applied to determined products or services in accordance with the group of consumers to which they are directed;

Geographic, proper or common denominations and maps, as well as the names and adjectives, among these, nationalities, when they indicate the origin of the products or services and may cause confusion or errors in regards to the same.

Those that are basically translations into Spanish of any other already used, known, registered, or in the process of being registered in order to distinguish equal or similar services.

Those that constitute the total or partial reproduction, imitation, translation or transcription of a known national or international commercial name belonging to a third party and used prior to the application for registration of the trademark, that may cause the public to err.

Three-dimensional forms that lack originality that easily distinguishes them, as well as the typical and common form of the products or that imposed by its nature or industrial function;

Animated or changing denominations, figures or three-dimensional forms that are dynamically expressed, even when they are visible;

The titles of literary, artistic, or scientific works and fictitious or symbolic characters, except with the author's consent when, in conformity with the law of the material, he maintains active rights, as well as distinguished human characters if their consent cannot be counted on;

Letters, numbers or isolated colors, unless they are combined, constituted of or accompanied by elements such as symbols, designs or denominations that give them a distinctive character;

Words, letters, characters or symbols that are used by indigenous or religious communities or non-profit associations, in order to distinguish the way of processing products, already finished products or services, such as those that constitute the expression of their culture or customs, idiosyncrasy or religious practice, unless the application was formulated for the benefit of one of the communities or associations mentioned in this numeral;

Those that have, as the base of design, references to monuments and national historic sites that are recognized as such by law.

TRADEMARK REGISTRATION

GENERALITIES

According to the law, only the registration of one trademark, understood as only the products or services of one class, properly specified, may be requested in each application.

The right to register a trademark is acquired through its use, and the right to exclusive use is acquired by

its registration. Preemption in the right to obtain the registration of a trademark is governed by the following rules:

- The person who was using it commercially for the longest time has preference rights to obtain the registration;
- If a trademark was not in use, the registration will be conceded to the person who presented the corresponding application first or who invokes the oldest priority.
- A trademark must be registered in order to oppose its use by a third party.

Nevertheless, it is not necessary for the trademark to be registered in order to oppose the registration by another person or to demand the annulment or cancellation as long as the opponent can prove prior use.

The person that holds the rights of a FAMOUS OR RENAMED TRADEMARK may oppose registration and unauthorized use, as well as demand the annulment of the registration of the trademark if it has already been conceded.

**RIGHTS OF THE TITLEHOLDER BEFORE A THIRD PARTY OF AD FAITH, ACTS HE MAY IMPEDE AND
OTHER RIGHTS**

The titleholder of the registration of a trademark has the right to impede third parties from realizing, without his authorization, any of the following:

- Produce, print or reproduce labels, letterhead, packages, wrappers, and other similar means of identification, packaged or primed, that uses an identical mark or symbol, when it is evident that such means are destined to be used in relation to the products or services for which the product or related products or services registered, as well as to sell or to offer these means for sale.
- To apply, adhere, or in any other way, to attach the identical or similar distinctive mark or symbol on the bottles, wrappers, packages or priming of such products to the point of leading the public to err about products for which the trademark is registered; about products that have been elaborated, modified or treated through services for which the trademark is registered, or about articles that are employed to proportion such services to the public.
- To use a distinctive symbol identical or similar to the registered trademark to identify the same products or services for which the trademark is registered or for products related to these;
- To utilize a distinctive symbol identical or similar to the registered trademark, to identify products or services different from those for which the trademark is registered, when the use of that symbol in respect to such products or services could cause confusion or a risk of association with the registered trademark;
- To use commercially a distinctive symbol identical or similar to the registered trademark, without just cause and in conditions that could cause a loss to the owner of the trademark, particularly when such use could dilute or destroy the distinctive strength or the commercial value of the trademark;
- To use, with respect to a determined trademark, terms of comparison with another trademark whose products or services are similar or identical, with the sole purpose of diluting or destroying the distinctive strength or commercial value of a trademark, causing a loss for the owner.

**THE REGISTRATION OF A TRADEMARK DOES NOT CONFER THE RIGHT TO PROHIBIT A THIRD PARTY
FROM THE FOLLOWING:**

- To realize commercial acts in relation to legitimately marked products that the titleholder, his licensee or the authorized person, may have sold or in any other way legally introduced into commerce with that trademark, with the condition that those products and bottles or packages that were in immediate contact with such products have not suffered any modifications or alterations;
- To use the trademark to announce, offer for sale or to indicate the existence or availability of the legitimately marked products, or to indicate the compatibility or adequacy of spare parts or of

accessories that can be used with the products of the registered trademark, as long as the use is limited to the purpose of information to the public and not to lead to confusion about the company origin of the respective products;

- To use his own name, pseudonym or domicile, or a geographic name or other true indication relative to the type, quality, quantity, destination, value, place of origin or time of production of his products or the rendering of services, as long as such use is limited to the purpose of identification or of information to the public and it does not lead to confusion about the products or services.

WHAT IS UNDERSTOOD AS THE USE OF A TRADEMARK

The use of a trademark is understood as the production, elaboration, manufacturing or confection, of articles, products or goods and the rendering of services protected by said trademark, followed by its placement in national or international commerce.

PROCEDURE FOR THE REGISTRATION OF A TRADEMARK

In order to obtain the registration of a trademark, an application to DIGERPI will be raised, through a lawyer, which expresses the following:

- Name, nationality, exact address, identification number of the applicant and the lawyer.
- If it is a legal entity, its business name, place of constitution and exact address.
- Denomination and/or design of the trademark as it will be used on the market.
- Specification of the products or services in which the brand is or will be used.

The application should be accompanied by the following documents:

- In the case solicitous measures, the certification of guarantee referred to in the present article; otherwise, power of attorney that, if it is a legal entity, requires a notarial declaration or certification about its existence and legal representation, or, in its absence, certification by the proper authority. If it is a foreign partnership, the proper authority in the country of its constitution should expedite the certification.
- Sworn declaration with respect to the use of the trademark;
- Six labels of the trademark, or its representation through a drawing, one of which should be attached to the application;
- Proof of payment of the rights to registration, inscription and publication;
- Rein vindication of a priority right, if one exists, in attention to international agreements.

In order to present the application through solicitous measures, a certificate of guarantee for the sum of

one hundred dollars (\$100.00) will be consigned, along with the form that is given by the DIGERPI.

The consigned guarantee will be returned when the documents are presented, for which a period of two months is conceded, renewable for one month with just cause.

If the documents are not presented on time, the amount of the guarantee will be deposited into the National Treasury, the application will be denied and the file will be archived.

The GENERAL HEADQUARTERS OF INDUSTRIAL PROPERTY (DIGERPI) will examine an application in order to establish whether or not it complies with established requirements.

If it is proven that the application does not comply with one of said requisites, the interested party will be notified, with the aim of correcting the error or omission within a three month period, these three months will be counted from the publication of the notice of application of registration, with the warning that, once said period expires, if the error or omission was not corrected, the application is considered abandoned and the file will be archived.

Once the examination has been verified as mentioned in the previous article, they will proceed to determine if the application falls into any of the prohibitions established in the present Law.

If the DIGERPI feels that it falls into any prohibition, it will dictate a justified resolution and will reject the solicited registration and will order that the file be archived.

On the other hand, if the application for registration is approved, its one-time publication in the BORPI will be ordered, principally, with the following details:

- Number of the application
- Date of the deposit
- Country of origin
- International classification
- Distinguishing marks
- Products or services that it protects
- Indication of the colors and justifications
- Name, nationality and address of the applicant
- Legal representative.

THE CERTIFICATE OF REGISTRATION WILL INDICATE THE FOLLOWING:

- Name or business name, address and other general information of the owner of the trademark

- Number and date of the resolution through which the registration is ordered
- Date and expiration of the registration
- Dates of inscription in the registry books
- Name or reproduction of the trademark
- Number of the classification and specification of the products and services that the trademark protects or its limitation, whichever the case may be
- Date of issue of the registration certificate.

APPEAL IN OPPOSITION TO AN INSCRIPTION OR REGISTRATION

An opposition implies contradiction and in the case of creations of industrial application, the same is understood as those arguments contrary to the inscription or registration.

This figure may be given within the process of registration of A COMMERCIAL NAME, A PRACTICAL MODEL, OR ANY CREATION; however it is much more common that it is given with the REGISTRATION OF TRADEMARKS, since they deal with creations linked to the mercantile world where a constant flow of products and services is handled, which makes it possible to appreciate the similarities among them.

An appeal in opposition may be given in respect to two situations:

- To the use of a Trademark
- To the registration of a trademark by another person.

The OPPOSITION TO THE USE OF A TRADEMARK BY ANOTHER PERSON, which is understood as the manufacturing of a product or rendering of services and offering them to the consumer public, as well as the realization of other activities tied to this one, corresponds exclusively to the titleholder of the registration if the trademark is registered, otherwise, anyone may use it since the DIGERPI and everyone else do not consider the existence of the same.

For the OPPOSITION TO THE REGISTRATION OF A TRADEMARK claimed by another person, it is enough that the opponent proves that he used it first. This is the type of opposition referred to by Article 107 of the Law, which states:

Article 107

During a period of two months, starting the day after the publication referred to in the previous article, anyone may present an appeal in opposition of the registration of the solicited trademark. If there is no appeal in opposition, the registration will be ordered through justified resolution, and the corresponding certificate of registration will be issued to the interested party, leaving the rights safe from third parties.

This authority is open to anyone, not just the person that is using the trademark, and it is possible that someone with knowledge that the trademark was being used prior to the date of presentation of the application for registration may intervene, however, the person who opposes should clearly indicate all the facts and information for which he opposes the registration.

PROCEDURE FOR AN APPEAL OF OPPOSITION IN GENERAL.

The appeal of opposition should be formulated the same as any other appeal, for which it will contain, in its petition, all the aspects necessary to delimit the object of the process, so as to comply with the formalities required for the interposition of the appeal.

Once the appeal is received, the defendant will be notified within five days. The defendant may be notified in the following ways:

- If the defendant resides within the jurisdiction of the Court, the notification will be personal.
- If he does not reside within the Court's jurisdiction, the notification will be made through the authority in his place of residence, in other words, through the Circuit or Municipal Judge according to that established in articles 997 and 998 of the Judicial Code.
- If the defendant resides abroad, notification should be sent to Panamanian diplomatic or consular entities, through the Executive Branch, observing the provisions of International Law, within a period of forty days. The plaintiff may also demand the appearance of the defendant through exhortation or through an edict for a summons.

Once the process has started, the judge is obligated to proportion, to the interested party, a note addressed to the DIGERPI, in which he communicates the presentation of the appeal and another communicating the results, once the judgment has been justly executed. In both cases, the notes will be administered to the proper party in the least amount of time possible, with clear indication of the type of process, as well as the trademark, commercial name, invention patent, practical model, industrial model or drawing, or advertising mark or sign that is the object of the process.

A copy of the appeal and the documents presented with it requiring an appearance and the answer to the appeal within twenty days will be attached to the presentation of the appeal.

A COUNTERACTION WILL BE ADMISSIBLE WITH THE REPLY IN THE FOLLOWING PROCESSES:

WHEN THE DEFENDANT OPPOSES THE REGISTRATION OF A TRADEMARK OR COMMERCIAL NAME OF THE PLAINTIFF, TO FORMALIZE HIS APPEAL OF OPPOSITION;

IF THE DEFENDANT COUNTERACTS BY SOLICITING THE CANCELLATION OF THE

TRADEMARK, COMMERCIAL NAME, INVENTION PATENT, PRACTICAL MODEL, INDUSTRIAL MODEL OR DRAWING, OR ADVERTISING EXPRESSION IN WHICH THE PLAINTIFF BASES HIS OPPOSITION.

ONCE THE PROCESS IS ESTABLISHED AND THE RESOLUTION THAT SETS THE DATE FOR THE HEARING HAS BEEN POSTED, THE NOTIFICATIONS WILL BE MADE BY EDICT EVEN IF THE PROCESS HAS BEEN PARALYZED FOR MORE THAT A MONTH. THE NOTIFICATIONS OF THE SENTENCE AND THOSE THAT PUT AN AUTOMATIC END TO THE PROCESS OR IMPEDE ITS CONTINUATION ARE EXCEPTIONS TO THE AFOREMENTIONED.

ONCE THE APPEAL IS ANSWERED, THE JUDGE WILL SET THE DATE AND TIME IN WHICH THE PARTIES SHOULD APPEAR FOR THE HEARING, IN WHICH THEY WILL PRESENT AND CITE THE PROOF THAT THEY FEEL IS CONVENIENT FOR THE DEFENSE OF THEIR RIGHTS.

IT SHOULD BE TAKEN IN MIND THAT THE LEGAL REPRESENTATIVES OF BOTH PARTIES WILL HAVE UP TO THREE DAYS BEFORE THE HEARING TO SOLICIT FROM THE JUDGE THE PARTIES, WITNESS AND EXPERTS, GIVING THE PRECISE INFORMATION OF THEIR RESIDENCES OR OFFICES SO THAT THEY MAY BE SUMMONED FOR THE HEARING.

IN THE SAME WAY THAT IT HAPPENS IN OTHER PROCESSES THE CARRYING OUT OF JUDICIAL INSPECTIONS OF PLACES, DOCUMENTS OR THINGS THAT ARE RELATED TO THE CONTROVERSIAL POINTS OF THE PROCESS MAY BE SOLICITED. THIS REQUEST MAY TAKE PLACE BEFORE OR DURING THE HEARING, AS LONG AS IT SEEKS TO CLARIFY THE POINTS THAT HAVE IN SOME WAY REMAINED UNCERTAIN SO THAT THE JUDGE CAN HAVE BETTER KNOWLEDGE OF THE CAUSE, IT IS ALSO PERMITTED FOR THE JUDGE TO TAKE TRADE SAMPLES DURING ANY STAGE OF THE PROCESS.

THE HEARING WILL NOT TAKE PLACE WITH THE INTERVENTION OF THE AGREEMENT OF BOTH PARTIES, AND A RESCHEDULING WILL ONLY BE PERMITTED ONCE AND WITH JUST MOTIVES INVOKED BEFORE IT IS INITIATED. TO ANOTHER EXTENT, THE HEARING WILL TAKE PLACE ON THE DETERMINED DATE WITH WHICHEVER PARTIES THAT ATTEND; BUT IF NEITHER PARTY APPEARS, IN SPITE OF A SECOND APPOINTMENT, THE SENTENCE WILL BE DECLARED WITHOUT FURTHER PROCESSING, ON THE BASIS OF THE PROOF THAT ACCOMPANIES THE APPEAL, THE REPLY AND IN THOSE THAT THE JUDGE FEELS CONVENIENT TO PRACTICE.

AS LONG AS THE JUDGE FEELS SUFFICIENTLY INFORMED WITH RESPECT TO THE PROOF GIVEN IN THE PROCESS, HE MAY DICTATE HIS RULING DURING THE HEARING, ONCE HE HAS HEARD THE ALLEGATIONS OF BOTH PARTIES. ON THE CONTRARY, HE WILL HAVE A PERIOD THAT WILL NOT EXCEED TWENTY DAYS TO RULE.

A PERIOD OF TEN DAYS WILL BE FIXED ONCE CONCEDED THE APPEAL; THE FIRST FIVE FOR THE APPELLANT TO SUSTAIN THE APPEAL, AND THE LAST FIVE FOR THE COUNTERPART TO OPPOSE.

IN THE SECOND INSTANCE, ONLY THE PROOF THAT, NOT CITED IN THE FIRST INSTANCE, WAS NOT USED, IF THE PERSON WHO CITED THEM PRESENTS THEM IN WRITING TO THE JUDGE, NO LATER THAT THE TIME INDICATED FOR THIS PURPOSE, EXPRESSING THE IMPOSSIBILITY OF HAVING PRESENTED THEM AND THE MOTIVES THAT INTERVENED IN IT, OR THOSE THAT WERE NOT PRESENTED BY THE TRIBUNAL WITHOUT BLAME OF THE PROPONENT. WHEN PROOF MUST BE PRESENTED, AN NON-RENEWABLE PERIOD OF TEN DAYS WILL BE SET FOR PRESENTATION, AT THE END OF WHICH THE JUDGE WILL HAVE TEN DAYS TO RULE.

IN ALL SENTENCES OR RULINGS, THE PARTY AGAINST WHOM THEY ARE PRONOUNCED WILL BE SENTENCED IN COSTS, UNLESS IT IS THE JUDGE'S JUDGMENT THAT HE ACTED WITH EVIDENT GOOD FAITH, RESPECT TO WHICH HE WILL EXPRESSLY JUSTIFY THE RESOLUTION.

The processes relative to the materials of Industrial and Intellectual Property will have jurisdictions deprived of the courts and tribunals, in conformity with articles 141 and 143 of Law 29 of 1996 and with the rules of jurisdiction indicated in said provisions.

PERIOD OF ENFORCEMENT OF THE REGISTRATION OF A TRADEMARK AND ITS CORRESPONDING RENEWAL.

The registration of a trademark has a duration of ten years, from the date of the presentation of the application, and may be renewed, indefinitely, for equal periods, as long as the renewal is requested within the corresponding period and the fiscal rights are paid.

The renewal of the registration of a trademark should be requested within the period of one year prior to and six months after the date of expiration of the respective registration.

Once the period has expired and the renewal was not registered, the full rights of the registration will be invalid.

The renovation of the registration during the period of six months after its expiration is subject to the payment of the established surcharge. During said period, the registration will maintain full enforcement.

In the application for renovation, changes in the trademark may not be introduced, nor can the list of products or services for which it was registered be increased; nevertheless, the owner may limit said list. A new application must be presented in order to add changes or products or services.

The renewal of the registration will not be subject to publication or to appeals of opposition, and will be effective from the date of expiration of the prior registration.

If the request is in order, the renewal will be ordered and an authenticated copy of the resolution that orders it will be issued to the applicant. Once the registration is in effect, new products and services may not be added under its protection, but the products and services may be limited as often as requested at DIGERPI.

On the contrary, if new products or services are to be added, a new application for registration should be presented.

Everything concerning the registration of trademarks will be processed according to the international classification system.

As a result, any doubts as to the classification to which a product or service corresponds will be resolved by the DIGERPI.

COLLECTIVE TRADEMARKS

Any association of producers, manufacturers, merchants or service lenders, or any non-profit association, may solicit the registration of collective trademarks in order to differentiate, on the market, the products or services

of its members from products and services of those who do not form part of the petitioning association.

The application for a collective trademark will include rules of use that, along with the identification information of the petitioning association, should indicate the persons who are authorized to use the trademark, the conditions for affiliation in the association, the conditions for the use of the trademark and the reasons for which the use of the trademark may be prohibited to any of the members of the association.

The titleholder of the brand, prohibiting him from using it, may sanction a breach of the rules of use of the collective trademark by one of the associates or other sanctions established in the rules of use.

The titleholder will present all modifications of the rules of use to the DIGERPI, who can reject the modifications that do not comply with the requisites established in this Law.

Modifications to the rules of use of a collective trademark will take effect as soon as they are inscribed in the DIGERPI.

The collective trademark cannot be transferred to third parties, nor can its use be authorized for use by those who are not officially recognized by the association.

GUARANTEE TRADEMARKS

The guarantee trademark is the sign or medium that certifies the common characteristics, in particular the quality, the components, and the origin of the elaborated or distributed products or of the services rendered by the properly authorized persons and controlled by the titleholder of the trademark.

The application for a guarantee trademark will include rules of use that indicate the quality, the components, the origin or any other characteristics of the corresponding products or services. The rules of use will also set the means of control required to entitle with the guarantee trademark and the applicable sanctions.

The rules of use should receive a favorable report from the proper administrative organ, in regards to the nature of the products or services to which the guarantee trademark refers. If the report is unfavorable, the application for the registration of the guarantee trademark will be denied.

If the users break the rules of the guarantee trademark, the titleholder may sanction them, with the revocation of the authorization to use the trademark or with other sanctions established in the rules of use.

The titleholder of the guarantee trademark will present any modifications of the rules of use to the DIGERPI.

The modifications that do not comply with the requisites established in the Law will be rejected.

The modifications of the rules of use of the guarantee trademark will take effect once they are inscribed in DIGERPI.

THE LICENSE FOR USE

LICENSES AND THE TRANSMISSION OF RIGHTS.

LICENSES CONSTITUTE THAT DOCUMENT IN WHICH AUTHORIZATION TO REALIZE SUCH ACTIVITY IS GIVEN, IN THIS CASE IT REFERS TO THE RIGHTS TO EXPLOITATION OF THE RIGHTS

THAT COME FROM THE AUTHORSHIP IF AND INTELLECTUAL CREATION THAT IS THE OBJECT OF INDUSTRIAL PROPERTY. (LAW 35 DIGERPI)

The owner of a registered trademark can grant, through contract, license for use of the trademark, to one or more persons, of all or part of the products or services that are protected by the registration; the owner may reserve the right to simultaneous use of the trademark.

In order to obtain the inscription of a license for use of a trademark, a lawyer should raise an application to the DIGERPI, and it should express the following:

- Name or business name, nationality or place of constitution, exact address and personal identification number of the interested parties;
- Denomination and/or description of the trademark, with indication of the number and date of the registration;
- Specifications of the products or services for which authorized use of the trademark was agreed;
- Type and period of use for the license for use.

The following documents should accompany the application:

- Power of attorney or the guarantee certificate
- An authenticated copy of the contract or act of the license for use of the trademark. That which is established in Article 103 will be applied in the case of a trade administration.

The use of a trademark by the licensee will assimilate that of the titleholder for all effects in which the use has relevance.

All licenses for use will be registered in the DIGERPI and will not take effect against third parties until the date of the respective inscription, at which time fiscal rights and the corresponding duties must have been paid.

A LICENSE FOR USE CANNOT BE

REGISTERED IN DIGERPI WHEN THE TRADEMARK IS IN THE PROCESS OF REGISTRATION

BIRTH OF AN EXEMPTION IN VIRTUE OF THE USE OF A TRADEMARK

An exemption is present when technical knowledge or technical assistance are given with the license for use of the trademark so the person to whom it was conceded may produce or sell goods or render services, in a uniform manner, and with the operative, commercial and administrative methods, established by the titleholder of the trademark, in order to maintain the quality, prestige and the image of the products or services distinguished by the trademark.

WHEN THE LICENSE FOR USE MAY BE CANCELLED

The inscription of a license for use will be cancelled IN THE FOLLOWING CASES:

- When the titleholder of the trademark and the license both request it together;
- When one of the parties requests it in accordance with the terms of the contract of the license;
- By annulment, expiration or cancellation of the registration of the trademark, and
- By judicial order.

CESSION OR TRANSFER OF THE RIGHTS DERIVED FROM THE REGISTRATION OF A TRADEMARK OR LICENSE FOR USE

The respective rights of an application or registered trademark may be ceded or transferred to one or more persons. The transfer of the rights should be inscribed in DIGERPI so that it will be effective against third parties.

Any merger or change of name or residence of the owner of the trademark should be inscribed in order for it to be effective against third parties.

A transfer of the rights over the registered trademarks will exist when there is a merger or consolidation of legal entities except if there is a LEGAL ORDER against it.

CANCELLATION OF THE REGISTRATION OF THE TRADEMARK

The right of ownership of a registered trademark ends with the cancellation of the respective registration, which will occur in the following cases:

- Renunciation by the titleholder
- Lack of use of the trademark for more than five consecutive years
- Expiration of the period of registration without an application for renewal within the provisions of the present Law.
- Sentence executed by a proper authority that declares it null and orders cancellation of the registration.

Any person who feels that the right helps him may solicit the cancellation or the annulment, or both, of the registration of the trademark in compliance with the procedures established for appeals of opposition.

The period in which one can exercise said action to demand the annulment of the registration is for ten years, starting on the date of registration is for ten years, starting on the date of registration, unless it was solicited in bad faith, in which case the action can be exercised anytime during the time it is in effect.

Nevertheless, the titleholder of a trademark can reject the registration. The rejection must be declared in writing to the DIGERPI who will inscribe it in the registry.

When there is a license to use the trademark inscribed in the DIGERPI, the rejection will only be inscribed in the registry after the licensee presents a declaration consenting to the rejection, unless he rejected this right in the license contract.

ANNULMENT OF THE REGISTRATION OF A TRADEMARK

The registration of a trademark is null when:

- It is conceded in contravention to Article 91 of this Law;
- It is granted based on essentially false or inexact information given in its application, or in the documents that accompany it. In such a case, the registry will declare it as obtained in bad

faith;

- The attorney, the legal representative, the user or the distributor for the titleholder of the trademark registered abroad solicits and obtains the registration of this or other similar products in a state of confusion, in his name or in that of a third party, without the express consent of the titleholder of the foreign trademark, in which case the registration will be declared obtained in bad faith;
- When only one or a few of the products or services for which the trademark was registered are the cause of the annulment of the registration of the trademark, the annulment of the registration will only be declared for the use of these products or services. When the decision for the declaration of annulment, total or partial, is executed, the registration will be considered null, within the limits of the decision, from the date of its registration.

Without detriment to the indemnization of the damages and losses that may have occurred when the titleholder of the trademark may have acted in bad faith, the retroactive effect of the annulment will not effect:

- The resolutions regarding the violation of the trademark that may have acquired strength of judgment and may have been executed before the declaration of annulment;
- The contracts concluded before the declaration of annulment, as long as they were executed in good faith and prior to the declaration. Nevertheless, for equity reasons, it will be possible to claim restitution for sums paid in regards to the contract if the situation justifies it.

The files of the trademarks that are cancelled or whose registrations are denied will be conserved in the DIGERPI for a period of two years from the date in which the resolution that ordered the cancellation or denied the registration was executed, and then they will be sent to the Headquarters of the National Archives of the National Culture Institute.

DENOMINATION OR COMMERCIAL NAME

CONCEPT

This is the designation that is used to distinguish an economic activity. According to Panamanian Law it is a proper name or name of fancy, the social reason or denomination with which a commercial, industrial, professional Enterprise, or even an association, is identified (ARTICLE 145) (ARTICLE 36 COMMERCE CODE).

It is the designation given to a commercial or industrial business or to any economic activity. This obligation of the merchant represents a right to temporary ostentation that lasts for ten years from the date of the application for registration, renewable indefinitely for the same period as long as the necessary procedures are carried out.

ELEMENTS THAT CANNOT CONSTITUTE COMMERCIAL NAMES OR DENOMINATION

Article 146 establishes a list of those aspects that cannot be considered commercial denominations nor elements of these.

- Those that are identical or similar to commercial names, famous or renamed brands
- Those that contain deceiving marks or that easily create confusion, or that are contrary to ethics, public order or good customs.
- Those that do not correspond to the name of the establishment indicated in the commercial or industrial license, or the certification of operation of the operator of a free zone. Associations are exceptions.
- Those that show names, business names, portraits or facsimiles of signatures that are not those of the applicant of the registration, unless they are presented with the corresponding authorization of the owner or his heirs, in which he expressly states that he authorizes the use of such names, portraits, business names or facsimiles of signatures;
- Those that are identical or similar to those that another person is using or that are registered by another person.
- Those that are identical or similar to a used trademark, in the process of registration or registered by another person, whenever the use of the commercial name may cause confusion in the market or generate a risk or association with the prior trademark;
- Words, letters, characters or symbols that are used by indigenous or religious communities or non-profit associations, in order to distinguish the way of processing products, already finished products or services, such as those that constitute the expression of their culture or customs, idiosyncrasy or religious practice, unless the application was formulated for the benefit of one of the communities or associations mentioned in this numeral.

THE RIGHT FOR REGISTRATION OF A COMMERCIAL NAME

The right to register a commercial name is acquired with its first adoption or use in commerce; nevertheless, the right to exclusive use is acquired by its registration in the DIGERPI.

The person who wished to obtain such a registration should raise, through a lawyer, an application before the DIGERPI, in which the following are expressed:

Name, nationality, exact address and number of the identification document of the applicant;

If it is a legal entity, its business name, place of constitution and exact address;

Precise indication of the commercial name he wishes to register, with specification of the commercial activity, and its location and address.

The application should be accompanied by the following documents:

- Guarantee certificate referred to in Article 103, or power of attorney that includes, in the case of a legal entity, a declaration or

- Notarial certification of its existence and legal representation or, in its absence, certification expedited by the proper authority. If it is a foreign partnership, this certificate should be expedited by the proper authorities in the country of its constitution;
- Sworn declaration in regards to the use of the commercial name;
- Authenticated photocopy of the commercial or industrial license, or the provisional license. If it is a foreign partnership, certification expedited by the proper authorities should be presented, in which it states that the applicant is dedicated to the commerce or industry using the commercial name whose registration is solicited;
- Six labels of the commercial name, or its representation by means of a drawing or graphics;
- Proof of payment of the fiscal rights and corresponding duties.

Anyone who wishes to protect a commercial name before using it should present the indicated documents beforehand.

ADVERTISING EXPRESSIONS OR SIGNS

CONCEPT

A collection of qualities of a product or service that is promoted in such a way that it captures the attention of the public.

Any announcement, caption, motto, phrase, combination of words, design, in print or any other similar medium, as long as it is original, characteristic, and that is used with the object of attracting the attention of consumers or users, for a determined product, merchandise, service, company or establishment, is the ample definition of an ADVERTISING EXPRESSION OR SIGN given in Article 156. (ARTICLE 156)

CHARACTERISTICS

The characteristics necessary for a creation to be considered as an advertising sign are implicit in the definition given by our law.

ORIGINALITY

Originality means that it is a new concept that has not been previously applied by anyone. For us, the system of absolute property does not apply. That is to say that if it has been registered or there is an application for registration in another country, in Panama it only concedes recognized priority to the person who presents the application in Panama, and automatically, the rights that he possesses in that other country.

CAPTIVATING THE PUBLIC

An advertising sign should have characteristics that individualize it in such a way that as soon as the users or consumers see it, they are able to identify the product to which it refers.

INDICATION OF ORIGIN OR ORIGIN DENOMINATION

CONCEPT

Indication of origin, according to Article 131 of Law number 35 of 1996, is the expression or sign used to indicate that a product or service originates from a country, group of countries, a region, or a specific place.

CHARACTERISTICS

Both are used to identify the product with the country, region, local, or specific place from which it comes. However, origin denomination more specifically is used to express that the geographic medium, including natural and human factors, is the determining factor of the quality and natural characteristics of the product to which the denomination refers.

In Panama, the State is the titleholder of all denominations of national origin, and they may only be used under the authorization of the Executive Organ.

PROTECTION OF INDUSTRIAL PROPERTY RIGHTS

PROTECTION MECHANISMS

From the precise instant in which an invention patent or a registration arises in the legal world, whether it be a practical model, an industrial model or drawing, a brand or any other figure that is the product of the creative capacity of man, the object of such a registration or patent is immediately covered by a special protection guaranteed by the State through diverse mechanisms.

BY PETITION OF THE INTERESTED PARTY

The process for improper use of industrial property rights may be instigated by the person affected by the perpetuation of an illicit act, generally the titleholder of the registration or patent, but he may also be the person to whom the titleholder has conceded a license for use or exploitation that is properly registered.

Improper use of industrial property rights may cause two types of consequences: a civil type where this figure has no application, and the other of penal character that fits in perfectly but only has a place in the figures typified as crimes in the penal code.

As we are saying, the titleholder of the registration or the license has the power to appeal to the tribunals, whether penal or civil, in order to defend his rights of exclusivity.

PROCESS

⁹In order for the interested party to protect his rights he should present a formal demand in front of the proper tribunal in compliance with the requirements established by the Panamanian Judicial Code to start the process. From there it will be passed to the defendant for a period of five days. In order for the defendant to be notified of the respective ruling, his address should be noted, otherwise it will be done by exhortation, which will be processed through the Municipal or Circuit Judges if the address is inside the Republic of Panama, or by means of

the Executive Organ, through diplomatic or consular means, if the defendant resides abroad, within that established by Articles 997 and 998 of the Judicial Code.

Once the demand is answered, the judge will set a date and time when the parties should appear for the hearing in which they will present and cite the proof that they feel is relevant for the defense of their positions. Once there is notification of the resolution that sets the date of the hearing, the rest of the proceedings will be notified by edict, except the case files that put an end to the process or impede it from continuing in which case the parties will be notified personally.

PRESCRIPTION OF THE ACT

These prescribe to the six years counted from the last time the infraction was committed.

ACTION OF OFFICIAL NOTICE BY THE PUBLIC MINISTRY

The agents of the Public Ministry have the obligation to present an official notice when, through whatever means, they have, from the perpetuation of crimes against other's rights, those that effect the rights of the author and any other rights of the intellectual or industrial property that arise. With the goal of assuring the effective exercise of the penal action, the instructing agent is fully authorized to adopt all the cautionary measures he deems necessary.

The Public Ministry Agent should make advise the titleholder of the protected right of the beginning of the process within a period of five days by means of his general proxy or authorized distributor. However, he should avoid obstructing or effecting the proceedings that are in process of determining whether or not a crime was committed.

The intervention as an individual accuser will be subject to that ordered in the book of penal procedure of the Judicial Code, especially in Articles 2010 and the those that follow, should be presented in writing before the proper tribunal and should express the names of the accuser and the accused, the crime, the place and date on which it was committed, with a summary of the essential circumstances of the event, citing the infringement of legal provisions and obliging the accuser to continue with the accusation and top prove the truth of the matter.

ACTION BY THE CUSTOMS HEAD OFFICE

In accordance with the provisions of Article 176, The Head Office of Customs may bring actions toward the protection of the protected rights in three ways: by official action, by orders of the proper authority, or when, through whatever means, they are notified of goods that are being processed in any customs house in any part of Panamanian territory, that may be infringing provisions of the industrial property Law, or the Law of the rights of the author or other relative rights. The authorities of the Colon Free Zone, as well as all other exempt or processing zones, under administration of the State, have these same powers when dealing with goods that are in transit inside their territory.

Once the good have been detained, the authority that detained them should communicate the act to the titleholder of the protected right who may request samples of the detained goods to be sent. The titleholder should reply in writing if he opposes the introduction or the transit of the detained goods. If he does not oppose then the goods will be freed immediately, if not, then he will be obliged to consign a deposit of guarantee, the amount of

which is not to exceed fifty percent of the total appraisal of the detained goods. The deposit should be consigned through a certificate of guarantee or through a bank or insurance guarantee, or a title of public debt within three working days counted from the date in which the detention was made.

Once the opposition is presented in writing, the authority that ordered the detainment should send the file to the Public Ministry so that they can continue the process as well as the goods so that they may take custody until the proper authorities expedite the resolution that ends the process.

If the opponent does not deposit the guarantee, the goods may only be retained for a maximum of thirty calendar days. During the investigation, but before the titleholder of the right consigns the guarantee, the person effected has the opportunity for defense and may present a license or written authorization from the titleholder of the protected right or whoever represents him, proving thus the legitimacy of the possession, in which case the goods are immediately released.

Three mechanisms of measures of activation of protection may solicit and order the fulfilling of a series of measures such as the cessation of the acts that infringe the right, the indemnization for damages and injuries suffered, the measures necessary to avoid the continuance or repetition of the infraction or the publication of the condemning sentence in the official gazette.

CAUTIONARY MEASURES

In regards to the cautionary measures included in this type of process, it is possible to request the immediate end of the infringing acts, retention or deposit of the objects or means mentioned, constitution of a deposit or other guarantee for the payment of the eventual indemnization for damages and injuries, suspension of the code or permission to operate by the administrative authorities of the Colon Free Zone, Exempt Zones or processors for exportation existing in our country; or the retention or deposit, by the proper customs authorities, of the goods or objects of the infraction that are being processed in customs or are in transit in any part of national territory.

These measures are processed in separate files and will be carried out by the judge without grand procedure and immediately as long as, once the proceedings have begun, it can be ordered that the solicitor of the measure consigns a deposit, the amount of which will not exceed fifty percent of the total appraisal of the objects and means of the infraction.

In regards to the suspension of the code or permission to operate in the exempt zones or processors, including the Colon Free Zone, the judge will set an amount for the guarantee that he considers sufficient once the measures have been taken. Furthermore, the suspension will be lifted through constitution of bank, monetary or insurance guarantees or a title of public debt of the State; the amount of the guarantee will be proportional to the estimated damages caused.

IMPROPER USE OF INDUSTRIAL PROPERTY RIGHTS

Industrial property, in Article 164, holds responsible the maker, the presenter, the dealer, and all those people who have in one form or another participated in the circulation that represents the improper use of the protected right, pointing out a list of sanctioned acts which we will not mention since there is a large quantity of them implicit in the penal types contained in Articles 381 and those following of the Penal Code.

The person who, by means of offering benefits, attempts to obtain a competitor's secrets to use against him is sanctioned because the simple fact of having knowledge of the hidden material is breaking the possessive rights since the commercial and economic advantage derives precisely from the ignorance of the situation.

Article 382 of the Penal Code typifies the illegitimate use of patents since the person that makes, imports or sells the protected product or uses the patented procedure, is neither the titleholder of exclusive rights nor a licensee, and therefore does not possess a just title that permits the exploitation of the invention.

RECOURSES AGAINST THE RESOLUTIONS OF THE INDUSTRIAL PROPERTY REGISTRY HEADQUARTERS

The Headquarters of the Industrial Property Registry is a dependent of the Ministry of Commerce and Industry, whose main function is the application of Law 35 of 1996, as established in Article 2 of the same Law. Inside the practice of this function many types of resolutions are emitted, such as those of concession or cancellation of the registration, which assumes the discomfort of certain people with the decisions that are taken. Foreseeing this situation.

The objective of the recourse of reconsideration is that the authority, in this case DIGERPI, revokes, reforms, adds or clarifies the resolution that it emits, for which it will intervene and sustain in writing, mentioning the reasons or motives of such refutation, before the same office within the ten working days following notification of the resolution. The recourse will be decided in accordance with the actuation and the decision will be notified edict that will be placed in a visible place and for a period of five working days, after which the notice will be understood as verified.

The APPEAL seeks that the hierarchical superior, the Ministry of Commerce and Industry, examines the decision dictated by the DIGERPI, with the end that the same be revoked or reformed. A period of TEN days is conceded for its interposition and sustentation before the DIGERPI, in order to then send the complete file to the Ministry to be resolved and attaching an edict that communicates the decision to those involved.

The Third Tribunal of Justice is created with Article 143 of the Jurisdiction Law. This tribunal will know of all appeals that arise from the causes referred to in Article 141, in which figure those motivated by acts against industrial property rights. As with all the other tribunals, it will consist of three magistrates.

SANCTIONS FOR THE INCORRECT USE OF THE RIGHTS DERIVED FROM INDUSTRIAL PROPERTY

THE MANUFACTURERS, THE INTRODUCER, THE MERCHANT AND ALL THE PEOPLE WHO IN ONE WAY OR ANOTHER HAVE PARTICIPATED IN ITS CIRCULATION, ARE RESPONSIBLE FOR THE INCORRECT USE OF AN INVENTION PATENT, PRACTICAL MODEL, INDUSTRIAL MODEL OR DRAWING, COMMERCIAL NAME, OR ADVERTISING EXPRESSION OR SIGN, BEING DIRECTLY RESPONSIBLE FOR ALL ACTS:

THOSE THAT MANUFACTURE OR PRODUCE PRODUCTS THAT ARE PROTECTED BY AN INVENTION PATENT OR A REGISTRATION FOR A PRACTICAL MODEL, WITHOUT CONSENT OF THE TITLEHOLDER OR WITHOUT THE RESPECTIVE LICENSE.

THOSE THAT OFFER FOR SALE, OR PUT INTO CIRCULATION, PRODUCTS PROTECTED BY AN INVENTION PATENT OR A REGISTRATION FOR A PRACTICAL MODEL, KNOWING THAT THEY WERE

MANUFACTURED OR PRODUCED WITHOUT CONSENT OF THE TITLEHOLDER OF THE PATENT OR REGISTRATION, OR WITHOUT THE RESPECTIVE LICENSE.

THOSE THAT USE PATENTED PROCESSES WITHOUT THE CONSENT OF THE TITLEHOLDER OF THE PATENT OR WITHOUT THE RESPECTIVE LICENSE.

THOSE THAT OFFER FOR SALE OR PUT INTO CIRCULATION, PRODUCTS THAT ARE THE RESULT OF THE USE OF PATENTED PROCESSES, KNOWING THAT THEY WERE USED WITHOUT CONSENT OF THE TITLEHOLDER OF THE PATENT OR THE PERSON WHO HAS A LICENSE FOR EXPLOITATION.

THOSE THAT REPRODUCE INDUSTRIAL MODELS OR DRAWINGS THAT ARE PROTECTED BY A REGISTRATION, WITHOUT THE CONSENT OF THE TITLEHOLDER OR WITHOUT THE RESPECTIVE LICENSE.

THOSE THAT FALSIFY OR ADULTERATE, IN ANY FORM, A TRADEMARK OR COMMERCIAL NAME.

THOSE THAT USE A TRADEMARK OR COMMERCIAL NAME OR DENOMINATION, IDENTICAL OR SUBSTANTIALLY SIMILAR TO THAT OWNED BY ANOTHER PERSON IN THEIR OWN PRODUCTS OR ITEMS OF COMMERCE, OR IN SERVICES, SIGNS OR COMMERCIAL ADVERTISEMENTS.

THOSE THAT IN ANY WAY MAKE USE OF TRADEMARKS, NAMES OR COMMERCIAL DENOMINATIONS IN WHICH IN A PATENT WAY IS MANIFESTED THE INTENTION TO IMITATE, THROUGH ANY CONCEPT, A TRADEMARK, NAME OR COMMERCIAL DENOMINATION THAT BELONGS TO ANOTHER PERSON.

THOSE THAT SELL, OFFER FOR SALE, OR CONSENT TO SELL OR TO PUT INTO CIRCULATION, ARTICLES OR SERVICES THAT CARRY FALSIFIED OR FRAUDULENT TRADEMARKS, AND THOSE THAT DISTINGUISH THEIR COMMERCIAL ESTABLISHMENTS OR FACTORIES, USING SIGNS, STATIONARY AND OTHER EMBLEMS THAT CARRY TRADEMARKS, NAMES OR COMMERCIAL DENOMINATION THAT ARE FALSIFIED OR FRAUDULENT OR FRAUDULENTLY APPLIED.

THOSE THAT MARK OR MAKE MARK, ARTICLES WITH DESIGNATIONS OR FALSE SIGNS, IN RESPECT TO THE NATURE, QUALITY, QUANTITY, NUMBER, WEIGHT OR MEASUREMENT, OR OF THE COUNTRY OF ORIGIN OR MANUFACTURE, OR THAT USE THE DENOMINATIONS OF REREGISTERED TRADEMARK, OR THEIR EQUIVALENT INITIALS, M.R. OR R, WHEN THE TRADEMARK IS NOT REGISTERED.

THOSE THAT, KNOWINGLY, SELL OR OFFER FOR SALE ARTICLES OR SERVICES WITH FALSE INDICATIONS AS INDICATED IN THE PREVIOUS POINT.

THOSE THAT, IN ANY WAY, USE A TRADEMARK PROTECTING WITH IT TERMS OF COMPARISON WITH ANOTHER TRADEMARK, WHOSE SERVICES OR PRODUCTS ARE SIMILAR OR IDENTICAL, WITH THE SOLE PURPOSE OF DILUTING OR DESTROYING THE DISTINCTIVE STRENGTH OR THE COMMERCIAL VALUE OF SAID TRADEMARK, CAUSING LOSSES TO ITS OWNER.

WITHOUT LOSS OF THE PENAL SANCTIONS, THE PERSON WHO COMMITS ANY FORM OF THE

PREVIOUS CONDUCTS WILL BE MADE CREDITOR OF THE FOLLOWING SANCTION:

A FINE OF TEN THOUSAND DOLLARS (\$10,000.00) TO TWO HUNDRED THOUSAND DOLLARS (\$200,000.00). THIS FINE WILL BE APPLIED TO THE TRANSGRESSORS AS WELL AS THEIR ACCOMPLICES OR ACCESSORIES AFTER THE FACT. WHEN IT HAS TO DO WITH THE COMPANIES THAT OPERATE IN THE COLON FREE ZONE, EXEMPT ZONE, OR IN AN EXPORTATION PROCESSING ZONE EXISTENT IN PANAMA, THE APPLICABLE FINE WILL BE EQUIVALENT TO 25% OF THE MONTHLY COMMERCIAL MOVEMENT OF THE COMPANY; NEVERTHELESS, THE FINE CAN NEVER BE LESS THAT SEVENTY-FIVE THOUSAND DOLLARS (\$75,000.00).

SUSPENSION OF THE RIGHT TO EXERCISE THE BUSINESS OR TO EXPLOIT INDUSTRIES, FOR A PERIOD OF THREE MONTHS.

SUSPENSION OR CANCELLATION OF THE CODE OR PERMISSION FOR OPERATION, GRANTED BY THE ADMINISTRATION OF THE COLON FREE ZONE, EXEMPT ZONE OR EXPORTATION PROCESSING ZONE EXISTENT IN PANAMA. IF SUSPENDED IT WILL BE FOR A PERIOD OF THREE MONTHS MINIMUM.

IN THE CASE OF A REOCCURRENCE, THE SANCTIONS STATED IN POINTS TWO AND THREE WILL BE APPLIED FOR THE PERIOD OF A YEAR, AND THE SANCTION IN POINT ONE MAY BE UP TO FOUR TIMES THE ESTABLISHED MAXIMUM, WITHOUT LOSS OF THAT ARRANGED IN THE LAW THAT REGULATES THE EXPLOITATION OF COMMERCE AND INDUSTRY.

IN ANY CASE OF UNJUSTIFIED USE OF INDUSTRIAL PROPERTY, IT WILL PROCEED TO THE CONFISCATION OF THE GOODS AND MACHINERY USED IN BREAKING THE PROPERTY RIGHT, WHICH WILL BE DONATED FOR CHARITABLE ENDS, FREE FROM ANY BURDEN, BY THE CORRESPONDING INSTITUTION, AFTER REMOVAL AND ELIMINATION OF THE DISTINCTIVE SYMBOLS IF THERE ARE ANY. WHEN IT IS NOT POSSIBLE TO REMOVE THE DISTINCTIVE SYMBOLS, AND IF THE TITLEHOLDER OF THE PROTECTED RIGHT DOES NOT CONCEDE HIS EXPRESS AUTHORIZATION FOR THEM TO BE DONATED, THEN THESE ARTICLES WILL BE DESTROYED BY A COMPETENT AUTHORITY, WITH THE ATTENDANCE OF A REPRESENTATIVE OF THE TITLEHOLDER OF THE PROTECTED RIGHT.

THE TITLEHOLDER OF A RIGHT PROTECTED UNDER THE RIGHTS OF INDUSTRIAL PROPERTY WILL BE ABLE TO BRING CIVIL ACTION BEFORE A COMPETENT JUDGE AGAINST ANYONE THAT VIOLATES HIS RIGHTS.

IF THERE IS A CO-TITLESHP OF THE RIGHT, ANY OF THE CO-TITLEHOLDERS CAN BRING ACTION FOR THE VIOLATION OF THAT RIGHT WITHOUT NEED FOR THE CONSENT OF THE REST, UNLESS THERE IS AN AGREEMENT TO THE CONTRARY.

THE ACTION FOR VIOLATION OF THE RIGHTS CONFERRED IN THE PRESENT LAW WILL BE PRESCRIBED AFTER SIX YEARS, STARTING FROM WHEN THE VIOLATING ACT WAS LAST COMMITTED.

IN THE ACTION IN VIOLATION OF THE RIGHTS PROTECTED UNDER THE PRESENT LAW, ONE OR MORE OF THE FOLLOWING MAY BE REQUESTED AND ORDERED:

- **THE CESSATION OF THE ACTS THAT VIOLATE THE RIGHT**
- **THE INDEMNIZATION OF THE DAMAGES AND LOSSES SUFFERED**

- **THE MEASURES NECESSARY TO AVOID THE CONTINUATION OR REPETITION OF THE VIOLATION**
- **THE PUBLICATION OF THE CONDEMNATORY SENTENCE IN THE OFFICIAL GAZETTE.**

FOR THE CALCULATION OF THE INDEMNIZATION OF DAMAGES AND LOSSES THE FOLLOWING CRITERIA MAY BE USED AT THE ELECTION OF THE PLAINTIFF:

THE FORESEEABLE BENEFITS THAT THE TITLEHOLDER OF THE RIGHT WOULD HAVE OBTAINED IF THE VIOLATION HAD NOT OCCURRED.

THE BENEFITS OBTAINED BY THE TRANSGRESSOR AS A RESULT OF THE ACTIONS OF THE VIOLATION;

THE PRICE OR ROYALTY THAT THE TRANSGRESSOR WOULD HAVE PAID TO THE TITLEHOLDER OF THE RIGHT, IF THEY HAD AGREED ON A CONTRACTED LICENSE, TAKING INTO ACCOUNT THE COMMERCIAL VALUE OF THE OBJECT OF THE VIOLATED RIGHT AND THE CONTRACTUAL LICENSES ALREADY CONCEDED.

WHOEVER INITIATES OR ATTEMPTS AN ACTION FOR VIOLATION OF AN INDUSTRIAL PROPERTY RIGHT PROTECTED BY THE RIGHTS OF INDUSTRIAL PROPERTY, MAY ASK THE JUDGE TO ORDER IMMEDIATE CAUTIONARY MEASURES IN ORDER TO ASSURE THE EFFECTIVENESS OF THAT ACTION OR INDEMNIFICATION OF DAMAGES AND LOSSES.

THE CAUTIONARY MEASURES WILL BE PROCESSED, WITHOUT A PARTISAN HEARING, IN A SEPARATE FILE, AND THE JUDGE WILL PUT THEM INTO PRACTICE IMMEDIATELY AND WITHOUT FURTHER PROCESSING, BEING ABLE, ONCE THE PROCEEDING BEGIN, TO ORDER THAT THE PARTY THAT REQUESTED THE MEASURE CONSIGNS DEPOSIT, WHOSE AMOUNT WILL NOT EXCEED FIFTY PERCENT (50%) OF THE TOTAL APPRAISAL OF THE OBJECTS, MATERIAL OF THE VIOLATION, AND THE MEASURES INTENDED TO ACCOMPLISH IT.

SAID DEPOSIT SHOULD BE CONSIGNED THROUGH A CERTIFICATE OF GUARANTEE, WITHIN A PERIOD OF THREE WORKING DAYS, STARTING ON THE DATE ON WHICH THE PROCEEDING OCCURRED.

THE JUDGE MAY ORDER THE APPROPRIATE CAUTIONARY MEASURES, IN ORDER TO INSURE THE EXECUTION OF THE SENTENCE THAT WAS DICTATED IN THE RESPECTIVE ACTION. THE FOLLOWING CAUTIONARY MEASURES, AMONG OTHERS, MAY BE ORDERED:

- **IMMEDIATE CESSATION OF THE VIOLATING ACTS**
- **RETENTION OR DEPOSIT OF THE OBJECTS THAT ARE THE MATERIAL OF THE VIOLATION AND OF THE MEASURES EXCLUSIVELY INTENDED TO CARRY OUT THE VIOLATION**
- **SUSPENSION OF THE IMPORTATION OF THE OBJECTS OR MEANS TO WHICH THE PREVIOUS POINT REFERS**
- **CONSTITUTION, BY THE PRESUMED TRANSGRESSOR, OF A DEPOSIT OR OTHER GUARANTEE FOR THE PAYMENT OF THE EVENTUAL INDEMNIZATION OF DAMAGES AND LOSSES**
- **SUSPENSION OF THE CODE OR PERMISSION FOR OPERATION, GRATED BY THE ADMINISTRATIVE AUTHORITIES OF THE COLON FREE ZONE, EXEMPT ZONE OR EXPORTATION PROCESSING ZONE EXISTING IN PANAMA. SAID SUSPENSION WILL BE RAISED THROUGH CONSTITUTION OF A BANK, MONETARY, OR INSURANCE GUARANTEE, OR STATE**

PROMISSORY NOTE. THE AMOUNT OF THE GUARANTEE WILL BE PROPORTIONAL TO THE ESTIMATED DAMAGES CAUSED

- **RETENTION OR DEPOSIT, BY THE PROPER CUSTOMS AUTHORITIES, OF THE GOODS OR OBJECTS THAT ARE THE MATERIAL OF THE VIOLATION THAT ARE BEING PROCESSED BY CUSTOMS OR ARE IN TRANSIT IN ANY PART OF NATIONAL TERRITORY.**

IF ONLY THE CAUTIONARY MEASURES ARE SOLICITED, THE JUDGE WILL SET WHAT HE CONSIDERS SUFFICIENT, ONCE THE MEASURE BEGINS. IF THE ACTION FOR VIOLATION WAS NOT BROUGHT UP WITHIN THE TEN DAYS FOLLOWING THE IMPOSITION OF A CAUTIONARY MEASURE, THIS WILL REMAIN WITHOUT EFFECT OF FULL RIGHTS AND THE VIOLATOR WILL BE SUBJECT TO THE INDEMNIZATION OF DAMAGES AND LOSSES THAT HE WOULD HAVE CAUSED.

IN THE CASE OF AN OFFENSE AGAINST OTHERS' RIGHTS, THE SAME AS THOSE THAT AFFECT RIGHTS OF THE AUTHOR AND ALL THE OTHER RELATED EMANATING RIGHTS OF INDUSTRIAL PROPERTY, THE AGENTS OF THE PUBLIC MINISTRY WILL INSTRUCT A TRADE INDICTMENT, WHEN THROUGH ANY MEANS THAT ARE NOTIFIED OF THE COMMISSION OF SUCH CRIMES.

THE INSTRUCTION AGENT WILL IMMEDIATELY ADOPT THE NECESSARY CAUTIONARY MEASURES IN ORDER TO ASSURE THE EFFECTIVE EXERCISE OF THE PENAL ACTION, INCLUDING, AMONG OTHERS, THE PROVISIONAL APPREHENSION OF THE GOODS SUBJECT TO THE INVESTIGATION, AS WELL AS THE MEANS USED IN THE COMMISSION OF THE PUNABLE ACT.

IN ANY INSTANCE OF THIS PENAL PROCEDURE, BEFORE THE JUDGMENT IS MADE, THE JUDGE OR TRIBUNAL WILL ORDER THAT THE PROCESS BE TERMINATED AND THE FILE ARCHIVED, WHEN BOTH THE TITLEHOLDER OF THE TRADEMARK AND THE PERSON WHO WAS DEMANDED BOTH REQUEST IT TOGETHER. WITHOUT AFFECTING THE REALIZATION OF THE PROCEDURES FOR THE INVESTIGATION OF THE INDICTED CRIMES, THE PUBLIC MINISTRY AGENT WITHIN A PERIOD NO GREATER THAN FIVE DAYS, WILL INFORM THE TITLEHOLDER OF THE PROTECTED RIGHT, THROUGH HIS LEGAL REPRESENTATION OR AUTHORIZED DISTRIBUTOR, OF THE INITIATION OF THE INDICTMENT.

THE TITLEHOLDER OF THE PROTECTED RIGHT IN THE REPUBLIC OF PANAMA, AS LONG AS HE ACCREDITS THIS CIRCUMSTANCE BEFORE THE INSTRUCTION AGENT OR THE JUDGE, WHICHEVER THE CASE, CAN IN ANY MOMENT AND WITH NO FURTHER PROCESSING ACTIVELY PARTICIPATE IN THE INDICTMENT AND IN THE PENAL PROCESS, THROUGH ANY OF THE FOLLOWING BEHAVIORS:

AS A HELPER, WITH THE CAPACITY TO CITE OR PRESENT EVIDENCE AND OTHER ELEMENTS TO PROVE THE PUNABLE ACT, IN CONFORMITY WITH THAT FORESEEN FOR THIS FIGURE IN THE JUDICIAL CODE. IN THIS CASE THE DEPOSIT IN ORDER TO BE A HELPER WILL BE SET BY THE INSTRUCTION OFFICIAL, AND IT WILL NOT BE LESS THAT TWO THOUSAND DOLLARS (\$2,000.00), OR MORE THAT FIVE THOUSAND DOLLARS (\$5,000.00). IN THE CASE OF FOREIGN PARTNERSHIPS THAT DO NOT HAVE RESIDENCE IN THE REPUBLIC OF PANAMA, IT WILL NOT BE REQUIRED THAT THE ADMINISTRATOR ACCOMPANY, AT THE MOMENT OF INITIATION OF ITS ACTUATION, THE CERTIFICATE PROVING ITS LEGAL EXISTENCE THAT, IN ANY CASE, SHOULD BE PRESENTED WITH THE RATIFICATION OF WHAT WAS ACTUATED IN THE CORRESPONDING LEGAL TERM.

AS A PARTICULAR ACCUSER, SUBJECT TO THE PERTINENT PROCESSING PROVISIONS

THE CUSTOMS HEADQUARTERS, ACTING IN TRADE OR BY ORDER OF THE PROPER AUTHORITY, OR WHEN THROUGH WHATEVER MEANS IT IS NOTIFIED OF MERCHANDISE THAT IS BEING PROCESSED IN CUSTOMS IN ANY PART OF NATIONAL TERRITORY, THAT MAY BE VIOLATING PROVISIONS OF THIS LAW OR THE LAW OVER THE RIGHT OF THE AUTHOR AND RELATED RIGHTS, CAN INSPECT AND/OR DETAIN SAID MERCHANDISE. THE AUTHORITIES OF THE COLON FREE ZONE AND OTHER EXEMPT ZONES OR PROCESSING ZONES ADMINISTERED BY THE STATE, WILL HAVE THE SAME FACULTIES PREVIOUSLY DESCRIBED WHEN DEALING WITH MERCHANDISE IN TRANSIT WITHIN THEIR TERRITORY.

Once the good have been detained, the authority that detained them should communicate the act to the titleholder of the protected right, either directly or through his representative or authorized distributor. At the request of the titleholder, samples of the detained goods will be sent, if their material permits it.

FOR PRIOR EFFECTS AND WITHOUT LOSS OF WHAT IS STATED IN THE INTERNATIONAL AGREEMENTS SUBSCRIBED BY THE REPUBLIC OF PANAMA, UNTIL THE CENTRALIZED REGISTRY OF THE TITLEHOLDERS OF THE PROTECTED RIGHTS BY THIS LAW AND BY THE LAW OF AUTHOR'S RIGHTS AND RELATED RIGHTS IS CREATED, THE ARCHIVES OF THE DIGERPI AND THE GENERAL HEADQUARTERS OF THE RIGHTS OF THE AUTHOR WILL SERVE AS A BASE FOR DETERMINING THE TITLEHOLDERS OF SUCH RIGHTS.

THE TITLEHOLDER SHOULD REPLY IN WRITING IF HE OPPOSES THE INTRODUCTION OR THE TRANSIT OF THE DETAINED GOODS. IF HE DOES NOT OPPOSE THEN THE GOODS WILL BE FREED IMMEDIATELY, IF NOT, THEN HE WILL BE OBLIGED TO CONSIGN A DEPOSIT OF GUARANTEE IN THE TERMS FORESEEN IN ARTICLE 171 OF THIS LAW. THE DEPOSIT SHOULD BE CONSIGNED THROUGH A CERTIFICATE OF GUARANTEE OR THROUGH A BANK OR INSURANCE GUARANTEE, OR A PROMISSORY NOTE.

Once the opposition is presented in writing, the authority who ordered the retention will release to the Public Ministry, the file so that they may continue the process and the merchandise into their custody, until the proper authority expedites the resolution that puts and end to the process. Unless the titleholder of the protected right consigns the guarantee in reference, the retention of the merchandise will last for a maximum period of thirty days.

During the investigation, but before the titleholder of the right consigns the guarantee, the person effected has the opportunity for defense and may present a license or written authorization from the titleholder of the protected right or whoever represents him, proving thus the legitimacy of the possession, in which case the goods are immediately released.

THE TITLEHOLDERS OF THE PROTECTED RIGHTS UNDERSTAND AS THE TITLEHOLDERS OF THE RIGHTS RECOGNIZED BY THIS LAW, AS THE LAW OF AUTHOR'S RIGHTS AND RELATED RIGHTS OR AS THE INTERNATIONAL AGREEMENTS RELATIVE TO THOSE MATERIALS SUBSCRIBED BY PANAMA.

**RATES AND EXCISE TAXES THAT SHOULD BE CANCELLED FOR THE SERVICES RENDERED BY
DIGERPI**

FOR THE APPLICATION OF A TRADEMARK OR COMMERCIAL NAME	\$ 10.00
FOR THE APPLICATION OF A PATENT, PRACTICAL MODEL, INDUSTRIAL MODEL OR DRAWING	\$ 10.00
FOR THE SOLICITATION OF ANTECEDENTS OF TRADEMARK*	\$ 1.00
FOR SOLICITATION OF CERTIFICATION	\$ 1.00
FOR OUTLINE OF EACH DOCUMENT	\$ 1.00
FOR SOLICITATION OF THE CHANGE OF ADDRESS OF THE TITLEHOLDER OF A PATENT OR REGISTRATION	\$ 5.00
TO SOLICIT THE CHANGE OF NAME OF THE TITLEHOLDER OF A TRADEMARK OR COMMERCIAL NAME	\$ 5.00
FOR SALE IN THE BORPI (OFFICIAL BULLETIN)	\$ 15.00
FOR APPLICATION FOR A LICENSE FOR USE OF A TRADEMARK\$ 5.00	
FOR APPLICATION OF CESSION OR TRANSFER OF A TRADEMARK OR COMMERCIAL NAME	\$ 5.00
TO SOLICIT THE AUTHENTICATED COPY OF A DOCUMENT	\$ 0.50
TO SOLICIT ANTECEDENTS OF A PRACTICAL MODEL OR INDUSTRIAL DRAWING OR MODEL	\$ 25.00
TO SOLICIT THE REPORT ON THE STATE OF TECHNIQUE	\$200.00
FOR APPLICATIONS FOR RENEWALS FOR EACH PUBLICATION OF APPLICATION OR CORRECTION OF A TRADEMARK	\$ 6.00
FOR EACH PUBLICATION OF APPLICATION, CORRECTION OR ANY OTHER MATERIAL REGARDING A PATENT, PRACTICAL MODEL, OR INDUSTRIAL MODEL OR DRAWING	\$ 6.00

AN EXCISE TAX WAS ESTABLISHED, OF TWENTY PERCENT (20%) OF THE TOTALS, THAT FOR CONCEPT OF THE RATES ESTABLISHED AND PREVIOUSLY INDICATED, THE USERS OF THE SERVICES OF THE DIGERPI SHOULD PAY. THE EXCISE TAX WILL BE PAID IN ADDITION TO THE ESTABLISHED RATES. THE TOTALS THAT THE DIGERPI RECEIVES FOR THE EXCISE TAX ARE INTENDED TO PAY FOR INCENTIVES FOR THE PRODUCTIVITY OF ITS OFFICIALS.

THE TOTALS THAT CORRESPOND TO EACH OFFICIAL WILL NOT EXCEED FIFTY PERCENT (50%) OF THE TOTAL OF HIS MONTHLY BASIC SALARIAL REMUNERATION.

THE INCOME FROM THE RATES REFERRED TO IN THE PREVIOUS ARTICLE WILL BE DEPOSITED IN A SPECIAL ACCOUNT IN THE NATIONAL BANK OF PANAMA (BANCO NACIONAL DE PANAMA) CALLED RATES FOR SERVICES, UNDER THE MINISTRY OF COMMERCE AND INDUSTRIES.

THE INCOME FROM THE EXCISE TAX WILL BE DEPOSITED IN A SPECIAL ACCOUNT CALLED EXCISE TAX FOR SERVICES.

BOTH ACCOUNTS WILL BE FISCALATED BY THE ACCOUNTING DEPARTMENT OF THE MINISTRY AND BY THE COMPTROLLER GENERAL OF THE REPUBLIC OF PANAMA.

amount for rights for registration of trademarks or commercial names

THE REGISTRATION OF A TRADEMARK OF PRODUCTS OR SERVICES WILL CAUSE THE RIGHTS THAT FOLLOW:

- FIFTY DOLLARS (\$50) FOR THE FIRST FIVE YEARS OF PROTECTION THAT SHOULD BE CANCELLED BY THE DATE OF THE APPLICATION FOR REGISTRATION
- FIFTY DOLLARS (\$50) FOR THE FIVE REMAINING YEARS THAT SHOULD BE CANCELLED BEFORE THE EXPIRATION OF THE FIRST FIVE YEARS.

IF THE SECOND FIVE YEARS IS NOT PAID WITHIN SIX MONTHS OF THE DATE WHEN IT SHOULD HAVE BEEN PAID, IT WILL BE UNDERSTOOD THAT THE TITLEHOLDER HAS ABANDONED THE PROCESSING OF THE REGISTRATION AND HE WILL LOSE FULL RIGHTS. THE TITLEHOLDER CAN, WITHIN THE PERIOD OF SIX MONTHS, CANCEL THE OBLIGATION, BUT WILL SUFFER A SURCHARGE OF TEN DOLLARS (\$10) FOR EACH MONTH OR FRACTION OF A MONTH THAT PASSES UNTIL ITS PRESENTATION.

THE RENEWAL OF THE REGISTRATION WILL CAUSE THE SAME RIGHT AS PREVIOUSLY INDICATED. THE SURCHARGE WILL BE FOR TEN DOLLARS (\$10) FOR EACH MONTH OR FRACTION OF A MONTH, UNTIL ITS PRESENTATION. THE RIGHT FOR REGISTRATION OF A COMMERCIAL NAME WILL BE THE SAME AS THOSE STIPULATED FOR A TRADEMARK.

AMOUNT FOR PATENT RIGHTS

THE CONCESSION OF AN INVENTION PATENT WILL CAUSE THE RIGHTS AS FOLLOWS:

- ONE HUNDRED DOLLARS (\$100) FOR THE FIRST FIVE YEARS OF PROTECTION;
- TWO HUNDRED DOLLARS (\$200) FOR THE FOLLOWING FIVE YEARS;
- TWO HUNDRED DOLLARS (\$200) FOR THE NEXT FIVE YEARS;

- **THREE HUNDRED DOLLARS (\$300) FOR THE REMAINING PERIOD OF PROTECTION.**

THE FIRST PAYMENT SHOULD BE MADE WHEN THE APPLICATION IS PRESENTED, AND THE FOLLOWING PAYMENTS EACH FIVE YEARS, STARTING ON THE DATE OF THE DEPOSIT FOR THE APPLICATION. PAYMENT CAN BE MADE ANYTIME BEFORE THE EXPIRATION OF THE RESPECTIVE FIVE YEARS.

IF THE SECOND FIVE YEARS IS NOT PAID WITHIN SIX MONTHS OF THE DATE WHEN IT SHOULD HAVE BEEN PAID, IT WILL BE UNDERSTOOD THAT THE TITLEHOLDER HAS ABANDONED THE PROCESSING OF THE REGISTRATION AND HE WILL LOSE FULL RIGHTS. THE TITLEHOLDER CAN, WITHIN THE PERIOD OF SIX MONTHS, CANCEL THE OBLIGATION, BUT WILL SUFFER A SURCHARGE OF TEN DOLLARS (\$10) FOR EACH MONTH OR FRACTION OF A MONTH THAT PASSES UNTIL ITS PRESENTATION.

THE CONCESSION OF A PRACTICAL MODEL OR INDUSTRIAL DRAWING OR MODEL

- **FIFTY DOLLARS (\$50) FOR THE FIRST FIVE YEARS OF PROTECTION**
- **ONE HUNDRED DOLLARS FOR EACH ADDITIONAL FIVE YEARS OF PROTECTION**

THE FIRST PAYMENT SHOULD BE MADE WHEN THE APPLICATION IS PRESENTED, AND THE FOLLOWING PAYMENTS EACH FIVE YEARS, STARTING ON THE DATE OF THE DEPOSIT FOR THE APPLICATION. PAYMENT CAN BE MADE ANYTIME BEFORE THE EXPIRATION OF THE RESPECTIVE FIVE YEARS.

IF THE SECOND FIVE YEARS IS NOT PAID WITHIN THREE MONTHS OF THE DATE WHEN IT SHOULD HAVE BEEN PAID, IT WILL BE UNDERSTOOD THAT THE TITLEHOLDER HAS ABANDONED THE PROCESSING OF THE REGISTRATION AND HE WILL LOSE FULL RIGHTS. THE TITLEHOLDER CAN, WITHIN THE PERIOD ESTABLISHED AS A GRACE PERIOD IN THIS PARAGRAPH, CANCEL THE OBLIGATION, BUT WILL SUFFER A SURCHARGE OF TEN DOLLARS (\$10) FOR EACH MONTH OR FRACTION OF A MONTH THAT PASSES UNTIL ITS PRESENTATION.

IF FOR ANY REASON THE PATENT OF AN INVENTION, PRACTICAL MODEL, OR INDUSTRIAL MODEL OR DRAWING IS NOT CONCEDED, OR THE REGISTRATION OF A TRADEMARK, COMMERCIAL NAME OR ADVERTISING EXPRESSION OR SIGN WILL NOT TAKE EFFECT, THE PETITIONER CAN OBTAIN A REFUND OF HALF OF THE RIGHTS THAT HE PAID.

IF THE APPLICANT IS THE INVENTOR AND HIS ECONOMIC SITUATION DOES NOT ALLOW HIM TO PAY THE AMOUNT OF THE RATES THAT HE SHOULD PAY FOR PRESENTING OR PROCESSING HIS APPLICATION, OR TO MAINTAIN THE CONCEDED PATENT EFFECTIVE, HE CAN DECLARE THIS CIRCUMSTANCE AT THE TIME OF PAYMENT OF THE CORRESPONDING RATES FOR THE APPLICATION OF THE PATENT

IN SUCH AS CASE THE APPLICANT WILL BE OBLIGED TO PAY TEN PERCENT (10%) OF THE AMOUNT DUE, WHILE THE AFOREMENTIONED ECONOMIC SITUATION SUBSISTS.

IF BEFORE THE TWO YEARS HAVE PASSED FROM THE DATE OF PRESENTATION OF THE APPLICATION FOR THE PATENT IN PROCESS, OR IF THE CONCEDED PATENT WAS TRANSFERRED TO A PERSON THAT DOES NOT FIND HIMSELF IN THE AFOREMENTIONED ECONOMIC SITUATION, THE

TRANSFER WILL NOT BE INSCRIBED UNTIL THE AMOUNT OF THE RATES AND RIGHTS ARE CREDITED THAT WOULD HAVE BEEN PAID IF THE AFOREMENTIONED DECLARATION HAD NOT BEEN MADE.

THE DIGERPI CAN ASK THE APPLICANT THAT MAY HAVE REQUESTED THE BENEFIT FORESEEN IN THIS ARTICLE, THAT HE PROVE HIS ECONOMIC SITUATION WHEN THERE IS REASON TO DOUBT THE DECLARATION, OR WHEN IT WAS SHOWN THAT HIS ECONOMIC SITUATION HAD IMPROVED AFTER THE PREVIOUS DECLARATION.

**PUBLIC INSTITUTION IN CHARGE OF WATCHING OVER INDUSTRIAL AND INTELLECTUAL PROPERTY
RIGHTS AND THEIR REGISTRATION**

THE DIGERPI

The General Headquarters of the Registry of Industrial Property was created through Law No. 2 of February 11, 1982.

It is the authority responsible for the application of Law No. 35 of May 10, 1996 through which provisions of INDUSTRIAL property in the Republic of Panama are dictated.

FUNCTIONS AND RESPONSIBILITY

The following, among others, correspond to the General Headquarters of Industrial Property:

- Receive and process the applications for registration, renewal and extension of the rights of industrial property.
- Issue the corresponding titles and certificates of the rights.
- Inscribe the modifications and transfer of the inscribed rights.
- Maintain a systemized archive of the titles of industrial property and a systemized file of the inscribed rights.
- Provide reports and certified copies of the rights existent in the archive.
- To propagate the technological information contained in the records.
- To publish the Official Bulletin of the Registry of Industrial Property.

事項索引

D

DIGERPI1, 5, 8, 9, 10, 12, 13, 21, 22, 23,
24, 25, 26, 28, 29, 31, 32, 34, 35, 36, 37,
38, 39, 43, 44, 49, 50, 52, 53

い

異議申し立て ... 12, 13, 18, 31, 32, 33, 37

か

看板 1, 3, 20, 32, 44, 45, 52

き

許諾証.....1, 10, 21, 35, 36, 42, 43, 49

け

原産地表示.....3, 20, 21

こ

工業所有権1, 3, 4, 5, 6, 8, 9, 10, 11, 12,
14, 21, 22, 24, 25, 29, 31, 35, 37, 38, 41,
42, 43, 44, 46, 47, 48, 49, 53, 1

工業用創作物 11, 21

呼称 18, 19, 28, 36, 38, 39, 45

し

商業性識別表示.....16

商号 3, 19, 28, 30, 36

商標1, 3, 16, 17, 18, 19, 27, 28, 29, 30, 31,
32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 41, 45, 48,
50, 51, 52

商標登録 27, 31, 33, 35, 38

商品名1, 19, 31, 32, 38, 39, 40, 44, 45, 50,
51, 52

せ

税関措置 42

と

登録手数料.....51

登録手続 12, 28, 51, 52

登録取り消し 14, 32, 37

登録の無効化 37, 38

特許出願料.....51

特許取得 2, 7, 22, 43

に

認定優先権..4, 5, 8, 11, 14, 20, 21, 23, 26

ふ

復元請求権.....21

不正使用 14, 27, 41, 43, 44

**[特許庁委託] ジェトロ海外工業所有権情報
模倣対策マニュアル
パナマ編**

[発行] 日本貿易振興会 投資交流部

[著者] Consorcio Economico Juridico Bolaños y Asociados S.A.

〒105 - 8466 東京都港区虎ノ門2 - 2 - 5

Tel : 03 - 3582 - 5235

Fax : 03 - 3505 - 1854

2002年3月発行 禁無断転載

本冊子は情報提供のみを目的としております。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、情報の正確性および完全性について弊会又は特許庁が保証するものではありません。